

2023 年度
社会調査および実習
(社会 5)
報告書

[担当教員: 須田 木綿子]

東洋大学 社会学部

目次

目次	1
はじめに	2
第一章 データの分析	2
第一節 対象と方法	2
第二節 結果	2
1. 単純集計	2
2. 因子分析	51
1) 活動内容	51
2) つながりのある外部組織	52
3) 活動方針の決定において重視すること	51
4) 今後、強化したい機能や能力	53
3. 回答した団体の特性：因子分析にもとづく類型別の検討	54
1) 法人格	54
2) 設立年	54
3) 所在地	55
4) 施設運営	55
5) 財源の確保	56
6) 支援対象の地理的範囲	56
7) 常勤スタッフの有無	57
8) 常勤スタッフの平均年収	57
9) 聞き取り調査	58
第二章 分析結果のまとめと報告	61
1. 市民セクター全国会議D-2分科会での報告	61
1) 会議の概要	61
2) 報告内容	61
3) パワーポイント資料	67
2. 実習報告会での報告	80
1) 報告内容	80
2) パワーポイント資料	85
第三章 調査票改訂に向けての提言	101

はじめに

NP0 法人やボランティアの活動は、全国にある中間支援組織に支えられている。中間支援組織は、ボランティア・センターや市民活動支援センターなどと呼ばれている。その役割は、様々な活動をする個々のNP0 やボランティア団体をつなげたり、必要な助言や資金確保を支援することである。

このコースでは、このような中間支援組織を対象に日本 NP0 センターが実施した調査データの分析と聞き取り調査を行い、その成果を、昨年 12 月2 日に開催された市民セクター全国会議で報告をした。さらにその分析作業をふまえて、調査票の改善にむけての提言をまとめたので、その成果をまとめる。

この報告書には、上記の取り組みに加え、東洋大学社会学部社会学科での報告会資料もあわせて掲載した。

第一章 データの分析

第一節 対象と方法

調査は、日本NP0 センターが実施したものである。NP0 法人や市民の活動を支援する団体の実態を把握し、今後の課題を明らかにすることを目的としている。方法は自記式のアンケート調査であり、2023 年 2 月に実施した。日本NP0 センターが把握する全国127 の団体に調査協力を依頼し、82 団体、64.6%から回答を得た。本項はその回答結果を集計したものである。

調査には、支援組織調査と支援施設調査の二種類がある。民間活動の多様性を把握するためには、後者の支援組織調査がその趣旨にかなうと考え、これを分析の対象とした。

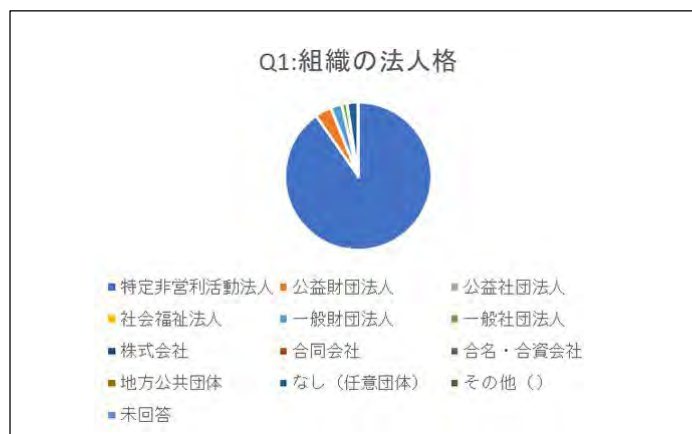
第二節 結果

1. 単純集計

Q1. 組織の法人格 (n=82)

回答内訳は多い順に特定非営利活動法人が 90.2%、公益財団法人が 3.7%、一般財団法人が 2.4%、一般社団法人が1.2%、任意団体が2.4%であった。

コード	変数名	度数	%
1	特定非営利活動法人	74	90.2
2	公益財団法人	3	3.7
3	公益社団法人	0	0.0
4	社会福祉法人	0	0.0
5	一般財団法人	2	2.4
6	一般社団法人	1	1.2
7	株式会社	0	0.0
8	合同会社	0	0.0
9	合名・合資会社	0	0.0
10	地方公共団体	0	0.0
11	なし（任意団体）	2	2.4
12	その他（ ）	0	0.0



Q3. 組織の所在地 (n=82)

都道府県別で調査されたものを北海道と東北地方、関東地方、中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方、九州地方の7つに分類した。その結果、北海道と東北地方が 20.7%、関東地方が 24.4%、中部地方が 18.3%、近畿地方が15.9%、中国地方が7.3%、そして九州地方が13.4%であった。

コード	変数名	度数	%
1	北海道	1	1.2
2	青森県	1	1.2
3	岩手県	4	4.9
4	宮城県	4	4.9
5	秋田県	2	2.4
6	山形県	2	2.4
7	福島県	3	3.7
8	茨城県	1	1.2
9	栃木県	4	4.9
10	群馬県	1	1.2
11	埼玉県	2	2.4
12	千葉県	3	3.7
13	東京都	5	6.1
14	神奈川県	4	4.9
15	新潟県	3	3.7
16	富山県	2	2.4
17	石川県	2	2.4
18	福井県	1	1.2
19	山梨県	1	1.2
20	長野県	1	1.2
21	岐阜県	1	1.2
22	静岡県	1	1.2
23	愛知県	3	3.7
24	三重県	2	2.4
25	滋賀県	5	6.1
26	京都府	0	0.0
27	大阪府	2	2.4
28	兵庫県	3	3.7
29	奈良県	0	0.0
30	和歌山県	1	1.2
31	鳥取県	1	1.2
32	島根県	1	1.2
33	岡山県	1	1.2
34	広島県	1	1.2
35	山口県	2	2.4
36	徳島県	0	0.0
37	香川県	0	0.0
38	愛媛県	0	0.0
39	高知県	1	1.2
40	福岡県	2	2.4
41	佐賀県	2	2.4

コード	変数名	度数	%
42	長崎県	0	0.0
43	熊本県	1	1.2
44	大分県	1	1.2
45	宮崎県	1	1.2
46	鹿児島県	3	3.7
47	沖縄県	0	0.0
99	未回答	0	0.0

Q6. 組織の設立年 (n=82)

2000 年前後と 2011 年前後のピークが確認できる。2000 年前後のピークは 1998 年に NPO 法が施行されたこと、2011 年前後のピークは 2011 年に東日本大震災が発生したことが関わっているのではないかと推測される。

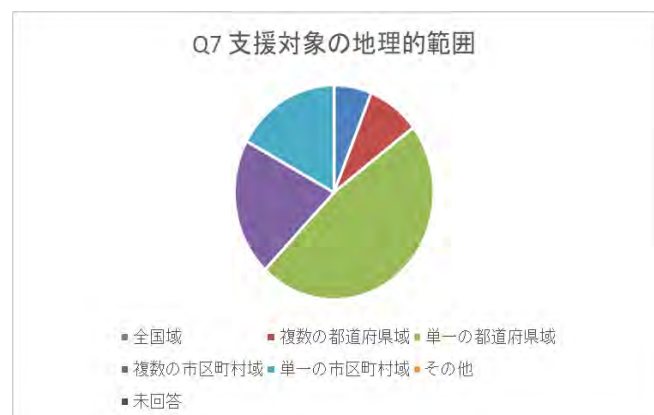
西暦年	度数	%
1977	1	1.2
1984	1	1.2
1991	1	1.2
1993	1	1.2
1995	1	1.2
1996	3	3.7
1997	4	4.9
1998	3	3.7
1999	6	7.3
2000	8	9.8
2001	8	9.8
2002	7	8.5
2003	6	7.3
2004	4	4.9
2005	3	3.7
2006	4	4.9
2007	2	2.4
2008	3	3.7
2009	2	2.4
2010	2	2.4
2011	5	6.1
2012	3	3.7
2013	1	1.2
2014	1	1.2
2019	1	1.2
2021	1	1.2



Q7. 支援対象の地理的範囲 (n=82)

支援対象の地理的範囲とは団体が支援を提供している組織の地理的範囲の広がりという意味する。内訳は多い順に単一の都道府県のみを支援の対象とする団体が47.6%、複数の市区町村に限り支援をしている団体が20.7%、単一の市区町村を支援の対象としている団体が17.1%、複数の都道府県に渡り支援を提供している団体が8.5%、全国域で支援をしている団体が6.1%である。

コード	変数	度数	%
1	全国域	5	6.1
2	複数の都道府県域	7	8.5
3	単一の都道府県域	39	47.6
4	複数の市区町村域	17	20.7
5	単一の市区町村域	14	17.1
6	その他	0	0.0

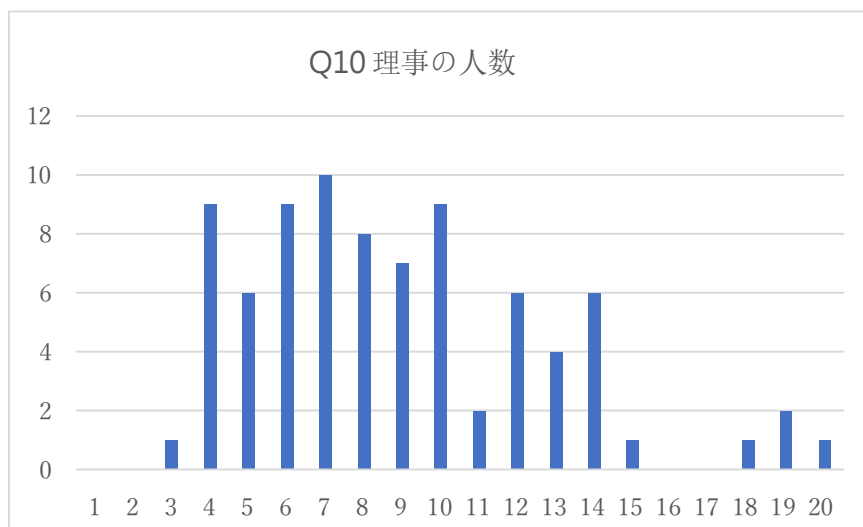


Q8. 記入者の職位 (n=82)

コード	変数	度数	%
1	会長・代表	4	4.9
2	理事長・代表理事	26	31.7
3	副理事長	1	2.4
4	理事・常務理事・常任理事・専務理事	15	18.3
5	事務局長	22	26.8
6	事務局職員（事務局次長を含む）	5	6.1
7	室長	1	1.2
8	センター長	1	1.2
9	副センター長	1	1.2
10	マネージャー	1	1.2
11	企画広報	1	1.2
12	職員(担当、主事を含む)	3	3.7

Q10. 理事の人数 (n=82)

人数	度数	%
3	1	1.2
4	9	11.0
5	6	7.3
6	9	11.0
7	10	12.2
8	8	9.8
9	7	8.5
10	9	11.0
11	2	2.4
12	6	7.3
13	4	4.9
14	6	7.3
15	1	1.2
18	1	1.2
19	2	2.4
20	1	1.2



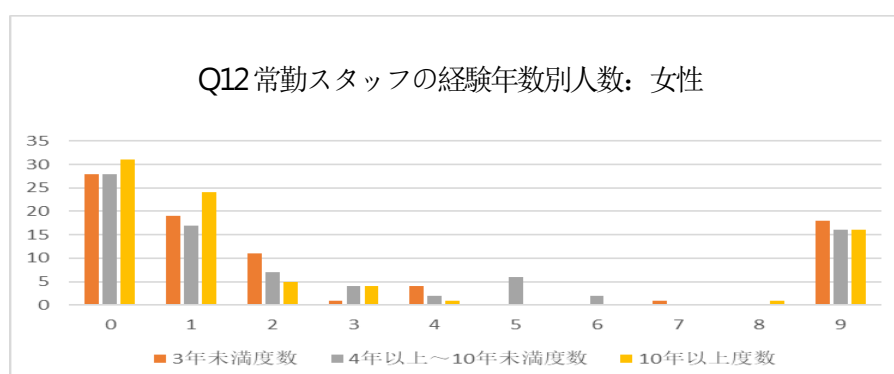
Q11、12 は常勤スタッフの割合と経験人数について示している。nは 81 である。81.5%の団体は常勤スタッフがいると回答し、18.5%が常勤スタッフはいないとした。経験年数別人数の分析に当たり男女別に回答を精査すると、男性の常勤スタッフは 1 人である場合が最も多く、経験年数は 10 年を超える者が 40%なのに対して、女性の常勤スタッフは 2 人と答えた団体が最も多く、経験年数は 3 年未満と 4 年以上 10 年未満がほぼ同じ 4 割程度であるのに、10 年以上は最も少ない 25%となっており、その差が浮き彫りとなった。

Q11. 常勤スタッフの有無 (n=82)

コード	常勤スタッフ	度数	%
1	有	66	80.5
2	無	16	19.5

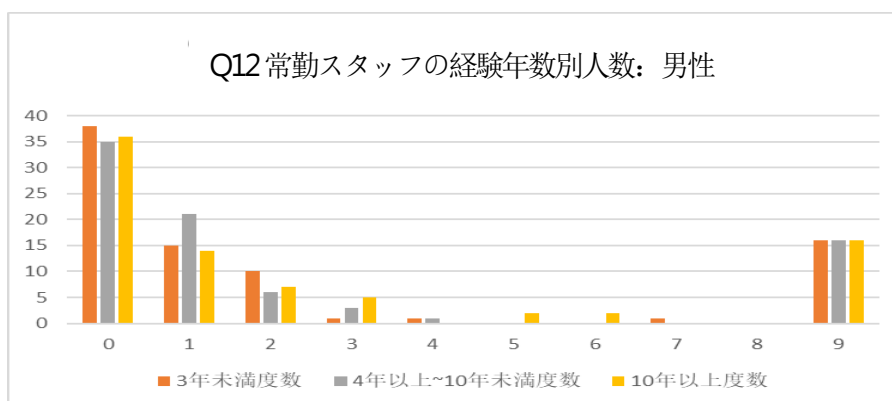
Q12. 常勤スタッフの経験年数別人数：女性 (n=82)

人数	3 年未満		4 年以上～10 年未満		10 年以上	
	度数	%	度数	%	度数	%
0	28	34.1	28	34.1	31	37.8
1	19	23.2	17	20.7	24	29.3
2	11	13.4	7	8.5	5	6.1
3	1	1.2	4	4.9	4	4.9
4	4	0	2	2.4	1	1.2
5	0	0	6	7.3	0	0
6	0	0	2	2.4	0	0
7	1	1.2	0	0	0	0
8	0	0	0	0	1	1.2
9	18	22	16	19.5	16	19.5



Q12. 常勤スタッフの経験年数別人数：男性（n=82）

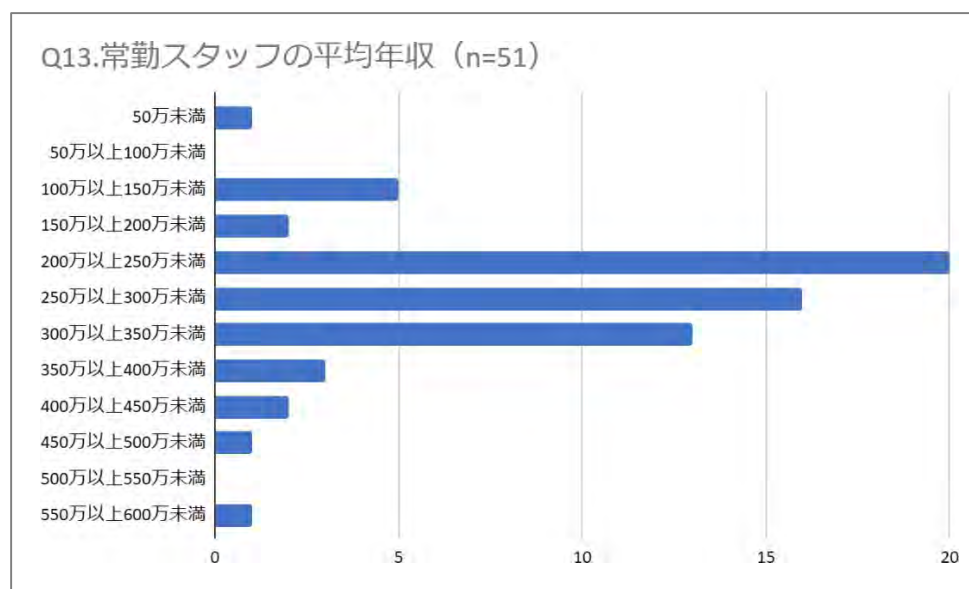
人数	3年未満		4年以上～10年未満		10年以上	
	度数	%	度数	%	度数	%
0	38	46.3	35	42.7	36	43.9
1	15	18.3	21	25.6	14	17.1
2	10	12.2	6	7.3	7	8.5
3	1	1.2	3	3.7	5	6.1
4	1	1.2	1	1.2	0	0
5	0	0	0	0	2	2.4
6	0	0	0	0	2	2.4
7	1	1.2	0	0	0	0
8	0	0	0	0	0	0
9	16	19.5	16	19.5	16	19.5



Q13. 常勤スタッフの平均年収 (n=69)

年収	度数	%
40000	1	1.4
1000000	1	1.4
1100000	1	1.4
1150000	1	1.4
1200000	1	1.4
1300000	1	1.4
1772163	1	1.4
1800000	1	1.4
2000000	8	11.6
2100000	1	1.4
2160000	1	1.4
2200000	2	2.9
2235200	1	1.4
2300000	1	1.4
2358429	1	1.4
2400000	5	7.2
2500000	5	7.2
2520000	1	1.4
2600000	1	1.4

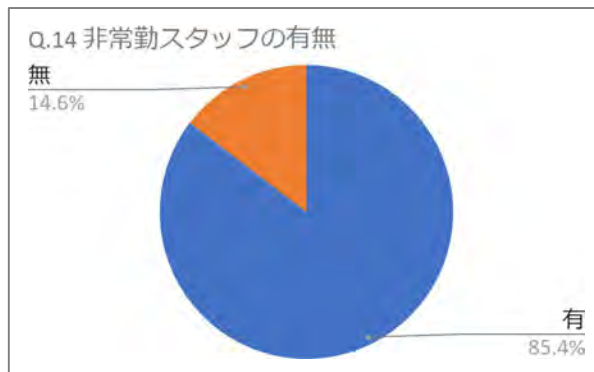
年収	度数	%
2660000	1	1.4
2700000	1	1.4
2800000	4	5.8
2900000	1	1.4
2940000	1	1.4
2990000	1	1.4
3000000	6	8.7
3200000	3	4.3
3220000	1	1.4
3300000	1	1.4
3386162	1	1.4
3453944	1	1.4
3800000	2	2.9
3840000	1	1.4
4000000	1	1.4
4060000	1	1.4
4500000	1	1.4
5500000	1	1.4
未回答	18	—



常勤スタッフ不在の団体が対象に含まれていたため、分析の対象は64 団体となった。また、一円単位のデータを、50 万円刻みでグラフの作成を行った。最も多かったのが200 万円以上250 万円未満で20 件、31.3%であった。次に多かったのが、250 万円以上 300 万円未満で 16 件、つづいて 300 万円以上 350 万円未満が 13 件であった。全体の平均は 260 万円、中央値が250 万円であったため、平均の260 万円よりはやや少なめに分布が偏っているといえる。

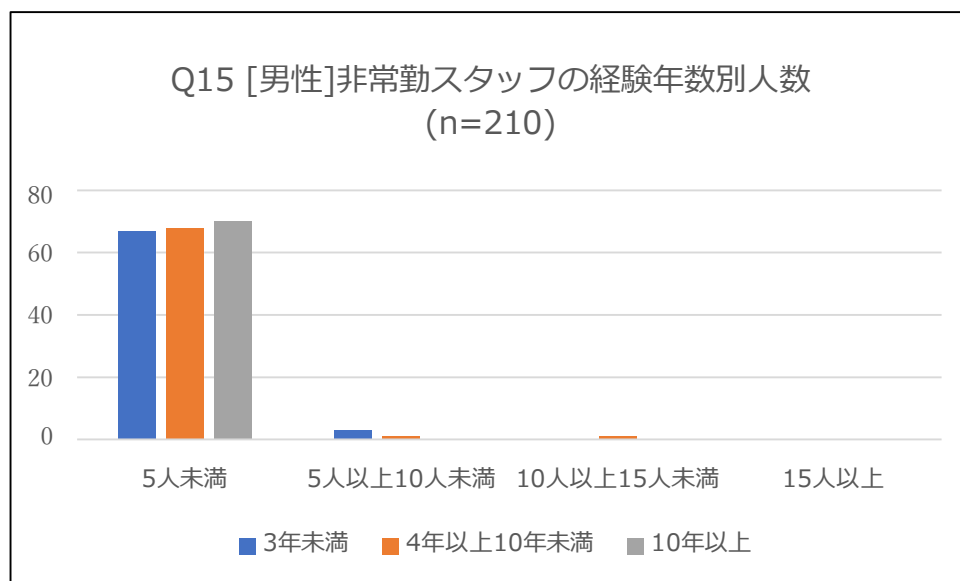
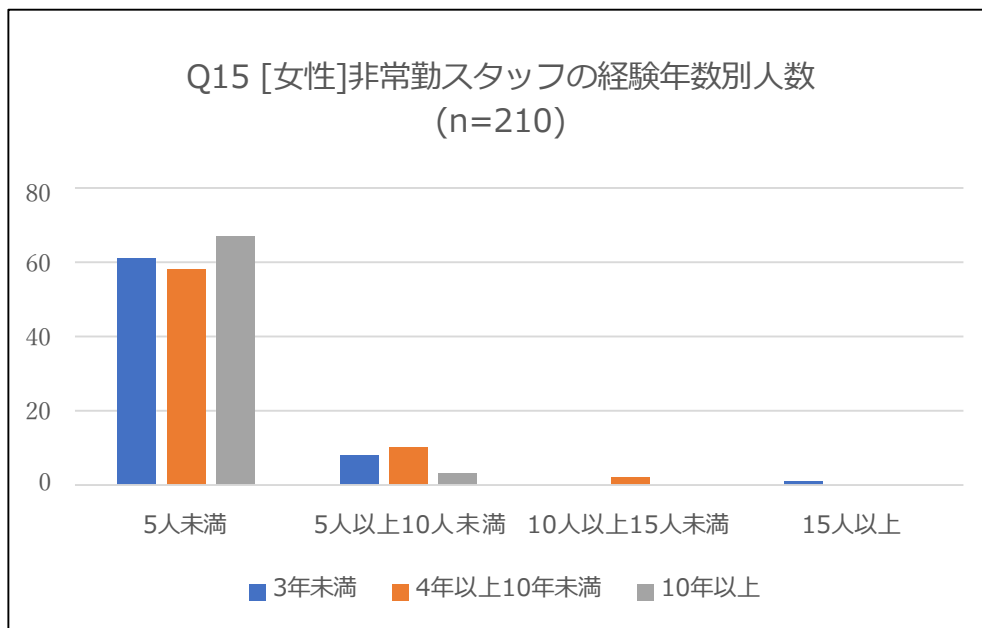
Q14. 非常勤スタッフの有無

コード	変数	度数	%
1	有	70	85.4
2	無	12	14.6
9	未回答	0	0.0



Q15. 非常勤スタッフの経験年数別人数 (n=210)

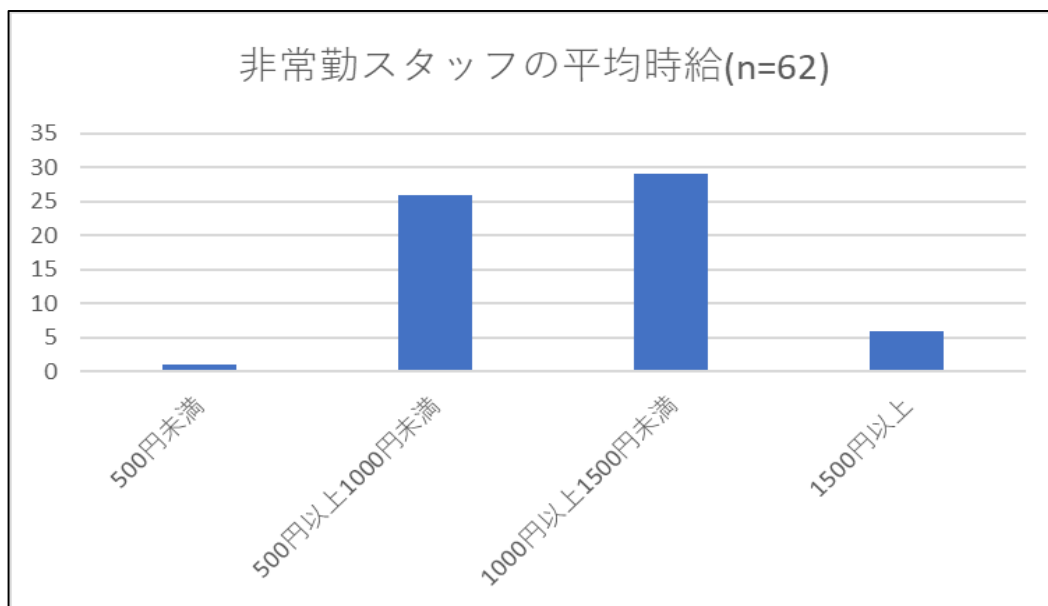
【女性】	3年未満		4 年以上～10 年未満		10 年以上	
人数	度数	%	度数	%	度数	%
<女性>						
0	32	45.7	32	45.7	42	60
1	11	15.7	12	17.1	13	18.5
2	7	1.0	8	11.4	10	14.2
3	5	7.1	5	7.1	1	1.4
4	6	8.5	1	1.4	1	1.4
5	3	4.2	3	4.2	2	2.8
6	2	2.8	5	7.1	0	0.0
7	0	0.0	1	1.4	1	1.4
8	2	2.8	0	0.0	0	0.0
9	1	1.4	1	1.4	0	0.0
10	0	0.0	2	2.8	0	0.0
14	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20	1	1.4	0	0.0	0	0.0
99	12	—	12	—	12	—
<男性>						
0	45	64.2	48	68.5	50	71.4
1	9	12.8	9	12.8	14	20
2	11	15.7	7	10	3	4.2
3	2	2.8	3	4.2	2	2.8
4	0	0.0	1	1.4	1	1.4
5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	1	1.4	0	0.0	0	0.0
8	1	1.4	1	1.4	0	0.0
9	1	1.4	0	0.0	0	0.0
10	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14	0	0.0	1	1.4	0	0.0
20	0	0.0	0	0.0	0	0.0
99	12	—	12	—	12	—



Q16. 非常勤スタッフの平均時給 (n=62)

時給	度数	%
0	1	1.6
850	1	1.6
853	2	3.2
855	1	1.6
860	1	1.6
870	1	1.6
883	1	1.6
888	1	1.6
890	1	1.6
897	1	1.6
898	1	1.6
900	4	6.5
925	1	1.6
927	1	1.6
950	5	8.1
980	2	3.2

時給	度数	%
985	1	1.6
990	1	1.6
1000	10	16.1
1100	6	9.7
1164	1	1.6
1190	1	1.6
1200	6	9.7
1250	2	3.2
1265	1	1.6
1300	1	1.6
1400	1	1.6
1500	2	3.2
1700	1	1.6
2000	3	4.8
9999	20	—

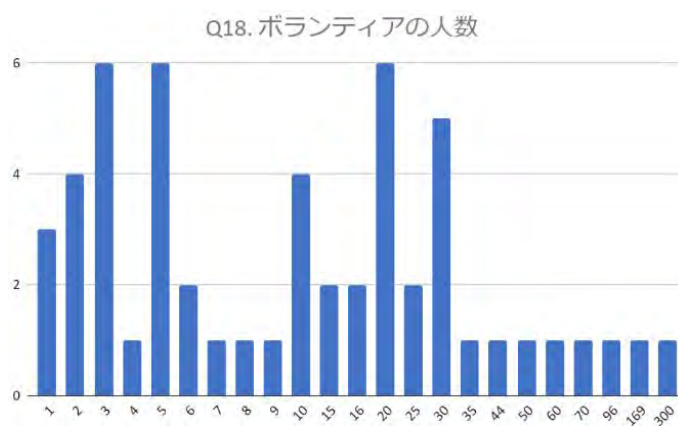


Q17. ボランティアの有無 (n=82)

コード	選択肢	度数	%
1	有	54	65.9
2	無	28	34.1
9	未回答	0	0.0

Q18. ボランティアの人数 (n=54)

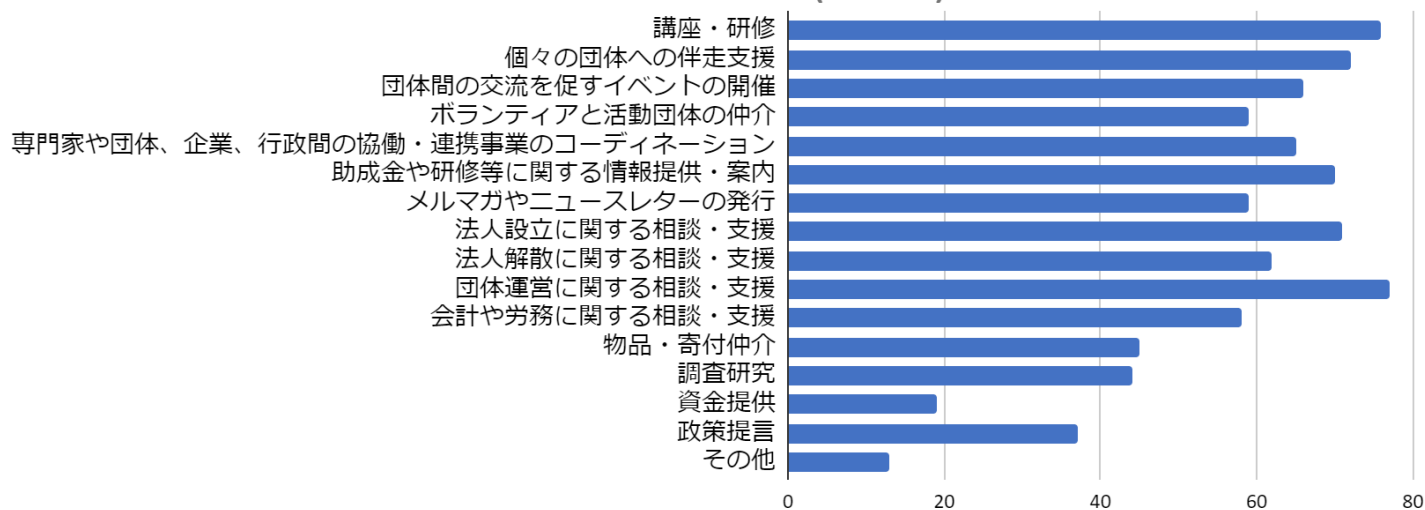
人数	度数	%
1	3	5.6
2	4	7.4
3	6	11.1
4	1	1.9
5	6	11.1
6	2	3.7
7	1	1.9
8	1	1.9
9	1	1.9
10	4	7.4
15	2	3.7
16	2	3.7
20	6	11.1
25	2	3.7
30	5	9.3
35	1	1.9
44	1	1.9
50	1	1.9
60	1	1.9
70	1	1.9
96	1	1.9
169	1	1.9
300	1	1.9
未回答	28	—



Q19. 活動内容 (n=82)

変数	度数	%
講座・研修	76	92.7
個々の団体への伴走支援	72	87.8
団体間の交流を促すイベントの開催	66	80.5
ボランティアと活動団体の仲介	59	72.0
専門家や団体、企業、行政間の協働・連携事業のコーディネート	65	79.3
助成金や研修等に関する情報提供・案内	70	85.4
メルマガやニュースレターの発行	59	72.0
法人設立に関する相談・支援	71	86.6
法人解散に関する相談・支援	62	75.6
団体運営に関する相談・支援	77	93.9
会計や労務に関する相談・支援	58	70.7
物品・寄付仲介	45	54.9
調査研究	44	53.7
資金提供	19	23.2
政策提言	37	45.1
その他	13	15.9

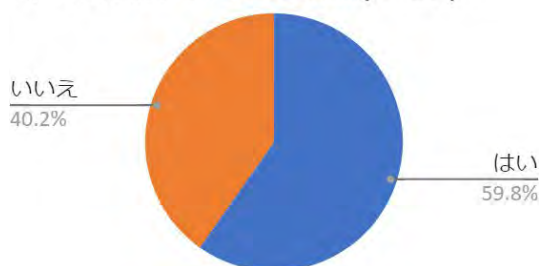
Q19. 活動内容(n=82)



Q20. 施設運営の有無 (n=82)

コード	施設運営の有無	度数	%
1	はい	49	59.8
2	いいえ	33	40.2

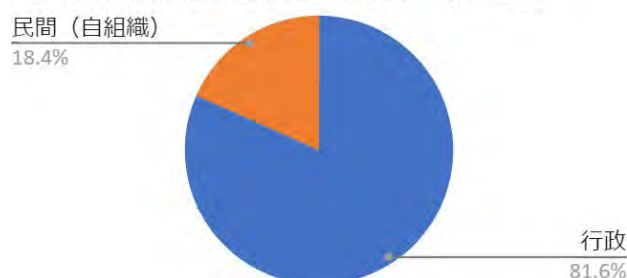
Q20. 施設運営の有無(n=82)



Q21. 施設の設置主体 (n=49)

コード	変数	度数	%
1	行政	40	81.6
2	民間（自組織）	9	18.4
3	民間（他組織）	0	0.0
4	その他	0	0.0
99	未回答	33	—

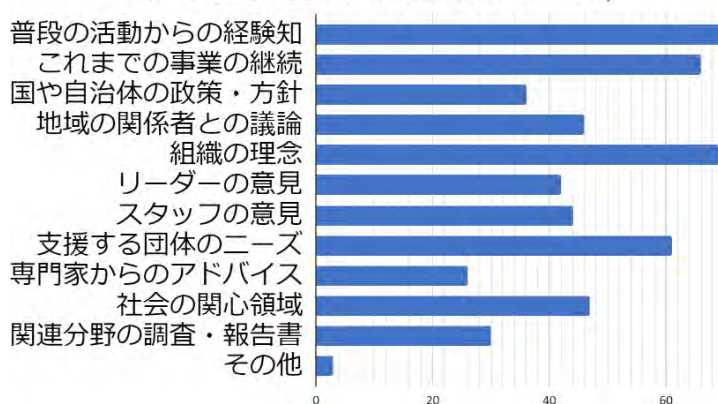
Q21. 施設の設置主体 (n=49)



Q22. 事業方針の決定方法 (n=82)

コード	事業方針の決定方法	度数	%
1	普段の活動からの経験知	70	85.4
2	これまでの事業の継続	66	80.5
3	国や自治体の政策・方針	36	43.9
4	地域の関係者との議論	46	56.1
5	組織の理念	69	84.1
6	リーダーの意見	42	51.2
7	スタッフの意見	44	53.7
8	支援する団体のニーズ	61	74.4
9	専門家からのアドバイス	26	31.7
10	社会の関心領域	47	57.3
11	関連分野の調査・報告書	30	36.6
12	その他	3	3.7

Q22. 事業方針の決定方法 (n=82)



施設運営を行っている全体の 59.8%の組織の内、行政委託として運営しているものが 49.4%、自組織で運営しているものが11.1%であった。なお、残りの40.2%は施設運営をしていない。

Q23. 組織が一番大切にしていること (n=76)

和歌山県唯一の県域支援機関として、県内幅広く目配せができるよう配慮しています。
自らが変わる、みんなが変わる、社会が変わる。
持続可能な共生社会づくり
セーフティネットづくりに取り組む活動を支え、ネットワーク化し、または自ら取り組んで、その芽を育てることによって、また地域における民間非営利団体の活動基盤の充実を図ることによって、様々な課題当事者が社会的に包摂され、多様性が尊重され、人や組織がつながり共に行動する市民社会を実現すること。
地域課題の解決
ここの状況、組織等に寄り添いながらともに考え実行すること
情報共有
さまざまな事象から見えてくる問題・課題を明らかにした上で、NPO 含む協働での取り組みを生み出すこと。
市民社会創造のための、市民の社会参加のしくみづくり
県内の市民セクターの強化と県民への見える化
すべての生きものが暮らしやすい社会
会員の連携によるNPO 等団体の事業、運営の充実がはかれること。
地域に暮らす子供からお年寄りまで、障がいがあってもなくても、生き生きと暮らしていくために、行政・企業と連携し、今あるニーズにこたえる事業を創出していく。
NPO 支援を行う上で、NPO という団体を大切にだけでなく、それぞれのNPO の活動の先にいる（ある）人や物事のことを最優先に考える
NPO 等の支援組織のニーズや社会の変化に、柔軟に対応すること。問題を構造的に捉え、仕組みで解決を目指すこと。
NPO・市民・行政・企業と協働で行う社会課題解決
組織を維持するため。。はもう。。しない。
行政等が行うNPO支援の在り方についての調査・研究 企業・行政等、各方面に対する問題提起や政策提言
自立した市民社会の醸成に寄与する
地域の団体とのコミュニケーション
中間支援組織としてのミッション
社会的な課題の解決に寄与すること
役員スタッフがチームとして活動すること
スタッフ各自のコーディネーション力の育成を図り、スタッフ自身も含めたさまざまな人たちの参加意識を醸成すること
NPO 法をはじめとした市民活動・NPO の制度や税制等を守り育てていくこと
“半歩先行く” 支援事業やプログラム開発に努めること
市民が主体の地域づくりを実現すること
誰もが安心して心安らかに暮らせる山口市に向けて、自ら気づき、考え、行動する市民及び市民活動団体がそれぞれ描いている活動展開ができるように支援し、個性豊かで活力のある自立した山口市に貢献する。
様々なフィールドの人たちが、ひとりひとりの力を活かせる地域づくり
団体支援

地域活性化や市民活動に主体的に取り組む個人や団体がミッションを達成できるように、サポートすること
市民参加。いのちや生活、幸せな人生を価値とし、自発的に社会づくりに参加する市民を増やし、自治のまちづくりを応援すること。
持続性
NPO の組織基盤強化支援
地域力の向上
市民活動支援とともに、地域コミュニティの支援にも目を向けつつ、多様なセクター間の協働推進を行うことで、滋賀における市民社会の健全な発展を目指すこと
自団体だけで取り組むのではなく、協働により事業を行うこと。
人と人、人と団体、団体同士の連携、多くのステークホルダーとの共創、地域課題を解決する活動を担う人のすそ野を広げること。
県内市民活動の活性化
市民活動団体を支援するためのネットワークを拡げていくこと
他の活動団体とのネットワークづくり
今の地域に必要なことを素早くすること。（臨機応変さ） 何か行ったときに、すぐに動くことができるように、普段から準備をしておくこと。
組織の使命である「市民主体のまちづくり」の実現
岩手県内の地域課題解決
中間支援NPOとして、市民自らの手による地域の課題解決を目指し、市民活動の推進と男女共同参画等の実現に向けた支援をしていく。
ミッションとの整合性
多様な立場の市民活動団体や個人の利用者が、少しでも快適に利用できること
法人のモットーである「つなぐ・ささえる・うごく」を大事にしており、まず繋ぐための、そして、支えるための手法を考え実践しています。市民活動団体の継続的な事業運営を支援するために必要な事業を第一に考えて事業を運営しています。
「よい社会」は市民がつくる」 ミッションの実現
人と人 心と心をつなぐ ボランティア
そこに暮らす人びと・参加する人たちが主役のまちづくり
ビジョン 北海道 NPO サポートセンターは、市民が主体的に社会課題に取り組み、新しい価値を創造 することで、誰もが排除されず・多様性が保障された社会を目指します。 ミッション 北海道 NPO サポートセンターは、「社会課題解決」「価値創造」「市民参加」が実現されるように、NPO・市民・企業などをサポートします。
「自立と共生」 自立 自分で考え自分で判断し行動を選び取る個々の自立性 共生 組織や個人が持つ強み弱みを多義がカバーし具体的につながりこと
NPO（市民）の側に立った活動。
一人ひとりの市民が、自らの思いを実現するために行動するとともに地域や社会の必要を敏感に感じ取り、深く考え、果敢に行動し、責任をもって役割を担い、互いに必要な時は支えあう信頼と優しさを培い、自らの関わる社会の決定に参画し、必要があれば社会的な制度を創りだす、そのような自立した自治意識を持った市民社会の形成をめざします。

県内NPO 法人からの信頼度
NPO・ボランティア活動の裾野の拡大及び団体相互の交流・連携による活動の普及・推進を通して、心豊かでふれあいのある地域社会の実現すること。
取り組む事業は多種多様であり、運営するスタッフとしての大変さはある。しかし運営スタッフが準備段階から実施段階にいたるプロセスを「タノシム」心を持ってのぞむことで、参加する市民にもその雰囲気が伝わり、充実した事業内容になることが期待できる。そのことが次の展開につながると考えている。そのために、事業の企画段階から実施段階までのプロセスで、目的を見失うことなく「タノシム」心でのぞめているかどうか、運営スタッフ間で確認しあう。
人と人との支え合い心豊かにともに生きるまちの「わ」（和と輪）を 市民の知恵と活力を結集した市民活動の面から広げていくこと
人
市民が自立して地域を考え話し合い、治めていく事
地域のニーズに寄り添うこと
高い自由度と低いハードル（参加しやすく自由な活動ができる）
市民団体との交流
職員の人材育成
近年、組織として大切にしていることはない。理事の半数が所属する団体の意向に基づき運営されている。
地域の人たちの安心・安全が守られ、いつまでも平和に暮らしてける社会の実現
地域の発展と市民の方々のニーズに寄与できるか否か
地域の歴史文化遺産の保全、環境保全
ボランティアとともに団体の運営をする。ボランティア・支援者のまきこみ。即応、柔軟、自発
自分達がやりたいことではなく、地域に必要な事を事業とする。
まちの課題解決に寄り添い、前向きに支援していく。利他の精神。
①事業団ならではの専門性とネットワークを活かした“中間支援”の追求 ②組織の足腰を強くする経営・人材マネジメントの強化 ③戦略的な情報発信とブランド力の強化
事業活動や様々な判断が法人の目的に沿っていること NPO 支援事業だけでなく、幅広い分野における地域の拠点となること
人材育成、職員の意欲の喚起

Q24. 組織で力をいれている事業（n=73）

指定管理者として運営している和歌山県NPO サポートセンターにおいて、常に県域を意識した取り組みを実施しています。
・NPO に対する支援機能強化とひろしまNPO センター自身の組織運営体制の確立。 ・寄付文化（ファンドレイジング）の育成、強化。 ・県内NPO 等のネットワーク強化。 ・企業・行政セクターとの連帯強化。
講座及び自治体からの受託事業

相談対応や研修、情報提供、ネットワーキング、助成などの一般的な市民活動支援組織としての活動にとどまらず、まだ県内で担い手が十分育っていない制度外福祉の領域で、先駆的な事業を実施し、人とネットワーク、財源などが拡充した際に組織を分離独立するインキュベーション事業（現在はひきこもり者の中間的就労、生活困窮者の就労・家計の相談事業、被災地域復興、外国ルーツの子ども支援や多文化共生事業）。そちらがむしろ事業規模の8割以上を構成しますが、地域にない事業を生み出し、独立させるインキュベーション事業も、市民活動支援組織としての重要なコーディネート機能の一つと捉えています。

NPO 留学事業

地縁組織等の伴走支援とできるだけ多くの組織等との連携・協力、情報共有

市民協働フェスティバルまちカフェ！⇒毎月1回、市役所にて出張相談、講座、協働促進を行うくふーチャーセンターのような>とりくみ「まちカフェ！オープンデー」

- ・人材発掘、育成、ロールモデルとしてのPR
- ・課題を特化した上での協働事業の具現（例：若年者の参画、防災、災害対応等）
- ・上記2項目を補強するための調査研究・情報収集

現在は市委託である「無料食料品配付会」において、支え合い助け合いの具現化・つなぐ・つながるを目的に、地域の企業・市民団体・個人が、寄付品提供だけでなく実際に場をもち参加者となんらかの形で交流できるよう、サポートしながら配布会を実施する。

県民応援NPO プロジェクト：公募で採択されたNPO を県民ぐるみの寄付と運営の伴走支援で応援する事業

通いの場の開設・運営 多様な人々の居場所の運営 地域食堂の運営 NPO 等団体（特にコミュニティ協議会）の伴奏支援

NPO 等団体によるイベントの開催

子育て支援拠点事業、フードバンク事業、不登校をふくめ誰でも居場所事業、もったいないバザール、てんぷら油回収事業などなど。

NPO の活動テーマごとのネットワーク形成とハブ機能の提供

NPO 等やステークホルダーのニーズや変化を知るための個別支援事業、プラットフォームなどの仕組みを提供する事業。

コロナ禍で生きづらさを抱えた、シングルマザーや不登校のこども・ひきこもりの若者の寄添い支援 小さな拠点づくり事業

マンツーマン、伴走型の相談事業

NPO 団体、特定非営利活動法人への個別相談 特定非営利活動法人への各種申請を含む、NPO 運営全般の相談 日常的なよろず相談

市民に向けたSDGs セミナー等

中間支援として人材育成したいがなかなか人材がいない 資金力の向上

市民活動サポートセンター等の運営（公設民営、委託または指定管理）

行政からの指定管理事業、委託事業、補助金事業

市民活動支援のうち、広報、相談、コーディネート

県内中間支援センターの受託事業と災害支援

政府・自治体等への政策提言とNPO 等への制度普及

非営利組織への伴走支援・リアル&リモート開催の「月いち相談」の継続実施

地域づくりの担い手養成、広報事業

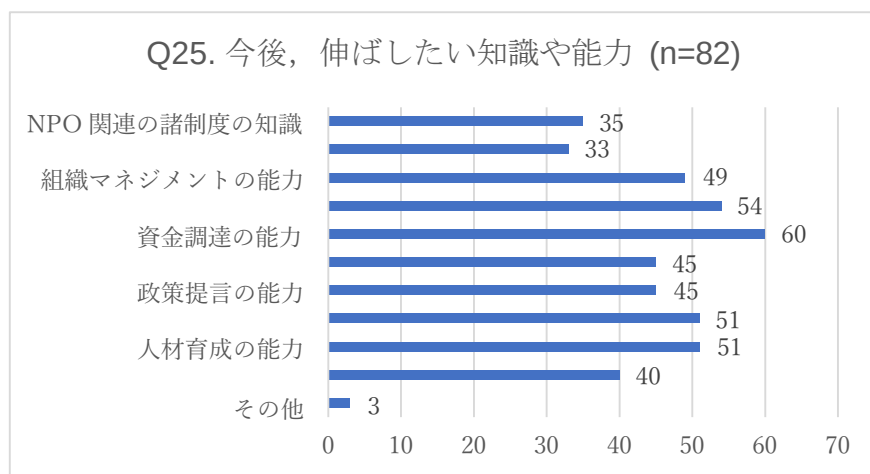
人材育成、活動支援

相談と情報発信
地域社会と私のための相談事業および地域課題対応事業
ケアラー支援事業。行政職や専門員のケアラー支援に関する研修事業や市民への啓発講座、ケアラーズサロンの担い手育成や継続のための支援活動。県内の市町村への「ケアラー支援条例」策定への働きかけ。
(1) 市民意識の啓発・参画の促進 ・市民と市民活動団体とのマッチング ・HP、SNS によるボランティア情報の充実 ・若者の社会貢献活動への参加促進のプログラムづくり ・誰もが気軽にアクションを興せるカジュアルな参加型のSDGs イベント企画の実施 ・市民記者とつくる市民活動啓発情報紙「ええやん新聞」の発行（年2回） (2) 市民活動団体、地域コミュニティ ・企業・行政など多様な主体の連携に向けての話し合いの場づくり ・テーマ型の円卓会議（例：病気と仕事の両立支援、多文化共生、子どもの見守りなど） (3) NPOの活動基盤の強化・自立支援 ・事務局への伴走支援 ・情報発信支援 など
空き家対策 高齢者の日常生活支援
自主勉強会 個別相談対応 行政との対話
市民プロデューサーの育成
人材育成事業 夏原グラント助成事業（平和堂財団が主催する環境保全活動助成事業の事務局）助成金の事務局を通じて団体の組織基盤強化のための伴奏支援などを行う
ここ10年でみると、自殺対策事業
地域連携交流会、人材育成講座（志民塾）、NPO と市民のマッチングイベント（地域デビューパーティー802）
情報提供や伴走支援
市民活動応援☆きらきら基金助成事業
県内の他の活動団体の情報集収及び発信 人材育成（相談、講座）
地域での活動が活発になるための仕組みづくり。
まちづくりの様々な主体の活動支援と主体間の連携
地域の課題解決を目指し、地域活動する団体（NPO 等）の後方支援
市民活動やNPOサポート・協働連携推進に関する支援事業、男女共同参画の推進事業、若者育成支援事業、共助共生社会づくり事業など。
「NPO で高校生の夏ボラ体験」の実施、NPO の現状や課題・組織運営の考え方・学術研究に基づく知見などを発信するフリーペーパー「季刊ゆるる」の発行。
団体や個人の意見交換・交流ができる事業や活動全般
市民活動団体の継続的な事業運営のためには、団体自身の組織基盤強化が必要となります。そこでローカルな団体に特化した自己診断ツールの開発や、ツールを使った伴走支援のご提案などを行っています。
市民参加、主体的な関わり
啓発広報 養成訓練 相談斡旋 連絡調整 調査研究
中間支援
コンサルティング・サポート・コーディネート・社会創造へ向けた取り組み の4 部門
人材養成、グループ立ち上げ支援事業

広く市民に対して、地域のNPOが取り組む活動を発信すること。NPOと社会資源の橋渡し
市民協働による社会課題の解決、市民活動のスタートアップ支援
NPO 法人の設立・運営事業
NPO 法人等の連携・協働促進を図るための交流会・意見交換会 NPO 法人の活動継続を目的とした各種研修・人材育成事業 NPO・ボランティア活動の普及啓発促進に向けた大会・講演会
現在取り組むすべての事業
学生がまちづくりについて考える場の企画運営事業 地域や学校等の自主防災訓練「防災小学校」事業 NPO・地域コミュニティ・学校・企業・行政等との協働事業の企画・調整・実施事業 NPO フェスタ事業
人財育成事業：木育推進員養成講座、市民活動応援講座 団体支援事業：NPO 応援GO!GO!基金
ワークショップや、オンラインミーティングの開催
市民活動推進センターの運営、相談への対応
シェアルーム（レンタルカフェ・シェアオフィス・チャレンジショップ等）の運営・活動場所の提供（貸室）・市民及び市民団体の交流の場の提供（であい祭等のイベント）
市民活動センター登録団体交流事業
主要な事業が4つあるが、すべて行政からの委託事業である。委託事業が取れなければ、その事業部で雇用している職員を継続して雇用できない状況がある。少額の委託事業やオンライン支援事業では講師派遣等も実施し、収入を得ている。また、地場産品ブランディング支援事業部を立ち上げ、その事業部は佐賀県ふるさと納税の窓口機能もあるが、寄付金は本部機能の強化にも使用することができる。
現在、実施している全ての事業
地域の少子化の対応を行っている。婚活事業を行い出会いの場を作っている
地域の活動団体の支援
とちぎコミュニティ基金（コミュニティ財団） 「ケースワーク付きフードバンク」による個別のSOSの解決 フードバンク併設の独立型社会福祉士事務所による実習生の受け入れ 多様なメディアによる情報発信
地域（被災者）の見守り活動・市民の地域参加と意識醸成
地域のまちづくり事業 地域交流センター運営事業
コミュニティ振興及びまちづくりに関する事業 高齢者福祉及び多世代交流に関する事業 環境及び公園緑地等に関する事業 社会教育及び文化・スポーツに関する事業
相談対応

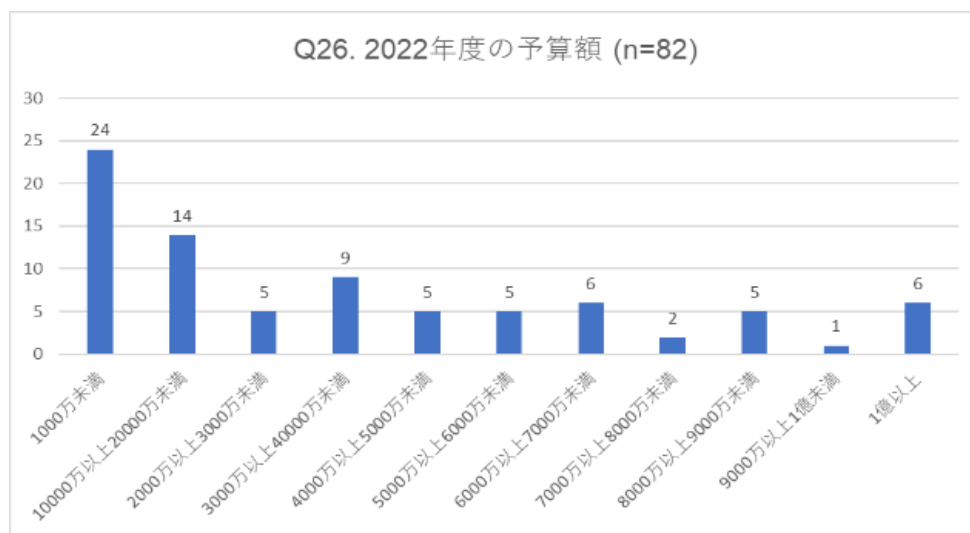
Q25. 組織で今後にむけて伸ばしたい知識や能力 (n=82)

コード	選択肢	度数	%
1	NPO 関連の諸制度の知識	35	42.7
2	会計・経理・労務の知識	33	40.2
3	組織マネジメントの能力	49	59.8
4	プロジェクトの立案・実施の能力	54	65.9
5	資金調達の能力	60	73.2
6	広報の能力	45	54.9
7	政策提言の能力	45	54.9
8	ネットワーキングやコーディネーションの能力	51	62.2
9	人材育成の能力	51	62.2
10	調査研究の能力	40	48.8
11	その他	3	3.7



Q26. 2022 年度の予算額 (n=82)

予算額	度数	%	予算額	度数	%	予算額	度数	%	予算額	度数	%
100000	1	1.2	8960000	1	1.2	30000000	1	1.2	61780000	1	1.2
200000	1	1.2	9000356	1	1.2	30260000	1	1.2	62500000	1	1.2
280648	1	1.2	10000000	1	1.2	32000000	1	1.2	65363353	1	1.2
300000	1	1.2	10440000	1	1.2	32506050	1	1.2	65560117	1	1.2
350010	1	1.2	11113436	1	1.2	33510000	1	1.2	68600000	1	1.2
1500000	2	2.4	12000000	1	1.2	33840000	1	1.2	72848000	1	1.2
1510016	1	1.2	15000000	1	1.2	34344365	1	1.2	74140342	1	1.2
2550000	1	1.2	15963170	1	1.2	37080778	1	1.2	82000000	1	1.2
2944020	1	1.2	17000000	1	1.2	37482976	1	1.2	82098534	1	1.2
3000000	1	1.2	17906000	1	1.2	42000000	1	1.2	82730000	1	1.2
4000000	2	2.4	18000000	1	1.2	43830000	1	1.2	84339054	1	1.2
4209354	1	1.2	18341678	1	1.2	45100000	1	1.2	85000000	1	1.2
4647802	1	1.2	19000000	1	1.2	46353000	1	1.2	96420000	1	1.2
5102800	1	1.2	19148100	1	1.2	49000000	1	1.2	127065659	1	1.2
5410001	1	1.2	19716683	1	1.2	50312040	1	1.2	208053000	1	1.2
5615700	1	1.2	19780524	1	1.2	52223000	1	1.2	274054000	1	1.2
5913000	1	1.2	22605804	1	1.2	53900000	1	1.2	310785000	1	1.2
6675920	1	1.2	23021000	1	1.2	54000000	1	1.2	323163858	1	1.2
8000000	1	1.2	27621000	1	1.2	55000000	1	1.2	424199000	1	1.2
8500000	1	1.2	29000000	2	2.4	61055500	1	1.2			

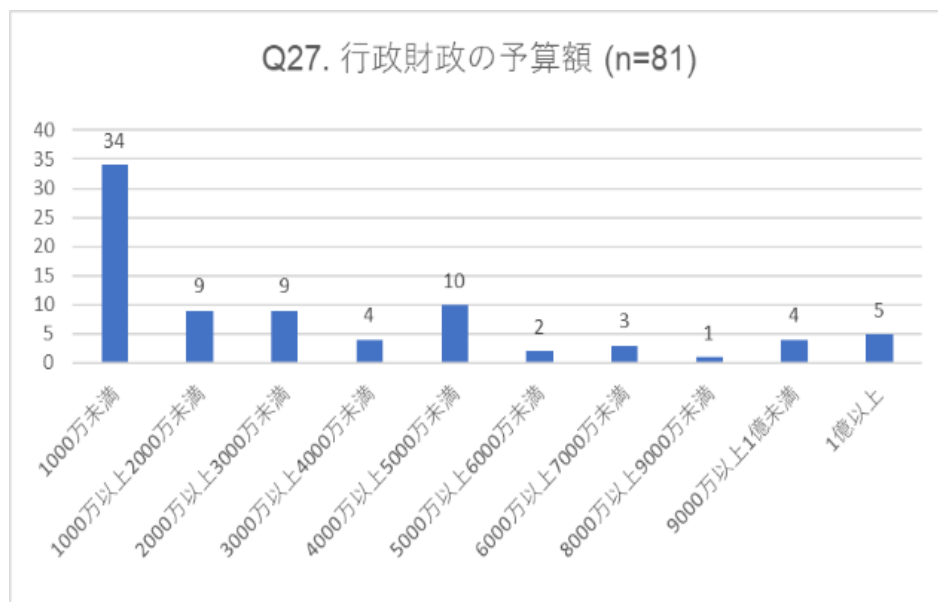


Q27. 行政財源の予算額 (n=81)

予算額	度数	%
0	11	13.6
70000	1	1.2
300000	1	1.2
500000	1	1.2
1000000	3	3.7
1300000	1	1.2
1500000	1	1.2
2895000	1	1.2
3000000	1	1.2
3155794	1	1.2
3911000	1	1.2
4200000	1	1.2
4239700	1	1.2
4368800	1	1.2
5000000	1	1.2
5260000	1	1.2
5305000	1	1.2
7000000	1	1.2
7300000	1	1.2
7313333	1	1.2
7877280	1	1.2
8973000	1	1.2
11000000	1	1.2

予算額	度数	%
13000000	1	1.2
14000000	1	1.2
14970000	1	1.2
15000000	1	1.2
16048000	1	1.2
18676000	1	1.2
19251842	1	1.2
19466050	1	1.2
22937000	1	1.2
23000000	1	1.2
24000000	1	1.2
26000000	1	1.2
26483000	1	1.2
27151000	1	1.2
27530000	1	1.2
28000000	1	1.2
29100000	1	1.2
30975000	1	1.2
32542000	1	1.2
37002776	1	1.2
39380000	1	1.2
40000000	1	1.2
41000000	1	1.2

予算額	度数	%
41500000	1	1.2
42095076	1	1.2
42501000	1	1.2
43108040	1	1.2
45000000	3	3.7
47893000	1	1.2
51000000	1	1.2
57186917	1	1.2
60830000	1	1.2
64567107	1	1.2
65555842	1	1.2
71762000	1	1.2
80869630	1	1.2
81500000	1	1.2
82440000	1	1.2
83289054	1	1.2
116730000	1	1.2
201482000	1	1.2
212659500	1	1.2
212680044	1	1.2
399910000	1	1.2
未回答	1	—

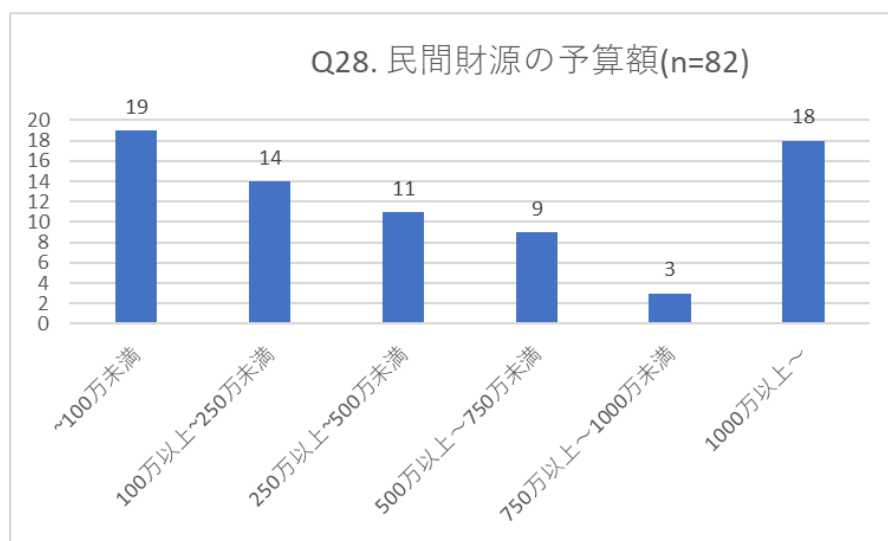


Q28. 民間財源の予算額 (n=82)

予算額	度数	%
0	8	9.8
9000	1	1.2
30000	1	1.2
50000	1	1.2
70000	1	1.2
100000	2	2.4
200000	3	3.7
216000	1	1.2
280648	1	1.2
314474	1	1.2
350010	1	1.2
408102	1	1.2
470000	1	1.2
500000	1	1.2
585000	1	1.2
680000	1	1.2
734000	1	1.2
1000000	3	3.7
1086000	1	1.2
1200000	1	1.2
1285000	1	1.2
1500000	3	3.7

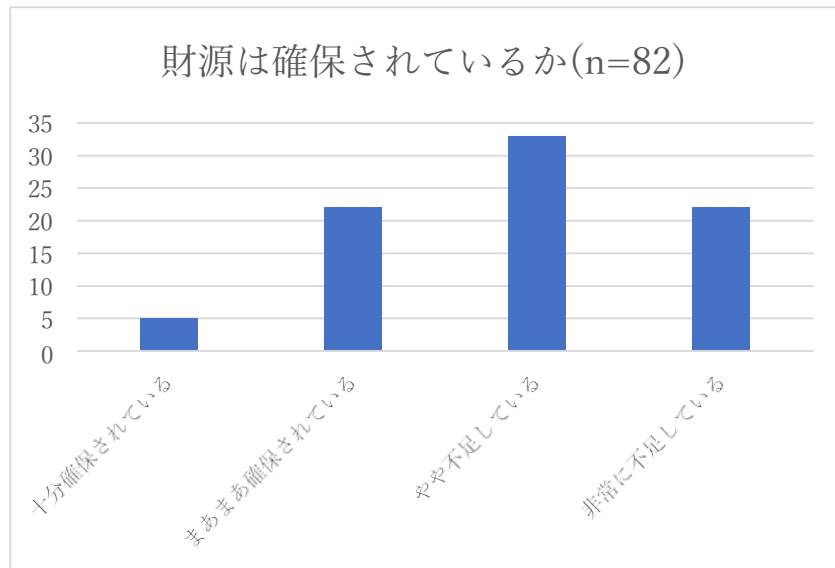
予算額	度数	%
1550000	1	1.2
1618967	1	1.2
2000000	1	1.2
2080000	1	1.2
2140436	1	1.2
2500000	2	2.4
2590000	1	1.2
3000000	1	1.2
3574000	1	1.2
3668683	1	1.2
3946860	1	1.2
4000000	2	2.4
4050000	1	1.2
4330000	1	1.2
5000000	1	1.2
5517000	1	1.2
6240000	1	1.2
6450000	1	1.2
6506050	1	1.2
6543920	1	1.2
6571000	1	1.2
6890000	1	1.2

予算額	度数	%
7000000	1	1.2
7500000	1	1.2
8580000	1	1.2
8960000	1	1.2
10000000	1	1.2
10050398	1	1.2
11000000	1	1.2
12000000	1	1.2
13980000	1	1.2
14000000	1	1.2
15092803	1	1.2
16000000	1	1.2
19450010	1	1.2
24289000	1	1.2
24911617	1	1.2
29360000	1	1.2
46196029	1	1.2
58611000	1	1.2
61394500	1	1.2
62000000	1	1.2
94023140	1	1.2
194055000	1	1.2



Q29. 財源は確保されているか (n=82)

選択肢	度数	%
十分確保されている	5	6.1
まあまあ確保されている	22	26.8
やや不足している	33	40.2
非常に不足している	22	26.8

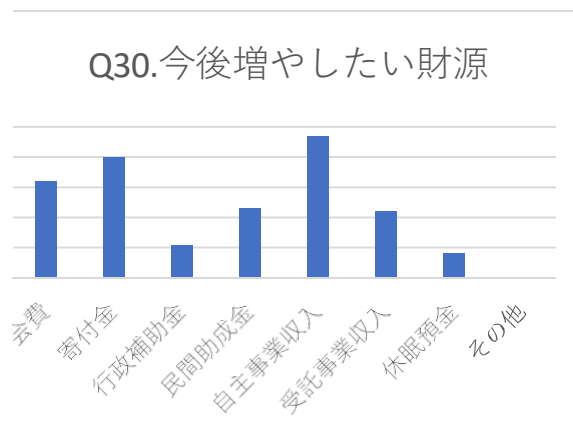


財源は十分に確保されているかどうかを尋ねたところ、「十分確保されている」は最も少なく、5 件、全体の 6.1%であった。そして、「まあまあ確保されている」が 22 件で全体の 26.9%、「やや不足している」が 33 件で全体の 40.2%、「非常に不足している」が 22 件で 26.8%であった。「やや不足している」と「非常に不足している」の合計が 67%と、7 割近くが財源不足を感じていることとなる。

また、Q27、Q28 で尋ねた 2022 年度の予算額と 2022 年度の行政資金額両者の相関係数を算出した所、0.9410 という数値が得られた。今回の数値は極めて 1 に近く、すなわち、行政資金の額が全体の予算額を規定していることを意味している。今回のアンケート調査に回答した団体は、その資金の多くを行政資金に依存していることを示している。

Q30. 今後増やしたい財源 (n = 55)

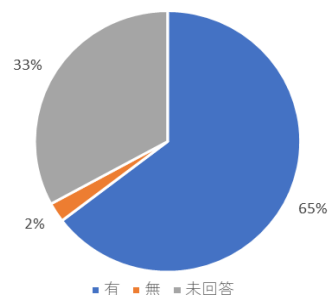
コード	選択肢	度数	%
1	会費	32	58.1
2	寄付金	40	72.7
3	行政補助金	11	20.0
4	民間助成金	23	41.8
5	自主事業収入	47	85.4
6	受託事業収入	22	40.0
7	休眠預金	8	14.5
8	その他	0	0.0



Q31. 今後の財源獲得への課題の有無 (n = 82)

コード	選択肢	度数	%
1	有	53	64.6
2	無	2	2.4
99	未回答	27	32.9

Q31.今後の財源獲得への課題の有無



Q33. 今後の新規活動、活動拡大の有無 (n=82)

コード	変数名	度数	%
1	有	59	72.0
2	無	23	28.0

Q34. 今後、新規に始めたい活動や拡大したい活動 (n=54)

・防災や災害対応に関わるようになり、市町村等の生活圏域でのマルチセクターによるふだんのネットワーク形成や体制整備が不可欠と感じている。その意義のアピールや側面支援を行うことが中間支援組織の役割と認識している。 ●古今東西の社会経済状況に応じたさまざまなトピックの発信（実際にしているがリーチ力がない）

・釜石市における《ローカル DX》を市民主導で考え、形にするための活動 ・エリアを越えた NPO ネットワーク（相互にスキル・ノウハウを共有し向上する） ・若年層向けの ICT・プログラミング教育を広げる活動

・市民ファンドとしての機能 ・ゲームやワークショップを通じた啓発活動

・組織基盤を強化する支援サービス。 上記のための事務作業支援など

・地域自治組織との連携 ・企業との連携

・中長期的視点から、新規事業創出を可能にする態勢づくりを目指しています。
・有料職業紹介事業、人材育成事業を通して、地域の担い手不足解消に貢献することを目指しています。

・東日本大震災・福島原発事故後の地域コミュニティ再生支援活動（継続しつつ、12 年目以降の新たな取り組みを開発すること）

・地域活動団体への組織運営支援や連携事業

NPO の運営強化につながるエンパワメント事業

NPO の運営支援のための助成実施に向けた寄付プログラム

NPO の共同事務所運営、地縁組織へのコミットなど

RMO の組織、運営支援を通じた地域内の異分野のネットワーク化、協力体制の構築

SDGs に関すること

SDGs に関する自主講座 小規模多機能自治や地域循環共生圏につながるような委託事業 地縁組織のマネジメントに関する伴走支援 若者の社会参加に関する委託事業

コミュニティ・シンクタンク（NPOシンクタンク）のあり方の研究（公開研究会）

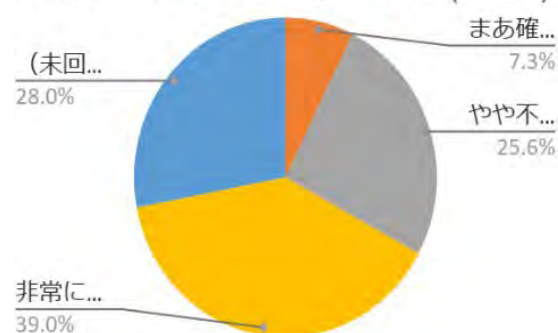
コミュニティファンドの設立を機に、寄付金を循環させる事業
まちづくりに関する活発かつ自由な意見交換ができるプラットフォームの立ち上げ
まちづくり活動に向けた調査研究
ユニバーサル就労（ダイバーシティ就労）、災害時ケアマネジメント（別府方式）の普及による防災、外国ルーツの子供たちの支援、アドボカシー（①原発避難問題、②難民・入管法の改正、③災害対策基本法・災害救助法の改正、④生活保護法の改正）
ワーカーズコープの推進 地域調査のノウハウ
遺贈寄付の受け入れを検討
各自治体へ企画提案
活動テーマ別のネットワーク化と、それに供することができる寄付システムの構築
企業での認知症啓発講座 民間基金による NPO 活動助成
企業とのタイアップ・協働による公益活動
企業と連携した地域の課題解決の取り組み
既存の市民ファンドの拡大
教育機関や企業など多様な主体との協働事業。学校や社員研修棟での、社会貢献教育プログラムの実施や、NPO や地域活動とのマッチングで取り組む PBL（課題解決型学習）の実施など
啓発広報 SNS 等による情報発信、動画に情報発信 養成訓練 市町村・自治会等におけるソーシャルワーカーの養成（スキルアップ） ボランティアセンターの設置・運営 連携協働 職能団体との連携事業（社会福祉士・精神保健福祉士等が自治会で活躍できる仕組みづくり）
建物としての NPO 支援センターの設置、内容の充実
県内における市民活動支援組織や機能の拡充。市民活動支援組織の層が他の都道府県と比較し、非常に薄くなっており、様々な相談や事業協力依頼が当団体に集中してしまっている。（純粋な意味での市民活動支援機能を担当しているのは、当団体でも 2 名程度）地域全体の市民活動支援の層を底上げしなければ、茨城の非営利セクターはぜい弱なままになるとの危機感を持っている。
孤独孤立対策
高齢化が進み、地域で暮らしていくのがどんどん大変になってきている。時間預託のナルクの活動としてやっているが、会員制だけでなく仕組みを作りたい。
今後の社会情勢等を踏まえて臨機に事業を企画していきたい。
市内各地区への出張相談
自治会との連携
自治体と連携した地域運営組織の設立や運営支援 地域の環境と農業、福祉との世代間を繋ぐ連携事業
自主事業（イベント・講座等の企画・実践、相談・コンサルタント業務、マッチング事業など）
若年層の市民活動を促す
助成事業や委託事業にリソースを割かれており、寄付文化の醸成、民間基金の設立、ボランティアの活躍といった市民社会にとって重要な活動が十分に出来ていない。徐々に組織基盤を整えており、ようやく形が見えてきている。今後は市民社会にとって重要な活動を持続可能な形で運用していきたい。
条例ができたが、まだ市民に根付いているとはいえない。そもそもケアラーになるとどうなるのか、なったら何を行うべきか、などケアラーとして持つべき基礎知識の啓発事業を行いたい。すそ野を広げないと、ケアラー支援の担い手育成ができない。第 2 段階としてケアラー支援ができる市民を育成していきたい。
新しいまちづくり

政策提言、地域内で活動資金が回る仕組みづくり
政策提言等を行う現場の NPO 等への個別支援や助成など／監事の育成・ネットワーク化を中心にした信頼性向上の取組
多様な人達、年代が集える居場所づくり、有料セミナーの増設
地域コミュニティ支援、つながりの場づくり（相談で未然に対応）、専門家チーム支援（採算のとれる事業への転換と実施体制づくり）
地域との連携事業
地域の視察が増えてきているので、それをコーディネートする事業 地域の人にももっと地域のことを知ってもらえるための事業 多文化共生を進めるための事業
地域経済活性化とまちづくり活動の両立（コミュニティビジネス）
地域支援、人材育成、及び確保
町内会等の地域活動を存続させるための伴走支援活動
当組織の法人化、一般企業の CSR との連携
働く世代の地域づくり活動参加を促す事業
特にシニア向けのデジタル事業
木育関連の新規事業

Q35. 将来的な財源は確保されているか (n=59)

コード	選択肢	度数	%
1	十分確保されている	0	0.0
2	まあ確保されている	6	10.2
3	やや不足している	21	35.6
4	非常に不足している	32	54.2
99	未回答	23	---

財源は確保されているか(n=59)

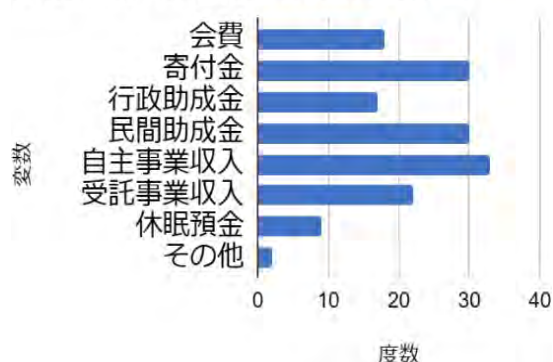


Q36. 新規活動や活動拡大のための財源の種類 (n=53)

コード	選択肢	度数	%
1	会費	18	34.0
2	寄付金	30	56.0
3	行政助成金	17	32.1
4	民間助成金	30	56.6
5	自主事業収入	33	62.3
6	受託事業収入	22	41.5
7	休眠預金	9	17.0
8	その他	2	3.8

Q36

新規活動や活動拡大のための財源



Q37. 新規活動や活動拡大に向けた財源獲得の課題 (n=53)

コード	変数	度数	%
1	有	50	94.3
2	無	3	5.7
99	未回答	29	---

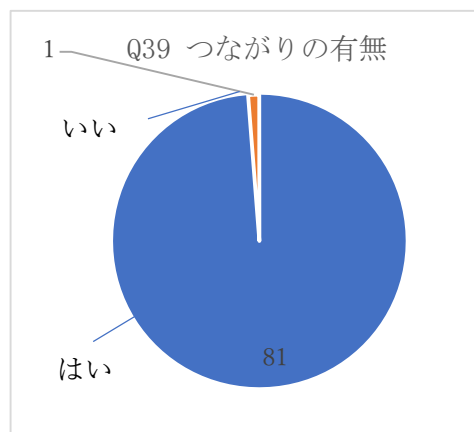
Q38. 新規活動や活動拡大に向けた財源獲得にむけての課題 (n=45)

目的・目標・実践方法の明確化（地域・自治会におけるボランティア活動のビジョンづくりと実践内容）意識づくり（職場で仕事をするのが働くことだと思う人の意識を変える意識啓発の徹底を図る）風土づくり（生活地域・自治会で自分のスキルを活用することも仕事=だという社会規範づくり）仕組みづくり（地域・自治会で活動を支援する仕組み体制をつくる。公会堂等+ソーシャルワーカー配置）
・アドボカシーを行うためのノウハウや、全国の団体との連携、それらを行うためのスタッフ交通費・人件費の捻出 ・3年×500万程度の助成金が必要。
人材の確保 ・教育機関との連携
中間支援団体は、現場の活動や見える形の活動が少ないため、寄付を集める機会が少なく集めにくい。 ・民間助成金も同様に、受益者への直接のアプローチが見えにくいいため、獲得が難しい。
NPO の信頼性不足
NPO 法
スタッフ不足
すでに数本の助成金にトライするも、前述の通り民間の助成金は困窮・子ども・環境等に依っている傾向があり、なかなか採択されない。
なかなか施策にならないので、民間助成金など、新たな資金を獲得していく必要がある。
マンパワーの不足
安定的な財源を得る見通しが、現時点では経ってはいない。（行政委託の提案お受けてはいるが、現時点で確定しているものではない）
会費・寄付受入体制の構築と具体的な事業推進のマンパワー不足
企業からの賛助会費の獲得と行政からの補助金の確保
現在、自主事業として講師派遣でまかなっているが、できる人が限られており、平均化して財源にするマネタイズがしにくい。
現在の事業の確実な遂行および新規事業のための人手・能力
構想や計画については徐々に進んでいるが、人材のところに課題がある。 人がいないというよりも、当センターにとって必要な人材像や組織のあり方について、組織内での十分な議論が出来ていない。
行政からの委託事業は積算人件費が低い見積もりであること 地縁組織・教育機関等からの委託・謝金等については多くを望めないこと
行政の財政状況も厳しいものがあり、今後、ニーズを探りつつ、日頃から行政と密な関係性を築いていく必要がある。
行政側の取り組みが弱い
財源獲得のための職員数が少ない。

財源確保に向けた理事の意識が低いこと 自転車操業の現状
指定管理でサポートセンターの運営を担っていることが、新規の収益事業へのチャレンジの妨げになっている。一方、サポートセンターの事業運営には指定管理料では十分な人件費を賄えず、2023年度からは500万以上の持ち出しが発生する予定。
自主財源の会費、寄付の獲得 中間支援への理解を得ることの困難を感じる
主に NPO 向けに仕組みやプラットフォームを提供するような事業において、NPO 等の利用組織にどのようにコスト負担をしてもらえるか。
取れるか不明な点が不安定
収益モデルの構築
助成金確保のための企画書作成
少数での活動展開のため、次のための準備にまで手が回らない。逆に言えば、身の丈に合わないことを行おうとしているのかもしれない。
常勤スタッフがいない
新規事業の財源確保と事業運営のノウハウに関しての情報の不足
人件費、組織基盤に充当できる財源が限定的
人件費の増加
人材
人材・スタッフが不足している。
人材不足
専門性、民業との関係性
組織内の人材不足
多数の事業を抱えている中での新規事業創出は、新規雇用を意味するものですが、それをカバーできる事業収入が見込めるかが不透明です。
多文化共生の事業に関して、あまり地域（行政）の理解がなく、やりたいところがやったらよいのではといった感じになっている。また、他の事業も並行しているので、じっくりと取り組む時間がない。
地域の中で、どのような助け合いが可能か、NPO の役割の評価。
地域社会では、中間支援活動をそれ自体一つの民間事業として認知してもらうことがまだまだ難しく、有料のサービスとすることへのハードルが高い。
地域社会の事業推進への理解 地方自治体との連携
直接的な活動ではなく、仕組みづくりであるために寄附募集等は難しい。
認定 NPO 法人であるが、十分に訴求できておらず、PST 基準を達成するのに精いっぱいになっている。
理事が自分の NPO を経営しており、なかなかファンドレイジングに参加できにくい構造がある。新規活動のアイデアはあるが、補佐的な人材はえても中心になる人材がいなくて実施できない、したがって責任をもってお金を集められない。

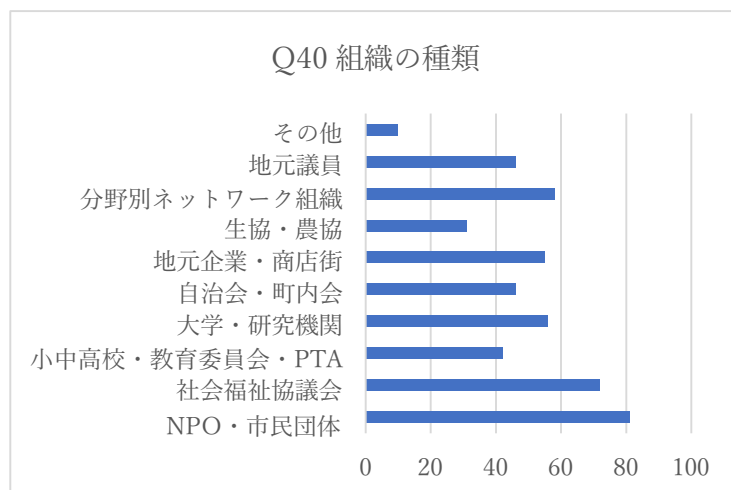
Q39. あなたの組織は日常の活動で、外部の組織や人とのつながりはありますか。(n=82)

コード	つながりの有無	度数	%
1	はい	81	98.7
2	いいえ	1	1.3
99	未回答	0	0



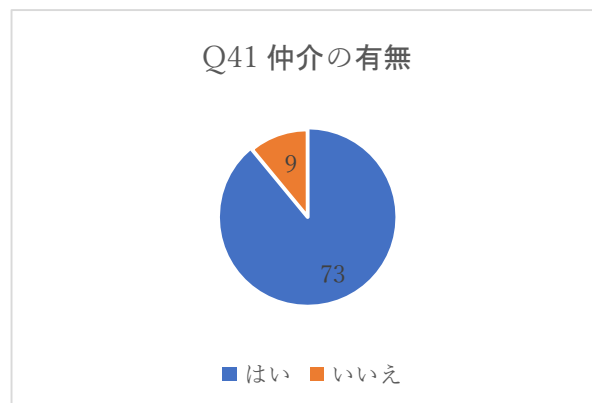
Q40. どのような組織や人とのつながりがありますか。あてはまるものをすべて選択してください。(n=81)

変数	度数	%
NPO・市民団体	81	16.3
社会福祉協議会	72	14.5
小中高校・教育委員会・PTA	42	8.5
大学・研究機関	56	11.3
自治会・町内会	46	9.3
地元企業・商店街	55	11.1
生協・農協	31	6.2
分野別ネットワーク組織	58	11.7
地元議員	46	9.3
その他	10	2



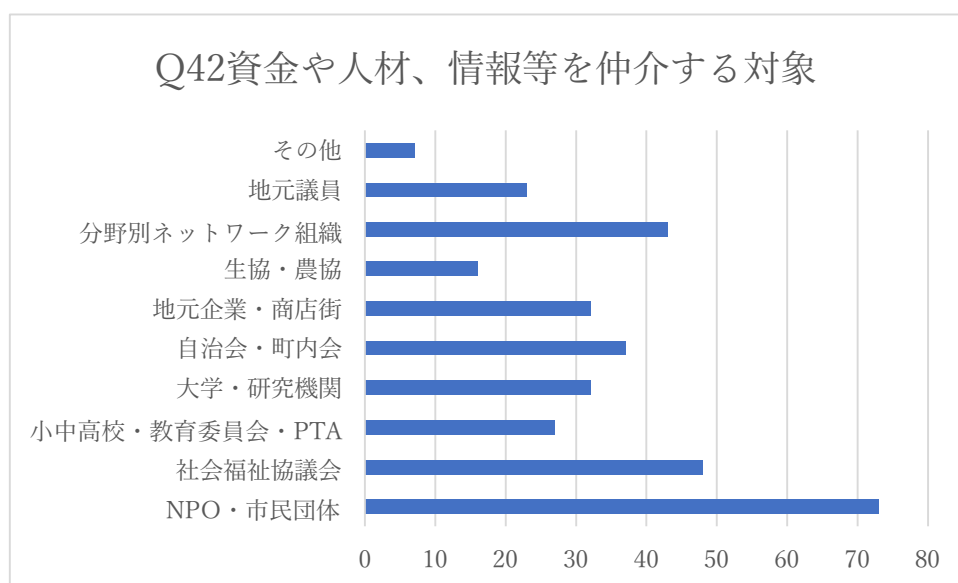
Q41. あなたの組織は日常の活動で、外部の組織や人に対して資金や人材、情報等を仲介していますか。(n=82)

変数	度数	%
はい	73	89
いいえ	9	11
未回答	0	0



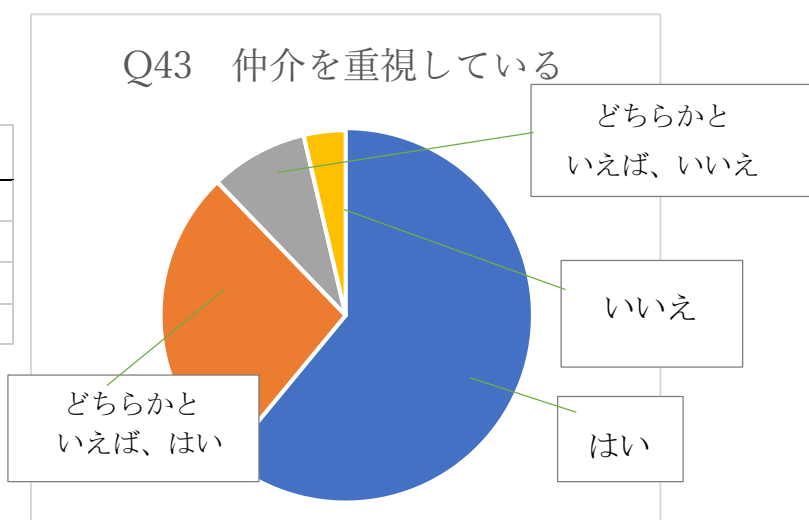
Q42 どのような組織や人に対して資金や人材、情報等を仲介していますか。あてはまるものをすべて選択してください。(n=73)

コード	変数	度数	%
1	NPO・市民団体	73	21.6
2	社会福祉協議会	48	14.2
3	小中高校・教育委員会・PTA	27	8
4	大学・研究機関	32	9.5
5	自治会・町内会	37	11
6	地元企業・商店街	32	9.5
7	生協・農協	16	4.7
8	分野別ネットワーク組織	43	12.7
9	地元議員	23	6.8
10	その他	7	2.1



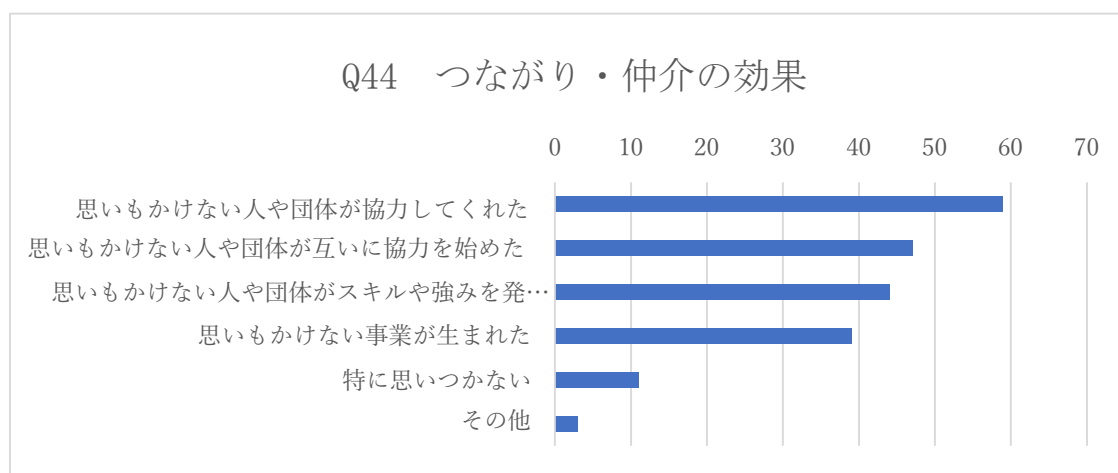
Q43. 外部の組織や人に対して資金や人材、情報等を仲介することを重視しているか。(n=82)

コード	選択肢	度数	%
1	はい	50	61.0
2	どちらかといえば、はい	22	26.8
3	どちらかといえば、いいえ	7	8.5
4	いいえ	3	3.7



Q44. つながり・仲介を通じた効果 (n=82)

コード	選択肢	度数	%
1	思いもかけない人や団体が協力してくれた	59	72.0
2	思いもかけない人や団体が互いに協力を始めた	47	57.3
3	思いもかけない人や団体がスキルや強みを発揮した	44	53.7
4	思いもかけない事業が生まれた	39	47.6
5	特に思いつかない	11	13.4
6	その他	3	3.7



Q44 は、今までの活動で、思いもかけない人や団体が協力してくれたり、思いもかけない人や団体が互いにつながって成果をあげたり、あるいは思いもかけない事業が生まれたりしたことがあったかどうか、という質問である。「思いもかけない人や団体から協力を得られた体験をした」という回答は 59 件で、全体の 72% に上る。「思いもかけない人や団体同士が互いに協力を始めた」は 47 件で 57.3%、「思いもかけない人や団体がスキルや強みを発揮した」は 44 件で 53.7% と、いずれも半数以上の団体が、そのような経験があると回答した。「思いもかけない事業が生まれた」という経験も 39 件で、全体の 47.6% に相当している。

Q45. つながり・仲介を通じた効果の内容 (n=44)

- ・ 広域避難者支援：東北の団体より、当初は当センターでの実施可能性の打診があったが、地元ですでに東北の支援に取り組んでいて信頼のおける団体を紹介したところ、今もなお積極的に取り組んでいただいている。
- ・ 公民館、児童館等の協働事業：当初は PDCA に全面参加していたが、関係者が意義や楽しさを実感したことで、自走するようになっていく。
- ・ その他仲介：ひとたびマッチングをしたことを契機として、その後も継続して取り組みを展開している。中には、団体の役員に招き入れたり、公的機関からの表彰を受ける取り組みに発展したこともある。
- ・ 3.11 復興支援事業の一つとして、被災者・避難者でつくる地域活動団体を後方支援するために、人材育成プログラム事業を実施。その事業から担い手が育ち、活動が拡散。団体として活動の場が一層広がった事例があります。・ 同様の復興支援事業において、避難者同士の手仕事や手芸のサークルを複数支援するために展示・交流会を実施。首都圏のマスコミにも大きく取り上げられ、その後、サークルが増加するなど、面的な発展に寄与できた事例もあります。

イベントに参加・協力していただいた。
サロン活動に必要な場所を無料で使用できるように仲介したが、長年にわたると担当者が変わって、時間の制限などを言うてくるようになったという相談があった。その団体の権限者に話をして元に戻してもらった。・市議、県議と他のNPOと学習会を定期的に行っている（事実上の事務局をしている）、個別に議員と相談するNPOがでてきた。またNPOが連名で要望書を提出する場合にもそのタイミングなどを議員に相談できるようになり、議員の支持を得られるようになった。・日本NPOセンター仲介の「明治のお菓子贈呈プログラム」、連合埼玉のPCや物品助成、日本ケアラー連盟経由の企業からの寄付金などを仲介している。少額ではあるが草の根NPOにはサプライズの「プレゼント」になっており、明日への活力となっていると喜ばれている。
・企業からの市民活動団体への資材提供 ・不動産会社からの訳あり賃貸物件相談から、NPO 法人へつながった例 ・ショッピングモールでの定期的イベント開催に向けた支援 ・学生の相談から地域活動への支援へ
・現在の活動について、自宅にひきこもっていた主婦や地域とのつながりのないシニア世代の女性を中心となって行われているものが多い。 ・地域食堂の運営について、食材や資金等の確保へ、まったく面識のない方々が協力してくださっている。
・施設とボランティアをつなぐ活動を行った際の参加者が、施設のボランティアに入りのちにスタッフとして活躍している ・同様の活動を行っている団体とつなげることで、活動の視野が広まり、一気に活動の幅が広がった。
・当団体主催セミナーでの地域の NPO からの共催・資金提供のオファー ・PTA 組織から、まちづくりイベント企画への参加 ・明治のお菓子寄贈で新規推薦をした団体の活動を支援→市民や市内の団体がこの団体を寄付や啓発協力応援→こどものガンの啓発活動への会場提供→その紹介による他団体からの寄付 ・SAVE JAPAN プロジェクトから生まれたカードゲーム作成 ・上記ゲームの地域小学生向けワークショップへの講師派遣
・立ち上がったばかりの団体の事業計画づくりの場に複数の団体を招集したところ、実行員会として新たな事業作りが始まった。 ・高校生のPBL の伴走支援に大学生と NPO をマッチングしたところ、NPO 側のスイッチも入り新規事業の実践にまでいった。 ・分野の異なる団体同士をマッチングしたところ、新たな視点や気づきが加わり活動の展開が広がった。そのつながりが数年たった今も継続している。
NPO 交流事業の構成団体のつながり
イベントや事業で一緒になった方々が、当方の別で交流を持ったり事業的な提携をおこなうなど、輪が広がったという感覚
エピソードして、以下2つ ①東北大震災で個人的に知り合いだった建設業の方から、組織として継続した支援をしたいと相談があり、当会で募集したボランティアと建設業組合青年部で半年間にわたる中期プロジェクトを実施した。 ②自殺対策に取り組み始めた頃、勉強会を共催することでつながった薬剤師会が、県内の全薬局に啓発パンフの設置及び協賛に協力を10年近くにいただいている。
ケースワーク付きフードバンクでは毎月2回ケース検討会を ZOOM で行うが、研究者や現場の NPO、社協等との問題解決ネットワークが地域ごとにでき、大学の実習生の受け入れ先にもなってきた。
これまでつながりがなかった企業さんからの呼びかけがあった

ひきこもり者の中間的就労や居場所づくりにも取り組み、また子ども食堂サポートセンターも運営しています。生姜農家から、畑に植えられた生姜を子ども食堂に寄贈したいという依頼があったとき、関わっているひきこもり者に収穫を手伝ってもらい、自分や家族の分を持ち帰る以外に、県内の子ども食堂に生姜を寄贈しようと呼びかけました。結果的に、本人や家族の自己肯定感の向上につながった他、生姜を受贈された県内子ども食堂も大変喜びました。30 年以上ひきこもった市民が社会に出るきっかけとなり、現在彼はアルバイトも始めました。一般的な市民活動支援機能以外にも現場も制度外福祉にも取り組んでいるからこそ、このような農福連携コーディネーションも可能になると思っています。

フェイスブック上に掲載した情報を見て、コミュニティナースが協力してくれるようになった。思いもかけない方から多額の寄付を頂いた。病院から退院後の居場所として利用できるかの問い合わせがあった。

メディアへの露出や SNS 等の情報発信を見て、面識のない企業から相談を頂くことがあり、結果ご寄付や協働事業につながった。

運営支援会員 60 団体のつながり

岡崎市より受託した乙川リバーフロントまちづくりデザイン業務において、ハード面での公園整備等が行われることと並行して、地域社会の中に入って公園等を軸にしたまちづくりを働きかける中で、公園周辺地域から 7 町・広域連合が組織され、積極的な自治・まちづくりが進展することとなった。

各団体の弱みが団体相互の交流によって補い合い新しい事業につながった

岩手県の県北地域 4 市町村を対象とした地域づくり団体の資金面での補助を行う事業の中で、補助金を希望する団体ごとにプレゼンテーションを行ってもらい、その後交流会を開くなどし、市町村を超えた団体の交流の場を作ることができた。

企業からの声掛けで、新しい分譲住宅での住民間交流の事業が始まった。自治会への声掛けで、中山間地での交流事業が始まった。

居場所づくり事業の立上げ活動をしているが、すでに市民活動団体同士が連携していて話が早く進む。

近隣に位置しておりながらもお互いに接点のなかった複数の団体にお声がけさせていただき、最初は月に 1 回程度、情報交換等を目的とした交流の機会を設けた。その後徐々に自発的につながりが深まっていき、プロジェクトなどが始動し始めた。今では、我々を介せずとも、事業レベルでの提携が続いている。

災害支援 NPO と市民活動支援 NPO の連携による、行政、社協を巻き込んだ災害復興支援連携の検討

市の委託を受け実施している補助金の申請団体が既存の活動団体の事業に、協力していく形で事業を行った。レイカディア大学で農園芸を学び、地域の文化財の庭園整備をするボランティア活動に取り組むために必要備品を揃えたいと申請されたが、ちょうどメンバーが高齢となり庭園整備されていた事業を終えようかと思われていた団体とをつなぎ、備品類も庭園整備も引き継がれた。

市町を越えた市民活動団体のネットワークが形成され、市民の寄付による基金が生み出された。

市民活動フェスティバル（当団体が実質的に実行委員会を主宰）での出会いと連携の継続

市民活動団体の交流イベントで、環境団体と子育て団体との交流があり、仲介をして現在も一緒に農業体験事業をされています。市民活動団体から一緒に活動してくださる団体を紹介してほしいと依頼があり仲介をしています。NPO 相談対応で専門家相談を希望される方に行政書士などを紹介しています。

事業に参加した団体同士で新たな事業に取り組んだ

就労支援団体から運営の相談があり、県商工会議所に相談したところ、新しい拠点の紹介や補助金の紹介をしてもらい、拠点をスタートすることができた。さらに新しい拠点の利活用の相談を受けて、生活困窮者を含む、生きづらさを抱えた人達へのボランティアやNPO、地域を巻き込んだ支援事業を企画し、県の補助金を受けて事業が始めることができた。

新たに取り組む分野の活動への支援実績のある中小企業診断士と出会い

全国規模のイベント事務局を受けたことで、社協や生協などとの関係構築ができ、そのおかげで大規模災害に備えたネットワークづくりができたこと、そのネットワークを生かして災害支援ができた。行政の委託事業を受託することで専門性や経験値を評価され、他の事業の委託につながった。これまで積み上げた団体・個人との関わりがあったことで、クラウドファンディングを成功させることができた。

創業を支援した方が創業セミナーの講師として、協力してくれている。企業が寄付を申し出てくれたことで、その資金で助成金事業が行なえた。

団体設立サポートの後、街かどケアのネットワークにつないだことで、その団体の活動範囲、分野が広がった。

団体同士の連携で新たな取り組みが生まれた。異世代や人と人のつながりができた。新規企業が設立された。

地方都市での困窮・障害のある高齢者と事情がある若者の居場所づくり

東海労働金庫と連携することによって「県民応援 NPO プロジェクト」（前掲）が生まれた。

当法人が開催したセミナー参加者より、自団体の事業の新たな展開について相談を受け、当法人が獲得した助成金を紹介したところ、翌年度当該助成金を獲得し、県全域での活動に結びついた。

同じ地域につながっている同士で、関わりをもつことも大切ですし、他地域の人との関わりも大切。視察などは、他地域の人とのつながりをつくる上で重要

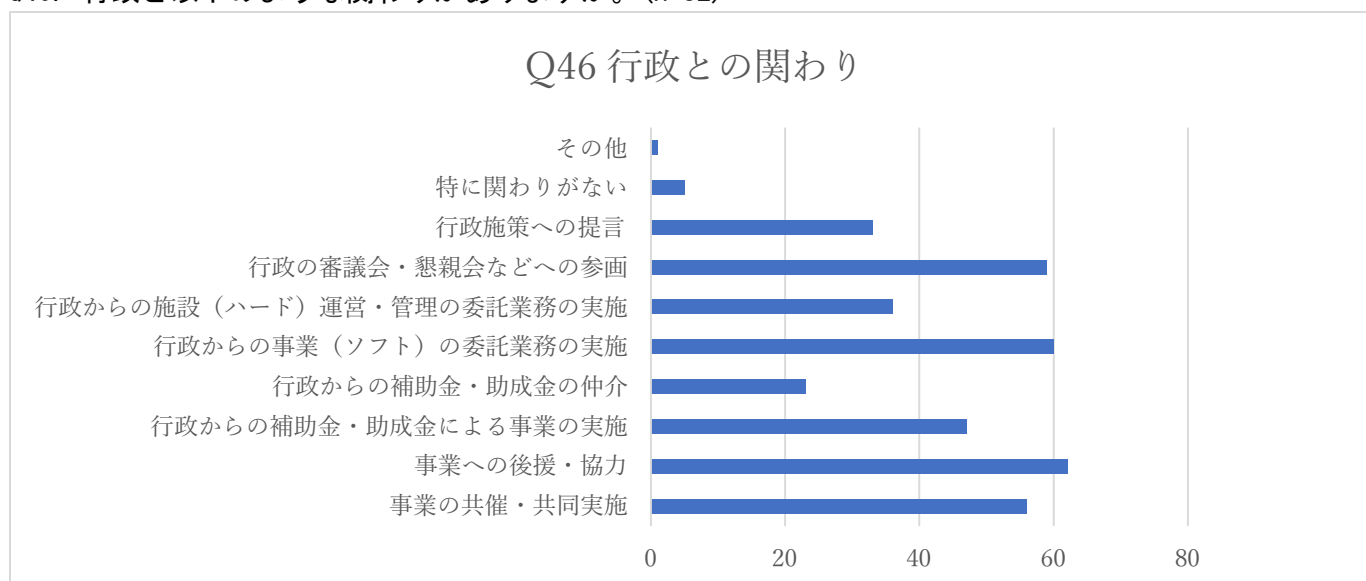
毎週土曜日に駄菓子屋を開催している子育て支援の団体から、学習支援の必要性がある子どもたちの課題を聞いて、2016年に予算のないなかで自主事業としてスタート。大学生が中心となって活動するNPO法人を仲介し、内閣府の子どもの未来応援基金等にも採択。2019年からはその子育て支援団体が市役所福祉総務課からの事業として受託。支援の場を継続している。

毎年2月のボランティア・NPO活動推進月間のポスター図案募集において、施設・団体に対して新規に募集を働きかけたところ、快く応募に応じてくれ、年々、応募者が広がりを見せている。当法人が、日頃からのつながりや仲介を大切にしている効果だと認識しています。今後も「相手の欲求や期待に応える」つながりや仲介を心がけ実践していきたい。

令和元年台風15号の取り組みを通して県域のネットワーク組織ができた。

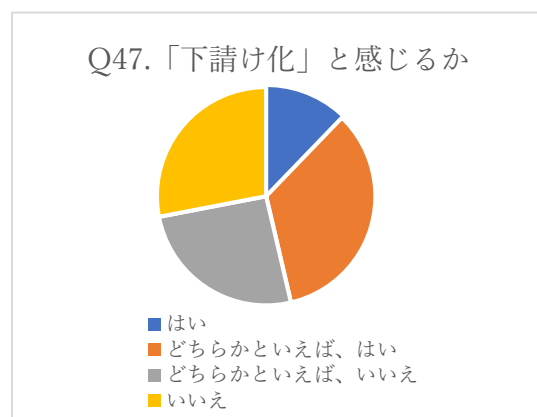
連携のそれぞれに対するベネフィットを紹介することで、新たな事業や団体がうまれた。

Q46. 行政と以下のような関わりがありますか。(n=82)



Q47. NPO 支援センターが行政の「下請け化」していると感じるか。(n=82)

コード	選択肢	度数	%
1	はい	10	12.2
2	どちらかといえば、はい	28	34.1
3	どちらかといえば、いいえ	21	25.6
4	いいえ	23	28.0



Q48. 「下請け化」していると感じる理由 (n=68)

- ・仕様（積算含め）の事前協議なきまま受託している
- ・行政が指示し民間が従う構図が常態化している
- ・施設の存続が時の政策や首長選次第という側面がある
- ・これから見直されると思うが、「囑託職員と同等の水準」という長らくの契約慣行により、ワーキングプアともいうべき処遇が常態化している ※全てのセンターがそうとは感じていませんが、大半のセンターがそのような状況とみています・・・。

仕様書を盾にしたような会話が出てくる時がある

自主事業にかけられる労力が減ることが大きいように思います。

- ・地域課題の解決に向けた事業にもかかわらず、同じ立ち位置で意見を交わす機会と感覚がない。
- ・資金的に行政ができないことや民間企業が引き受けない事業を NPO へという感覚を持つ方も多い。

NPO としての立場・専門性を持っていることを前提として、対等の立場で行政と向き合っているため。

NPO 側からの提案が弱い

NPO 側が地域課題を把握できていない。
NPO側の意識をしっかり持てていない
お互いに自立した組織として尊重しあっていると感じるが、担当者や担当課長との関係性にもよるのでこれがずっと続くとは限らない
すでに枠組みが決まってしまうからの委託が多い。事業の進め方、成果目標について意見を述べる場が無いまま、この金額でどうですか、という流れが多い。
なし
安い賃金と事業への無関心
以前、県の委託事業に取り組んだ際、事業参加者のニーズに応えるために事業計画や予算の変更を求めましたが叶いませんでした。以降、県や市町村の委託事業にはアプローチしていません。
以前は、事業仕様書を共に作成していたが、今はただの一事業実施業者としての取り扱いになっていると感じる。それでもなお、意見を言い、協働の姿勢をこちらから示している現実がある。が、疲れ、あきらめることも多くなってしまった。事業が実施されないことで困る当事者のことを考え、事業を継続している面もある。
委託金額には上限があり、当法人の職員の給与は決して高いとは言えない。事業部によって常勤だけではなく複数のパート職員を雇用して業務を回しているが、常勤スタッフにしわ寄せが出ている。委託事業が公募されても応募が少ないことから、提示された委託費ではやれないと判断しているのではないかと思われる。若い職員等が長く働くことができるような給与を出すことができない。
委託契約の事業内容の縛りがきつく、自由度が少ないこと
委託事業で実施しているので行政側は下請け業者という感覚があると感じる。目的設定では相談がなく最終段階のみ委託で関わることになるなど。
委託事業や補助事業を行政から受けているが、ある程度コミュニケーションは取れており、おおむね対等に付き合っていると感じている。
意識の問題かと思う。 自分達がやりたいことをやっていたら、別に下請け化とは感じないのではないか。
下請け化しないようにできる限りコミュニケーションを密にするようにしているが、そもそも委託事業などは人件費の積算が低く予算が十分ではないのに結果や成果物を要求される 中間支援センターの委託が1年ごとの入札となっていること 担当者が変わるたびに方針が変わってしまったり、関わりが薄くなる
下請け化によって、完全な自主的運営ができず、行政の意向を確認や遠慮しながら事業を行う形になる場合がある
官設 NPO が県市町にでき、貸館業務の仕事しかできていない。NPO の現場の人間が中間支援をしてきていないので、課題の発見、プログラム作成、資源集め、事業の立ち上げ、伴走などほとんどできない。また、希望をもって入職した官設民営センターの新卒職員に、ノウハウを教えられる先輩がいない。 本会は官設センターとは別に自主財源で事業をおこなうことにより、行政からの支配を受けることはないが、同時に協働する場面もなく、行政側の異動によりダメな官設センターの運営を見た行政担当者が再生産されている。

管理運営にあたっての事業へはある程度の自由裁量が認められているが、ときどき仕様書への縛りが前面に出ることがある。
管理費の観点としては、積算が適切でないと感じる。現実的でない人員配置ならびに最低賃金に準ずる水準で計算しているように思う。また、所管課としてのフォローアップどころか顔を合わせる機会すら少なく関係性が希薄であり、協力的な姿勢を感じ取ることができない。
協働が建前だが、実際は行政の言いなりになっている
協働を推進する立場として、対等性はもちろん心がけています。一方で、事業規模や財源構成から、組織としての受託事業収益の比率が年々上がっており、懸念しているところです。
契約書上では「協議・協働」できる文言となっているが、それが実感できることが少ない。協議には応じてもらえるが、行政独自の文化・ルール・縦割りが壁となっている。ゆえに、事業の受益者（主に県民）を主眼に置いた提案も受け入れることが少ない。
計画や予算の検討からの参画はほぼ無い。そのため自治体や担当する課によっては人件費単価や間接費が低く設定されており、交渉の余地がない。品質の低下や労働条件の悪化等のしわ寄せは受託者やサービスの受益者に。
月に一度担当課職員と定例会議を実施しており、双方の事業の進捗状況や今後の予定について共有しています。率直な意見交換などもできる良好な関係にあると思っています。「行政」という立場上のご意見や、ご助言をいただくことがあります。それがあまりに建設的でない時に協働の難しさを痛感することがあります。
県庁が NPO 相談業務を当方に依頼されることが多い
元請けの業績に影響を受けるということ。国、県、市町村の税収が減ると減額や仕事を打ち切られるリスクがある。
行政がやらない事業を、指定管理料を使ってやれているから（行政との政策対話、調査、県民応援 NPO プロジェクト、県外の間支援組織との連携など）
行政からの委託事業等は実施していない
行政からの助成金を事業の主たる財源としているが、定められた事業のほか、当センターにおいて企画立案のうえ事業実施できる裁量があるため。
行政と NPO が対等な立場に立った協働契約にもかかわらず、行政側の理由で事業の見直しを迫られ、NPO が運営することのメリットを生かし切れていない プロポーザル応募時から、契約までに予算の削減や事業の追加を一方的に通告され、事業計画、人員配置の見直しを迫られる
行政との協議のもとで事業を実施しているため
行政がやらない事業を、指定管理料を使ってやれているから（行政との政策対話、調査、県民応援 NPO プロジェクト、県外の間支援組織との連携など）
行政からの委託事業等は実施していない
行政からの助成金を事業の主たる財源としているが、定められた事業のほか、当センターにおいて企画立案のうえ事業実施できる裁量があるため。
行政と NPO が対等な立場に立った協働契約にもかかわらず、行政側の理由で事業の見直しを迫られ、NPO が運営することのメリットを生かし切れていない プロポーザル応募時から、契約までに予算の削減や事業の追加を一方的に通告され、事業計画、人員配置の見直しを迫られる
行政との協議のもとで事業を実施しているため
行政との契約では、協働を意識しながら契約書、協定書等を策定し、その後もお互いにチェックしあっている。

行政とは対等な立場で意見交換、提案を行いながら、事業を計画し実施している。
行政と対等の立場にあるため。 自由度のある業務について、命令的な支持を受けることがあるため。
行政のリクエストもありますが、現場の声を事業に反映されることが、私たちの役割ではないかと考えます。 大事なことは、行政職員と私たちとのコミュニケーションで事業を創造していくことだとの認識です。 令和4年4月より、県ボランティア・NPO センター運営事業を補助金を得て実施しておりますが、県民や市民、ボランティア・NPO 団体等関係者とのコミュニケーションを豊かにしていくことに取り組んでおります。
行政の受託事業を行っているが、もともと何年も前から具体的に要望していたことが予算化されたものなので、自分たちがやりたい事業であること。次年度の事業についても、総括の上、提言を行い、それを行政が取り入れたり、取り入れなかったりという緊張感の中で実施しているから。実施中も隠さず報告しているし、反対に行政からの仕様書の変更にも応じている。
行政主導の事業の受託の場合、ある程度の譲歩をしてしまう。
行政職員の中には、そのような態度をとる人間も見受けられるが、あくまで独立した一団体として対応するよう心掛けている。
仕様書等に縛られ、委託項目以外の事業ができない
子育て支援拠点事業を委託されているが、子育てネットが運営する形で、その一員として子ども課に参加してもらっており、いい協力関係ができていると思う。てんぷら油回収事業、フードバンク事業で環境課、社会福祉課と連携しているが、対等な立場にいると感じる。
指定管理者制度等により、自主的な活動が制約される、と聞く
資金的に行政への依存度が非常に高い。
事業の内容や取り組みについて、当方の理念に基づいた計画を提案し、これを実行出来ている。また、行政の担当課との意思疎通や連携が、双方の努力で概ね成立していることから、計画の実施に必要な協働が出来ている。
行政がやらない事業を、指定管理料を使ってやれているから （行政との政策対話、調査、県民応援 NPO プロジェクト、県外の間接支援組織との連携など）
行政からの委託事業等は実施していない
行政からの助成金を事業の主たる財源としているが、定められた事業のほか、当センターにおいて企画立案のうえ事業実施できる裁量があるため。
行政と NPO が対等な立場に立った協働契約にもかかわらず、行政側の理由で事業の見直しを迫られ、NPO が運営することのメリットを生かし切れていない プロポーザル応募時から、契約までに予算の削減や事業の追加を一方的に通告され、事業計画、人員配置の見直しを迫られる
行政との協議のもとで事業を実施しているため
行政との契約では、協働を意識しながら契約書、協定書等を策定し、その後もお互いにチェックしあっている。
行政とは対等な立場で意見交換、提案を行いながら、事業を計画し実施している。
行政と対等の立場にあるため。 自由度のある業務について、命令的な支持を受けることがあるため。
行政のリクエストもありますが、現場の声を事業に反映されることが、私たちの役割ではないかと考えます。 大事なことは、行政職員と私たちとのコミュニケーションで事業を創造していくことだとの認識です。 令和4年4月より、県ボランティア・NPO センター運営事業を補助金を得て実施しておりますが、県民や市民、ボランティア・NPO 団体等関係者とのコミュニケーションを豊かにしていくことに取り組んでおります。

行政の受託事業を行っているが、もともと何年も前から具体的に要望していたことが予算化されたものなので、自分たちがやりたい事業であること。次年度の事業についても、総括の上、提言を行い、それを行政が取り入れたり、取り入れなかったりという緊張感の中で実施しているから。実施中も隠さず報告しているし、反対に行政からの仕様書の変更にも応じている。
行政主導の事業の受託の場合、ある程度の譲歩をしてしまう。
行政職員の中には、そのような態度をとる人間も見受けられるが、あくまで独立した一団体として対応するよう心掛けている。
仕様書等に縛られ、委託項目以外の事業ができない
子育て支援拠点事業を委託されているが、子育てネットが運営する形で、その一員として子ども課に参加してもらっており、いい協力関係ができていると思う。てんぷら油回収事業、フードバンク事業で環境課、社会福祉課と連携しているが、対等な立場にいると感じる。
指定管理者制度等により、自主的な活動が制約される、と聞く
資金的に行政への依存度が非常に高い。
事業の内容や取り組みについて、当方の理念に基づいた計画を提案し、これを実行出来ている。また、行政の担当課との意思疎通や連携が、双方の努力で概ね成立していることから、計画の実施に必要な協働が出来ている。
行政がやらない事業を、指定管理料を使ってやっているから（行政との政策対話、調査、県民応援 NPO プロジェクト、県外の間支援組織との連携など）
行政からの委託事業等は実施していない
行政からの助成金を事業の主たる財源としているが、定められた事業のほか、当センターにおいて企画立案のうえ事業実施できる裁量があるため。
行政と NPO が対等な立場に立った協働契約にもかかわらず、行政側の理由で事業の見直しを迫られ、NPO が運営することのメリットを生かし切れていない プロポーザル応募時から、契約までに予算の削減や事業の追加を一方向的に通告され、事業計画、人員配置の見直しを迫られる
行政との協議のもとで事業を実施しているため
行政との契約では、協働を意識しながら契約書、協定書等を策定し、その後もお互いにチェックしあっている。
行政とは対等な立場で意見交換、提案を行いながら、事業を計画し実施している。
行政と対等の立場にあるため。 自由度のある業務について、命令的な支持を受けることがあるため。
行政のリクエストもありますが、現場の声を事業に反映されることが、私たちの役割ではないかと考えます。 大事なことは、行政職員と私たちとのコミュニケーションで事業を創造していくことだとの認識です。 令和4年4月より、県ボランティア・NPO センター運営事業を補助金を得て実施しておりますが、県民や市民、ボランティア・NPO 団体等関係者とのコミュニケーションを豊かにしていくことに取り組んでおります。
行政の受託事業を行っているが、もともと何年も前から具体的に要望していたことが予算化されたものなので、自分たちがやりたい事業であること。次年度の事業についても、総括の上、提言を行い、それを行政が取り入れたり、取り入れなかったりという緊張感の中で実施しているから。実施中も隠さず報告しているし、反対に行政からの仕様書の変更にも応じている。
行政主導の事業の受託の場合、ある程度の譲歩をしてしまう。

行政職員の中には、そのような態度をとる人間も見受けられるが、あくまで独立した一団体として対応するよう心掛けている。
仕様書等に縛られ、委託項目以外の事業ができない
子育て支援拠点事業を委託されているが、子育てネットが運営する形で、その一員として子ども課に参加してもらっており、いい協力関係ができていると思う。てんぷら油回収事業、フードバンク事業で環境課、社会福祉課と連携しているが、対等な立場にいると感じる。
指定管理者制度等により、自主的な活動が制約される、と聞く
資金的に行政への依存度が非常に高い。
事業の内容や取り組みについて、当方の理念に基づいた計画を提案し、これを実行出来ている。また、行政の担当課との意思疎通や連携が、双方の努力で概ね成立していることから、計画の実施に必要な協働が出来ている。
行政がやらない事業を、指定管理料を使ってやれているから（行政との政策対話、調査、県民応援 NPO プロジェクト、県外の間支援組織との連携など）
行政からの委託事業等は実施していない
行政からの助成金を事業の主たる財源としているが、定められた事業のほか、当センターにおいて企画立案のうえ事業実施できる裁量があるため。
行政と NPO が対等な立場に立った協働契約にもかかわらず、行政側の理由で事業の見直しを迫られ、NPO が運営することのメリットを生かし切れていない プロポーザル応募時から、契約までに予算の削減や事業の追加を一方的に通告され、事業計画、人員配置の見直しを迫られる
行政との協議のもとで事業を実施しているため
行政との契約では、協働を意識しながら契約書、協定書等を策定し、その後もお互いにチェックしあっている。
行政とは対等な立場で意見交換、提案を行いながら、事業を計画し実施している。
行政と対等の立場にあるため。 自由度のある業務について、命令的な支持を受けることがあるため。
行政のリクエストもありますが、現場の声を事業に反映されることが、私たちの役割ではないかと考えます。 大事なことは、行政職員と私たちとのコミュニケーションで事業を創造していくことだとの認識です。 令和4年4月より、県ボランティア・NPO センター運営事業を補助金を得て実施しておりますが、県民や市民、ボランティア・NPO 団体等関係者とのコミュニケーションを豊かにしていくことに取り組んでおります。
行政の受託事業を行っているが、もともと何年も前から具体的に要望していたことが予算化されたものなので、自分たちがやりたい事業であること。次年度の事業についても、総括の上、提言を行い、それを行政が取り入れたり、取り入れなかったりという緊張感の中で実施しているから。実施中も隠さず報告しているし、反対に行政からの仕様書の変更にも応じている。
行政主導の事業の受託の場合、ある程度の譲歩をしてしまう。
行政職員の中には、そのような態度をとる人間も見受けられるが、あくまで独立した一団体として対応するよう心掛けている。
仕様書等に縛られ、委託項目以外の事業ができない

子育て支援拠点事業を委託されているが、子育てネットが運営する形で、その一員として子ども課に参加してもらっており、いい協力関係ができていると思う。てんぷら油回収事業、フードバンク事業で環境課、社会福祉課と連携しているが、対等な立場にいると感じる。

指定管理者制度等により、自主的な活動が制約される、と聞く

事業を受託している NPO 等の裁量がほぼ皆無であること。（仕様書至上主義的な印象） 施設管理に重きが置かれ、事業費がほぼ積算から外れていること。（岩手県の場合）

事業資金の出所である委託元等の権限はどうしても強くなるから

自主事業の実施が難しいため、どうしても行政を頼らざるを得ないケースがある。その場合、限られた予算内で事業を行わなければならない、期待以上の事業を実施しようとすると予算的に厳しい状況におかれる。

自主事業を企画提案し事業予算の確保につながった実績があり、事業展開が5年ほど続いたため。行政担当者などから相談があり、計画立案等に関わり事業の成果があがったため。 プロセスが共有でき相互に尊重し合って対等な関係の構築につながっていると思える事例があるため。等。 上記を通じ、担当者や部署と継続的に関係性が続いている。

受託事業で、長年実施しているものについてはルーチンワーク化しており、深い理解や社会状況に対応した検討がなされていない。

情報紙の発行・編集については、どうしても行政用語を活用するべく、細心の注意を払っているため。

職員の委託事業に関する意識変化 実施時の対話量の減少、協働ルールブックの形骸化

制度上の縛りはあるが、通る通らないは別にしてもお互いの意見を伝えあえるような体制は作られている。

対等な関係性での事業実施が困難な場合には、委託等の事業はお断りする方針のため。そのために、以下のような点に気を付けています。 ・受託を断れないような状況にならるように、自主財源の比率は 50%以上を確保するとともに、特定の自治体からの受託比率が高くないように気を付けている（複数の自治体等や省庁との関係性を維持する） ・自組織にしかできない強みを磨くこと（行政に対しての交渉力を確保するため） なお、協働を含め、対等な関係性の構築には時間がかかることも多いため、関係性の構築が難しい場合もすぐに諦めるのではなく、コミュニケーションを時間をかけながら続けて、理解や納得していただけるように取り組んでいます。まずは、できることから小さく一緒に始めてみるスタンスを大切にしています。

対等に意見交換できる関係が一定保たれている。

担当職員の人事異動により、お互いの信頼感や対等感に変化を感じた時。

担当職員やその上司が過去に作られた制度に従った運用を重視しがちで、現場や社会の流れの変化をうまく事業に落とし込めない事

中間支援組織で、間接民営の支援センターのみを事業として運営している場合に、行政の出先機関としての色が必要以上に強く感じることがある。

直接の担当窓口の職員が協働の精神を持ち合わせていても、公設民営の中間支援の場合は、行政の大きな方針や予算獲得時の財政当局への説明内容などに縛られた契約内容とならざるを得ず、仕様中心主義となる傾向がある。創意工夫を活かした事業は予算外となり、自主財源を確保しなければならないことになる。

適正人件費（率ではなく、考え方 例：市役所職員と同等など）についての考え方が表明されておらず、基本的に低いことを前提で計画されている。 受託事業の見積もり等で「直接人件費」の設定が、民間委託の場合と異なるケースがある。
独自に判断して協力している。
本来、行政がなすべきまちの課題解決を担う市民活動団体への支援が不足しているため
毎月の役員会では行政職員・社協職員も参加して議論もするが、活動自体は自由にできる。 委託事業の仕様書の範囲で自主事業も認められている。
民設民営で行政の補助金でセンター運営を行っていますが、細かい運営規程がない為、委託事業のような内容になっている。
役員が積極的に、行政の事業を取りにいったから 自主事業で収益を考えていないから

Q49. 行政との関りにおいて、自組織として変えていきたい点 (n=60)

双方が自律した関係となりたい
政策提言や意見交換など、日常的にコミュニケーションが取れ、信頼される関わりに変えていきたい。
これまでも意識しているところではありますが、数千万円規模の大型の事業を受託したとしても、地域の団体と協力関係を築き、当団体からノウハウを移転しながら、事業協力者を広げ、当団体だけで事業実施・完結しないような面的な動きをさらに意識、強化したいと思います。
施策、事業立案の段階で意見交換できる関係づくり
政策の設計の段階から協働できるようにする。
変えていきたい点はない：【理由】莫大な公的資金が投じられた「新しい公共事業」を猛省し、「原則として受託事業はよほどでない限り実施しない」という決定をして以来、行政に対しては審議会・委員会等の参加機会やパブリックコメントといった参加手続でコミットするようにしている。最近では時折、政策形成過程での助言や調査研究協力を求められることもあり、趣旨や担当課の意欲次第で積極的に参画するようにしている。全方位に程よい距離を取っておくことで、要所での発言を含め自由度・自立度が高まる。
もういちどあきらめずに行政と話し合うこと。 また、行政からの受託事業としてではなく、新年度は助成財団の資金をこちらが獲得し、行政と協働で事業を行ったときは、提案等に関わり発言力が強くなったため、資金源を考えて行政と関わるという方法も再度とってみたい。
・三重県の市民活動担当部署だけではなく、多くの分野の部署との連携を強める。 ・三重県だけでなく市町の行政との連携を強める。
担当者、担当部署の雰囲気を見極め、提案の仕方を柔軟に変える。
地域社会の現状や NPO 等団体の状況を踏まえ、行政施策の提言を行うなど、積極的に行政と関わっていきたい。
より積極的にさまざまな提言を各部局や企画部局に行っていきたい。
自治体間の横のつながりが弱い部分も多いため、横断的な機能を担えるような仕組みを構築していきたい。
事業の提案を法人側から発信する機会を増やす。

組織維持のためではなく自組織の専門性の評価と関わって行きたい。
行政と対等な関係を築くこと
国の政策にアンテナを張り、担当となる課へあらかじめ提案をしていきたい。
県と18市町村担当部署と定期的な訪問
資金面での行政依存の脱却と行政への影響力の強化
委託元との関係性（対等な関係へ）
政策提案ができるように組織を強化していきたい。
スタッフ各自が、全国的な動きや中間支援として、NPOとして把握できている社会の課題や潮流など幅広い知識を身に着けるなど人材強化を図る。協働や市民活動に関する部署だけではなく、さまざまな分野の担当者との関係構築を図る。
事業を実施する際、常に情報提供や助言など行政の協力をできるだけ求めるようにしていますが、事業提案の実績はありません。Q48.のような状況が回避できるような企画提案ができれば、チャレンジしたいと考えます。
課題やニーズを説明のできる状態で正しく把握し、実施する事業や、市民活動団体の取り組みがどのような社会的インパクトが残せるのかロジカルに説明できるようにしたい。そうすることで、行政の理解や協力を得て協働がより促進するよう努めたい。また提案などができるような良好な関係づくりを今後も継続したい。
自治体職員と事業の目的、内容について、より踏み込んだ意見交換ができたらと思う。
協働の推進
行政の中でNPOについての認識が深まるよう働きを強めていきたい。
自組織としては変えたい点は思い当たらない。NPO 勃興時と違って、行政マンのNPOへの関心が薄れている。NPOと行政職員が同席した学習会などを10年前は結構開いていたが、ここ10年、開催していない。人手不足、きっかけ不足が原因である。今回、埼玉県でも「孤独・孤立対策官民連携PF」が始まったが、これこそが「きっかけ」になると思う。草の根NPOと行政職員が対面で話し合える場を作っていきたい。
ギャラを要求したい
お互いの人事交流
特になし
委託で行っていた相談事業が打ち切られた時に翌年から相談事業を有料にしたこと。それまで行政から委託を受けていたことで無料にできていたものが無くなった時、有料で行えるだけのツールやノウハウを蓄積していくこと。
組織力の強化（内部環境・外部環境とも）
こちらから主体的に関わりを持ち、行政と対等な立場で当団体の役割を果たしていきたい。
特にありません
行政側が事業化する早い段階で、情報交換、意見交換し、実質的な政策提言ができることを目指す。そのためには調査研究能力を持ち、政策提言できるだけの芯を持つことが必要と考える。
様々な部署や人との関わりが大切。何のためにこの事業をやっているのかをきちんと共有しておくことが大切
行政からの指定管理の枠を超えた事業を自主的に進めること。
行政と対等に協議できる人材を増やしていきたい。

Q48 の要因に、もちろん当方の提案力や説得力の無さなど「力不足」がある。また本来、地域NPOが持っている実行力を活かすネットワーク形成といった「コーディネート能力」もまだ不足している。行政からの委託事業を完遂することに愚直になりすぎている感もある。これらを変えて（パワーアップ！）地域ニーズに直接作用する能力を持ち、行政と「協議」できる立場・関わりになりたい。
政策を見て提案できる力をつける
できるだけ対等な関係を保てるように、法人としての姿勢をしっかりと持つことを全てのスタッフが意識できるようにしていく。
対話を重ねて相互理解に努める 経験年数の少ないスタッフと経験を共有しながら進め、協働を進める動きが具体的にできるようにする
民間性を重視した対応を図りたいです。民間性とは、必要性に基づき、主体性をもって、挑戦的に取り組むことだと考えます。行政ではなかなか取り組めないことや、行政としての理屈が先にこないと取り組めない建て前や予算及びタイミングがあります。私たちの組織は、民間性の良さを追求し、共感を得られる人達と協働して、積極的に意欲をもって取り組んでいきたいです。
協議の場を通して、施設（機能）の必要性は絶えず伝えていく必要がある。
こちらが自信を持てる分野に、行政側を巻き込んで、協働していく形を目指したいです。
事業受託団体としてのみではなく政策形成のパートナーとしての位置づけの確保
NPO としての知識と経験を獲得し、行政と対等に渡りあえる関係を構築する
なし
自組織のみならず行政も含めての話ですが、相互の情報交換・連携のほか、活動を視察するなど、現場の状況を取り込んで、施策や事業に反映させていく必要があると考えます。
これまで、「公式」な手段での申し入れをほとんど行っていない。今後は、年度が終わるごとに、一年を総括し、要望を伝え、文書で回答をもらう。
もう少し対等に意見が言える関係性にしていければと思う 設立した当初より、行政担当者のいうことに変えられていることの方が多いので、自組織発信の提案・提言を行政にできる組織が望ましいと思う
委託事業にしてほしい。
いかに対等な関係を構築していくか
担当課以外への中間支援やボランティアに関する理解を深めてもらえるようにしていきたい
自立できる資金の確保
行政とのかかわりが決して対等ではないとは思わないが、委託費については交渉や相談ができる関係性ができればと思う。
経済的独立を行うときにしか、関りの変化はないと考えているので、自主財源化割合をあげていくということ
議会・議員へのロビー活動の強化。または NPO 連合体による陳情など
行政側に課題解決のための仕組みづくりや事業を提案していきたい。
なし

Q50. 行政への要望 (n=64)

談合体質を変える。おとなしい栃木県人の上に胡坐をかいている。ので、地方として、自分の県をどうするのか、自主・独立の気概が必要。(永遠に無理かも)
移動の際の引継ぎ ・時に立場を超えた個人のレベルでの率直な意見交換や情報共有
関係課のみならず、NPO 法人や市民活動組織、ボランティア組織の役割や特性をしっかりと理解し、お互いの強みを生かせるような政策につなげてほしい。
・行政関連施設の設備改廃(コピー機など)を、行政側の定期的な入れ替えと連動して行ってほしい。 ・指定管理施設やその他行政関連施設で働く職員の適正人件費(昇給制度や年収)に対する考え方の表明。
今後も自由な活動を認めていただきたい。
市民活動担当以外の方も時々参加があるような定期的意見交換の場があればありがたいです。
・施策や事業の検討段階から、市民、NPO、当事者等が関われる仕組みを増やすこと。 ・委託等の事業に関しては、入札ではなく、総合評価方式などにより、多面的な成果を前提とした事業者等の選定を基本とすること。
人件費の適切な積算 ・施設管理よりも中間支援機能に対して適切に評価し予算をつけること
・草の根の地域活動団体に対する理解促進と予算も含めた支援 ・各種審議や懇談会など委員構成の見直し(活動分野の非営利組織以外に中間支援を登用したり、非営利組織の発言や提案の機会を増やしたりすること)
10 年経過しても、受託費は値上げせず、固定費は上がっており財政的には厳しい。
10 年程前は、NPO の活動現場に公務員の方も足を運んで、プライベートでも関わってくれていたが、最近の仕事であっても姿が見えない。コロナでのオンライン化が理由ではないと感じている。
20 数年前はNPO とは、について双方が学び合い、新しい取り組みを互いの強みを生かして活動を進めてきたが、10 年位前から担当者が変わるとに一事業者扱いの傾向が強くなり、NPO の特色を生かしきれていないと感じる。行政の専門性も落ちているため、事業の中身の評価が十分できていない。特に当法人が所在する地域では、行政単位を大きくすることを重ねて実施したため、市民の声も届きにくく、行政側の熱意も落ちていると感じることも多くなった。
NPO、市民活動団体のことをもっと理解してほしい。
NPO が漸減傾向にあるが、地縁組織も厳しい状況となっており、NPO・地縁組織双方をエンパワメントさせる方策を望みたい。
NPO を体のいい下請けとしてみるのではなく、あくまでパートナーとしてとらえてもらいたい。NPO と協働する際には議論を重ねることをていねいにしてもらいたい。社会課題の解決は、行政のルールにこだわっていただけないこともあるので。
NPO 担当部署は庁内の横断的な組織であってほしい。庁内各課のコーディネートをしてほしい
Q49 のとおり
あまり人事を変えないでほしい。というのは難しいので、人事異動の際は、必ず引き継ぎを双方の担当者を交えて行い、丁寧に事業の引き継ぎ、行政と NPO のつながりをつなぐ時間をとってもらいたい

センターの目的をより深く理解する上で、現場で一緒に活動し、対象団体の声に耳を傾ける機会を増やしてほしい。
とくになし
とにかく職員を雇用できる予算がないので、現状をなんとかしたい。
なし
ハード面の拡充（市民活動推進センターの立地問題や会議室の不足等）
もっと NPO を頼りにしてもいい。
より、積極的な姿勢。協働や NPO への理解
委託事業を行った場合、担当職員や関係者が集まっての話し合いによる事業評価会議の開催 とそれを元にした次年度計画の作成
一緒に地域の活動をしているもの同士ということを忘れないでもらえたらいいのかなと思う。
一人でも多くの行政職員が NPO や市民社会スペースへの理解を深めること。
一般的には事業内容の縛りを緩めること。福島市役所の特殊事情としては、委託・指定管理に関し、10%の管理費を認めること（現状は認められていない）。
協働の理念が置き去りになっていると思います。人にもよりますが、対等性など全く意識せず、あくまで下請けとしか NPO を見なさない高圧的な行政職員もいないわけではありません。市民活動や市民団体と接点のある部署の行政職員は、改めて協働マニュアルや指針を読み返し、その精神を繰り返し咀嚼してほしいと思います。
協働への理解
協働を念頭に、地域の活性化に協力していただきたい。 予算の増加。
研修も以前に比べると縮減される傾向にあり、コロナ禍が追い討ちをかけた感がある。以前は自主研究グループなどの自己研鑽が各自治体で行われていた印象があり、その熱もどこへやらという印象である。行政も「人への投資」はこれからますます大切であり、内部での自主研究活動や全国的なゆるやかなネットワークを通じた研鑽の機会づくりなどが再燃していったらいいと切に願う。（特に新規採用者などの若い世代は相互研鑽的な学びが極端に不足している印象）
NPO、市民活動団体のことをもっと理解してほしい。
NPO が漸減傾向にあるが、地縁組織も厳しい状況となっており、NPO・地縁組織双方をエンパワメントさせる方策を望みたい。
NPO を体のいい下請けとしてみるのではなく、あくまでパートナーとしてとらえてもらいたい。NPO と協働する際には議論を重ねることをていねいにしてもらいたい。社会課題の解決は、行政のルールにこだわっていただけられないこともあるので。
NPO 担当部署は庁内の横断的な組織であってほしい。庁内各課のコーディネートをしてほしい
Q49 のとおり
あまり人事を変えないでほしい。というのは難しいので、人事異動の際は、必ず引き継ぎを双方の担当者を交えて行い、丁寧に事業の引き継ぎ、行政と NPO のつながりをつなぐ時間をとってもらいたい
センターの目的をより深く理解する上で、現場で一緒に活動し、対象団体の声に耳を傾ける機会を増やしてほしい。

とくになし
とにかく職員を雇用できる予算がないので、現状をなんとかしたい。
なし
ハード面の拡充（市民活動推進センターの立地問題や会議室の不足等）
もっと NPO を頼りにしてもいい。
より、積極的な姿勢。協働や NPO への理解
委託事業を行った場合、担当職員や関係者が集まっての話し合いによる事業評価会議の開催 とそれを元にした次年度計画の作成
一緒に地域の活動をしているもの同士ということを忘れないでもらえたらいいのかなと思う。
一人でも多くの行政職員が NPO や市民社会スペースへの理解を深めること。
一般的には事業内容の縛りを緩めること。福島市役所の特殊事情としては、委託・指定管理に関し、10%の管理費を認めること（現状は認められていない）。
協働の理念が置き去りになっていると思います。人にもよりますが、対等性など全く意識せず、あくまで下請けとしか NPO を見なさない高圧的な行政職員もいないわけではありません。市民活動や市民団体と接点のある部署の行政職員は、改めて協働マニュアルや指針を読み返し、その精神を繰り返し咀嚼してほしいと思います。
協働への理解
協働を念頭に、地域の活性化に協力していただきたい。 予算の増加。
研修も以前に比べると縮減される傾向にあり、コロナ禍が追い討ちをかけた感がある。以前は自主研究グループなどの自己研鑽が各自治体で行われていた印象があり、その熱もどこへやらという印象である。行政も「人への投資」はこれからますます大切であり、内部での自主研究活動や全国的なゆるやかなネットワークを通じた研鑽の機会づくりなどが再燃していったらいいと切に願う。（特に新規採用者などの若い世代は相互研鑽的な学びが極端に不足している印象）
県職員と NPO の情報交換会
現場体験学習・実践の仕組みがあれば良いと思います。県民や市民からの声を聞く仕組みはありますが、できれば、現場にでて、体験し、体験のなかから感じるものを、施策に事業推進に生かしていくというプログラムがあれば、職員には役立つのではないかと思います。行政の管理するスキームを現場主義に基づく支援するスキームにと思うのです。既にそのようなスキームになっているのかどうか検証はできていませんが・・・。
現状当方にも気を使って連携していると自覚しているが、当方が受け身な場合が多く、当センターでなければならないというわけではないこと。
行政から NPO への委託や助成金において、直接事業費以外の間接経費を十分に確保してほしい。また人件費の金額を適正なものにしてほしい。現時点では日常的に話し合いも行われ、信頼できるが、担当が変わっても継承してほしい。
行政との正式な情報交換・意見交換の場の設定 英国の「コンパクト」のようなセクター間の協働合意の設定
行政に委託に出したい事業があれば、中間支援組織等を積極的に活用・相談してほしい。

行政職員の方も地域生活者のひとりであるとの自覚を持って、制度設計や施策を行ってほしい。
行政全体という意味であれば、より多くの市民の市民活動参加を望んでいる（過去にも九州一のボランティア都市にするなどのスローガンがあったり、市民のボランティア参加率を高める市民活動支援方針があったり）のであれば、市役所の職員が全員何らかのボランティアを行うべき。
今後の公共サービスの継続や充実には、新たな公共の担い手である NPO 等組織、団体の存在が欠かせないとの認識をもってほしい。
市民活動、NPO 等に関する担当部署を設置してほしい（釜石市）
市民活動が担うことの意義を再認識して欲しい 事業に対するアウトプット（人数・回数）だけでなくアウトカムでのインパクト評価をして欲しい
市民活動への理解を深めて、協働が進むように全庁的に進めてほしい
市民協働を目的設定の段階からすすめる。
事業の適正化（過剰なノルマの是正）
事務事業のあり方、特に参画・協働のあり方を真剣に考えること
杓子定規なやり方でなく、柔軟な発想および行動を。そして協働のマインドを持ってほしい。また、今後は行政も「稼げる行政」に変わっていかなければならないと考える。上記を達成するためにも、適切な首長の選出、そしてそれらを実行できる人員の採用・適切な配置が必要。
情報開示 NPO 理解 団体情報の引継ぎ
誠の意味での「協働」の実現。互いの強みを活かしあえる関係性の構築。
積極的な対話
全国的にも多くの NPO[法人があるにもかかわらず、県内の多くの市町村に 権限移譲し、移譲を受けた市町村の担当者の能力が劣化している。
相互リスペクトのマインドの徹底。
対等な立場で運営について考えて欲しい。
単年度成果や過大な評価を追い求めず、そして、時代と共に変化する社会的環境にあった事業を「行政」の手柄とせず、謙虚に社会貢献を営む「人」として、お付き合いしたいものだなあ。
担当課によって NPO との協働を全く想定していない。全ての分野において協働を選択肢として欲しい。
地域の課題解決のための市民協働施策のプライオリティを上げて、そうした理念や必要性の情報発信を行政としても行ってほしい。
中間支援の意義理解
適正な発注金額での事業の委託
特にありません
怖がらずにもっと民間と向き合ってほしい。
部署を越えた連携や、複数の部署で取り組む事業を生むための、横断的なアクセスが可能なネットワーク。
明治時代から続く官僚制に穴をあけたものに「情報公開法」があると思う。その次は人事交流ではないか。かつて日本国際ボランティアセンターに鎌倉市から職員が 1 年間派遣されていた。市長の鶴の一声で実現したものである。受け皿となる NPO が不足とは思いますが、それが制度化されたいと思う。

2. 因子分析

1) 活動内容



まず、どのような活動をしているかについて複数回答で回答をしてもらい、その項目を因子分析を使って検討した。上図がその結果である。左側が質問項目で、真ん中が因子得点、右側の棒グラフがそれぞれの項目に○をした団体の数を示している。

上の青色で囲った部分から、「助成金や研修等に関する情報提供・案内」を行っている団体は「法人設立に関する相談・支援」「法人解散に関する相談・支援」「団体運営に関する相談・支援」「会計や労務に関する相談・支援」も行っている場合が多いことが読み取れる。これらは相談・支援業務活動とまとめることができる。

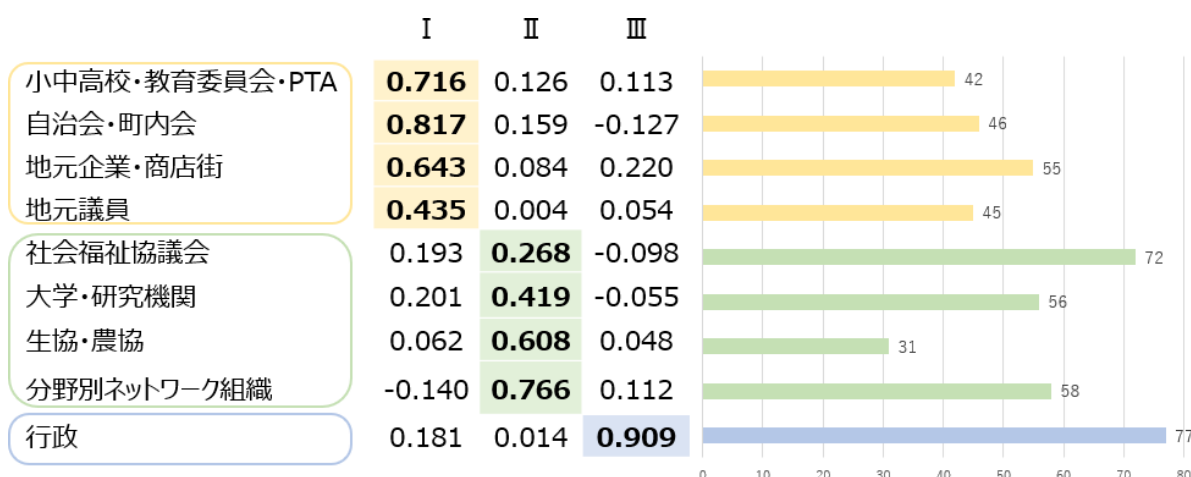
一方、そのような相談・支援業務とは別に、真ん中の緑色の部分、「講座・研修」「団体間の交流を促すイベントの開催」「ボランティアと活動団体の仲介」「専門家や団体、起業、行政間の協働・連携事業のコーディネート」「メルマガやニュースレターの発行」「物品・寄付仲介」「資金提供」という項目が一つのグループにまとまった。これらは、異なる団体をつなげる活動とまとめられる。

下の黄色の部分、「各団体の伴奏支援」「調査研究」「政策提言」を行っている団体である。これらは、情報発信・アドボカシーとまとめることができる。

全体として、回答パターンにしたがってこれら3つのグループに項目が分かれたということは、アンケートに回答した団体の活動は大きく、相談・支援業務と異なる団体をつなげる活動と、市民セクターの視点からの情報発信に力を入れているような活動の3つのグループに分けられることを示唆している。もちろん、個々の団体の中には、これら3種類の活動のすべてを行っているケースもあるが、多くの場合は、これら3つのうちのいずれかを得意としたり力を入れているために、このような回答パターンが生まれている。

右側の棒グラフからは、資金提供、調査研究、政策提言が、やや弱い傾向を読み取ることができる。

2) つながりのある外部組織



次に、どのような組織とつながりがあるかについてやはり複数回答で回答をしてもらい、その項目を先程と同様の因子分析をつかって検討した。

アンケートに回答した団体はすべて、当然のことながら、NPO 法人やボランティア団体とのつながりがあると回答した。上図は、それに加えてどのような団体とつながっているかを示している。その結果、NPO 法人やボランティア団体以外の外部組織とのつながり方には、3 つのパターンがあることがわかった。

1 つ目は、黄色でまとめた部分である。つまり、「小中高校・教育委員会・PTA」「自治会・町内会」「地元企業・商店街」「地元議員」とのつながりが多いパターンで、地域組織とのつながりが多いタイプとまとめることができる。

2 つ目が緑色の部分で、「社会福祉協議会」「大学や研究機関」「生協や農協」さらに「分野別のネットワーク」とのつながりが多いパターンである。これは、既存の公益組織とのつながりが多いタイプといえる。

そして 3 つ目が青色の部分で、行政とのつながりである。棒グラフから、アンケートに回答した団体 82 件中 77 件が行政とは何らかのつながりがあった。先に述べたように、財源の多くを行政資金に依存しているので、行政と何らかのつながりがあるのは当然である。しかし、他のふたつの類型とは独立に「行政」という項目がひとつの類型を形成していることは、行政との関係がとりわけ緊密で、地縁組織や公益組織とのつながりは比較的少ない団体が一定数あることを示している。

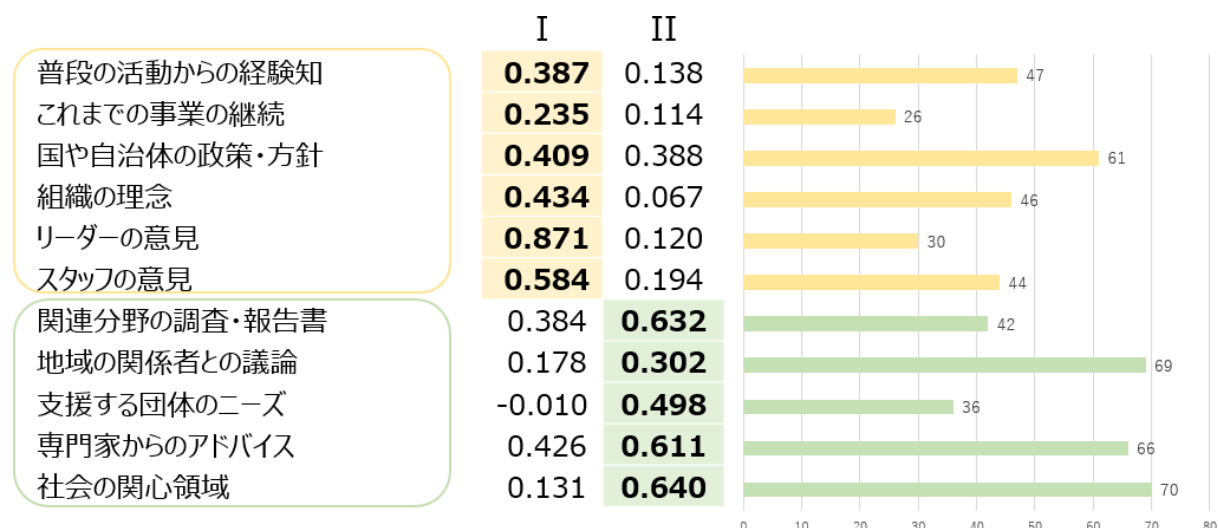
3) 活動方針の決定において重視すること

今度は、活動方針の決定において重視することは何ですか、と尋ねて、上図の左にある項目から、あてはまるものすべてに○をしていただいた。

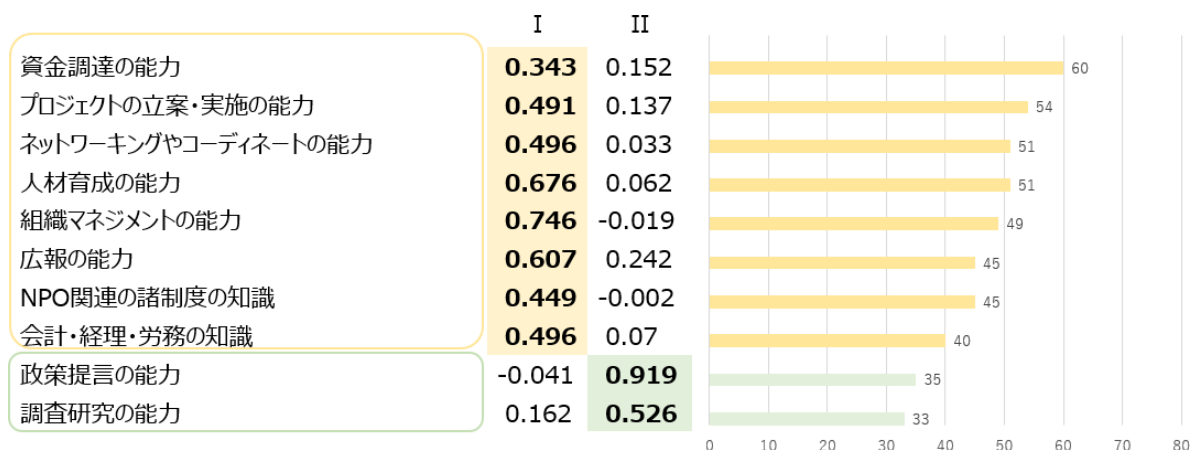
活動方針の決定において重視することとして、「普段の活動からの経験値」「これまでの事業の継続」「国や自治体の政策や方針」「組織の理念」「リーダーの意見」「スタッフの意見」は黄色で囲んだグループにまとまっている。これらの項目に○をした団体は、過去の事業を踏襲し、組織の考え方で意思決定を行う特性があると考えられる。

一方、「関連分野の調査結果や報告書」「地域の関係者との議論」「支援している団体のニーズ」「専門家からのアドバイス」「社会の関心領域」を重視するという項目は、緑色で囲んだグループにまとまった。これらのグループは、自分たちが関わる組織のニーズや社会の動向に合わせた活動を重視する傾向にある。

棒グラフにあるように、緑色で示した、自分たちが関わる組織のニーズや社会の動向に合わせた活動を重視するという回答がやや多いようにも思われるが、概ね、この 2 つのグループは均等に分かれている。同じ中間支援組織でも、活動方針の決定においてこのような異なりがあるのは、興味深い。



4) 今後、強化したい機能や能力



最後に、今後、強化したい機能や能力は何ですかと尋ね、これまでと同様の方法で分析をした結果が上図である。

黄色の部分は、「資金調達の能力」「プロジェクトの立案・実施の能力」「ネットワーキングやコーディネート能力」「人材育成の能力」「組織マネジメントの能力」「広報の能力」「NPO 関連の諸制度の知識」「会計・経理・労務の知識」を強化したいと答えた団体である。これらは、日常の支援活動を支える技能や能力とまとめることができる。

緑色の部分は、「政策提言の能力」「調査研究の能力」を高めたいと考える団体である。これらは、政策・提言とまとめることができる。

棒グラフから、一番上の「資金調達の能力を高めたい」という回答が最多の 60 件であることが分かる。これは、全体の 74.1%を占める。先程、財源について全体の 7 割近くが不足を感じていることを示したが、そのことと対応して、「資金調達の能力を高めたい」という回答が多くなっているものと思われる。全体として、相談・支援業務や、異なる団体をつなげる活動に関わる機能と、団体のマネジメント能力を高めたいと考えている様子がうかがわれる。一方、「政策提言の能力」「調査研究の能力」を高めたいと考えている団体は一定数存在するが、少数派であることが分かる。

3. 回答した団体の特性：因子分析にもとづく類型別の検討

本節では、つながりのある外部組織の種類に基づく回答パターンの分類に注目し、検討を進めていく。アンケートに回答した団体を 1. 地縁組織とのつながりが強いタイプ、2. 公益組織とのつながりが強いタイプ、3. 行政とのつながりが強いタイプ、4. 地縁組織と公益組織両方とのつながりが強いタイプ、5. 地縁組織、公益組織、行政のいずれとも満遍なく充実した関係を維持しているタイプの5つに分類した。つながりのある外部組織の種類に基づく 5 タイプと各回答項目をクロス表による集計やカイ二乗検定、分散分析等を用い検討を行う。

1) 法人格

組織の類型ごとに法人格を見ていくと、全ての類型で特定非営利活動法人として活動している団体が大多数を占めており、行政とのつながりが強いタイプ 3 を除いた各タイプの団体の 9 割以上が、特定非営利活動法人として活動を行っている。特定非営利活動法人以外の回答の内訳としては、公益財団法人、一般財団法人、一般社団法人等に加え、法人格を持たない任意団体であるという回答が見受けられた。

続いて、「つながりのある組織の類型と法人格との間には関連がない」という帰無仮説を立て、カイ二乗検定を行う。カイ二乗値は 8.829 となり、自由度 4、有意水準 10% の場合の棄却限界値である 7.7798 を上回るため、帰無仮説は棄却される。よって、有意水準 10% においてつながりのある組織の類型と法人格との間には関連がないとはいえない。

また、クラメールの V 係数は 0.33 である。これより、つながりのある組織の類型と法人格との間には中程度の関連が認められる。

	地域組織	NP0/公益	行政中心	ハイブリッド 1	ハイブリッド 2	計	検定
特定非営利活動法人	18 (94.7%)	11 (91.7%)	19 (76.0%)	13 (100.0%)	12 (100.0%)	73 (90.1%)	$\chi^2=8.829$ df=4 n. s.
その他	1 (5.3%)	1 (8.3%)	6 (24.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (9.9%)	
計	19 (100.0%)	12 (100.0%)	25 (100.0%)	13 (100.0%)	12 (100.0%)	81 (100.0%)	

2) 設立年

続いて、つながりのある組織の類型と組織の設立年との関連を検討する。どのタイプの組織も平均値・中央値から 2000 年代初頭に設立されていることがわかる。この理由としては、先に述べたように、1998 年の NP0 法施行を契機に設立された団体が多いことが推定される。

また、「つながりのある組織の類型によって組織の設立年は変わらない」という帰無仮説を立て、一元配置分散分析を行ったところ、有意差は得られなかった ($F=2.335$, $df=5$)。

	地域組織	NP0/公益	行政中心	ハイブリッド 1	ハイブリッド 2
平均値	2003	2004	2002	2001	2004
中央値	2003	2002	2001	2002	2003
最頻値	2003	2000	1997	2002	2000

3) 所在地

つながりのある組織の類型と組織の所在地について、有意差は得られなかった。

	地域組織	NPO/公益	行政中心	ハイブリッド 1	ハイブリッド 2	計	検定
北海道・東北	5 (26.3%)	1 (8.3%)	6 (24.0%)	2 (15.4%)	3 (25.0%)	17 (21.0%)	$\chi^2=21.723$ df=20 n. s.
関東	2 (10.5%)	6 (50.0%)	8 (32.0%)	1 (7.7%)	3 (25.0%)	20 (24.7%)	
中部	6 (31.6%)	2 (16.7%)	4 (16.0%)	3 (23.1%)	2 (16.7%)	17 (21.0%)	
関西	3 (15.8%)	1 (8.3%)	5 (20.0%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	11 (13.6%)	
中国・四国・九州	3 (15.8%)	2 (16.7%)	2 (8.0%)	5 (38.5%)	4 (33.3%)	16 (19.8%)	
計	19 (100.0%)	12 (100.0%)	25 (100.0%)	13 (100.0%)	12 (100.0%)	81 (100.0%)	

4) 施設運営

施設運営の調査では、支援センターのような施設運営をしているかどうか、そして、している場合には、その施設は行政が設立したものを委託事業として運営しているのか、あるいは自分たちの組織で設立した施設であるのかを尋ねた結果である。未回答が1件あったため、分析の対象は81件となる。施設運営をしていないと回答した団体が39.5%、約4割で、それ以外の6割は施設運営をしていた。そして、行政委託としての運営をしている団体が最も多くて49.4%、残り約一割、11.1%が、自分たちで設立した施設を運営していた。

また、「つながりのある組織の類型と施設運営との間には関連がない」という帰無仮説を立て、カイ二乗検定を行う。カイ二乗値は19.625となり、自由度8、有意水準5%において有意差が得られた。

	地域組織	NPO/公益	行政中心	ハイブリッド 1	ハイブリッド 2	計	検定
自組織	1 (5.3%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	1 (7.7%)	5 (41.7%)	9 (11.1%)	$\chi^2=19.625$ df=8 p<0.05
行政	13 (68.4%)	7 (58.3%)	9 (36.0%)	8 (61.5%)	3 (25.0%)	40 (49.4%)	
していない	5 (26.3%)	5 (41.7%)	14 (56.0%)	4 (30.8%)	4 (33.3%)	32 (39.5%)	
計	19 (100.0%)	12 (100.0%)	16 (100.0%)	13 (100.0%)	12 (100.0%)	81 (100.0%)	

5) 財源の確保

財源は十分に確保されているかどうかを尋ねたところ、「十分確保されている」は最も少なく、5 件、全体の 6.2%であった。そして、「まあ確保されている」が 22 件で全体の 27.2%、「やや不足している」が 33 件で全体の 40.7%、「非常に不足している」が 21 件で 25.9%となっていた。「やや不足している」と「非常に不足している」の合計が 67%と、7 割近くが財源不足を感じていることになる。類型別の有意差は得られなかった。

	地域組織	NPO/公益	行政中心	ハイブリッド 1	ハイブリッド 2	計	検定
十分確保されている	0 (0.0%)	1 (8.3%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	5 (6.2%)	$\chi^2=13.895$ df=12 n. s.
まあ確保している	7 (36.8%)	6 (50.0%)	5 (20.0%)	3 (23.1%)	1 (8.3%)	22 (27.2%)	
やや不足している	9 (47.4%)	2 (16.7%)	12 (48.0%)	5 (38.5%)	5 (41.7%)	33 (40.7%)	
非常に不足している	3 (15.8%)	3 (25.0%)	5 (20.0%)	5 (38.5%)	5 (41.7%)	21 (25.9%)	

6) 支援対象の地理的範囲

支援対象の地理的範囲の調査では、団体が支援を提供している組織の地理的範囲の広がりを示している。支援の対象が、自分たちが所在する都道府県内である場合が最も多く、47.6%となっていた。次に、周辺の市区町村にある団体を支援している場合が 20.7%、さらに、自分たちが所在する市区町村の中の団体を視点している場合が 17.1%だった。

つながりのある組織の類型と支援対象の地理的範囲との関連を検討していくところ、以下に示すのがクロス表による集計の結果である。この表より「つながりのある組織の類型と支援対象の地理的範囲の間には関連がない」という帰無仮説のもとでカイニ乗検定を行った結果、有意差が得られた。詳細に検討すると、地域組織とつながりの深いタイプの支援対象は単一もしくは複数の市区町村域にとどまっているが、既存の NPO 法人や公益法人、行政との関係が強い組織の支援対象は都道府県域に広がっていた。

	地域組織	NPO/公益	行政	ハイブリッド 1	ハイブリッド 2	計	検定
全国域	0 (0.0%)	1 (8.3%)	2 (8.0%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	5 (6.2%)	$\chi^2=34.869$ df=16 p<0.01
複数の都道府県域	3 (15.8%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	1 (8.3%)	7 (8.6%)	
単一の都道府県域	3 (15.8%)	9 (75.0%)	16 (64.0%)	5 (38.5%)	5 (41.7%)	38 (46.9%)	
複数の市区町村域	8 (42.1%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	2 (15.4%)	6 (50.0%)	17 (21.0%)	
単一の市区町村域	5 (26.3%)	1 (8.3%)	6 (24.0%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	14 (17.3%)	
計	19 (100.0%)	12 (100.0%)	25 (100.0%)	13 (100.0%)	12 (100.0%)	81 (100.0%)	

7) 常勤スタッフの有無

次に、常勤スタッフの人数と経験年数である。こちらも未回答が1件あったので、回答数は81になっている。全体の81.5%が常勤スタッフがいると答え、18.5%が常勤スタッフがいないと答えた。表には、常勤スタッフの人数と経験年数を男女別に示したものである。このように男女別の回答を求め、集計することについては、様々な考えがあると推察するが、今回は、アンケート調査の設計が男女別の回答を求めているので、それに従って検討した。

そして、常勤スタッフの人数だが、表にあるように、男性の常勤スタッフは「1人」である場合が最も多く、また経験年数は10年以上が最も多くて40%と、経験年数も比較的長い様子がうかがわれる。これに対して女性スタッフの場合は、2人と答えた団体が最も多く、経験年数は、3年未満と4年以上10年未満がほぼ同じ4割程度であるいっぽう、10年以上は最も少ない、25%となっていて、男性の常勤スタッフに比べて経験年数は短いことがわかる。カイ二乗検定の有意水準は10%で、地域組織とのつながりが強いタイプには常勤スタッフがおり、行政とのつながりが強いタイプに常勤職員がいらない割合が高い傾向がうかがわれた。

	地域組織	NPO/公益	行政	ハイブリッド 1	ハイブリッド 2	計	検定
有	19 (100.0%)	10 (83.3%)	17 (68.0%)	11 (84.6%)	9 (75.0%)	66 (81.5%)	$\chi^2=7.775$ df=46 p<0.1
無	0 (0.0%)	2 (16.7%)	8 (32.0%)	2 (15.4%)	3 (25.0%)	15 (18.5%)	
計	19 (100.0%)	12 (100.0%)	25 (100.0%)	13 (100.0%)	12 (100.0%)	81 (100.0%)	

8) 常勤スタッフの平均年収

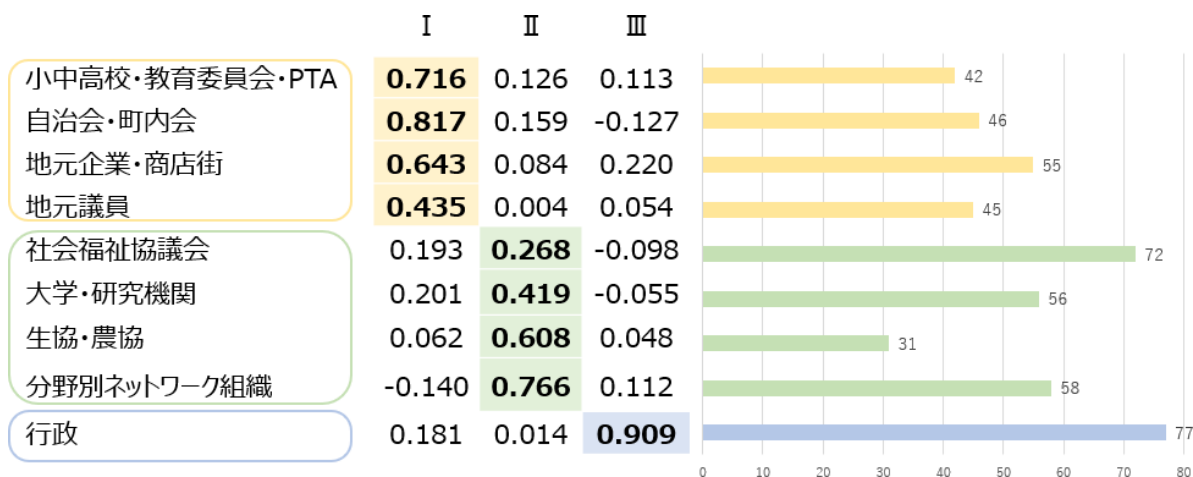
続いて、常勤スタッフの平均年収だが、常勤スタッフのいない団体もあるので、分析の対象は64団体となる。その中では、最も多かったのが200万円以上250万円未満で20件、31.3%だった。次に多かったのが、250万円以上300万円未満で16件、つづいて300万円以上350万円未満が13件だった。ちなみに、全体の平均は260万円、中央値が250万円だったので、平均の260万円よりはやや少なめに分布が偏っているといえる。検定においても、類型別の差異については、1%水準で有意差が得られた。

	地域組織	NPO/公益	行政	ハイブリッド 1	ハイブリッド 2	計	検定
100万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (1.6%)	$\chi^2=42.507$ df=20 p<0.01
100万円～ 200万円未満	5 (27.8%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	7 (10.9%)	
200万円～ 300万円未満	11 (61.1%)	5 (50.0%)	8 (50.0%)	6 (54.5%)	6 (66.7%)	36 (56.3%)	
300万円～ 400万円未満	2 (11.1%)	1 (10.0%)	7 (43.8%)	5 (45.5%)	1 (11.1%)	16 (25.0%)	
400万円～ 500万円未満	0 (0.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (4.7%)	
500万円～	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	
計	18 (100.0%)	10 (100.0%)	16 (100.0%)	11 (100.0%)	9 (100.0%)	64 (100.0%)	

9) 聞き取り調査

因子分析を用いた 4 つの分析のなかで、さらに、つながりのある外部組織にもとづく回答パターンの分析結果に着目した。今回のアンケート調査が、NPO や市民の活動を支援する中間支援組織の役割と課題を明らかにすることを目的としており、その目的にさらにせまっていくためには、アンケートに回答した団体がどのような組織とつながっているかが、もっとも妥当な切り口になると考えたからである。

つながりのある外部組織



類型	タイプ					
	地域組織	公益組織	行政	ハイブリッド：1&2	ハイブリッド：1～3	未回答
つながっている組織	小中高校 教育委員会 PTA 自治会 町内会 地元企業 地元商店街 地元議員	社会福祉協議会 大学・研究機関 生協 農協 分野別ネットワーク組織	行政	タイプ1 & タイプ2	タイプ1 & タイプ2 & タイプ3	
分類された団体数	19 (23.2%)	12 (14.6%)	25 (30.5%)	13 (15.9%)	12 (14.6%)	1 (1.2%)

それぞれの因子得点が最も高かった団体をそれぞれ 地縁組織とのつながりが強いタイプ、公益組織とのつながりが強いタイプ、行政とのつながりが中心になっているタイプに分類し、さらに、複数の因子得点が高かった団体をハイブリッドとした。ハイブリッドはさらに二つに分かれ、地縁組織と公益組織両方とのつながりが強いタイプと、地縁組織、公益組織、行政のいずれとも満遍なく関係を維持しているタイプがあった。

こうして、アンケートに回答した団体は、未回答を除いて 5 つに分類された。そして、統計的に特徴が顕著であった 3 つのタイプ、すなわち、地縁組織とつながりが強いタイプ、行政とのつながりが強いタイプ、ハイブリッド：1～3に該当する団体 2 件ずつ聞き取り調査を行った。

1) 地域組織とのつながりが強いタイプ

➤ 全体的な特徴

まず、地縁組織が充実しているタイプの特徴として、「思いもかけない人や団体が協力を始めた」「思いもかけない人や団体がスキルや強みを発揮した」という回答が多い傾向にあり、地域にある潜在的な力を刺激して、強さを増していくような、はたらきかけをしている様子がうかがわれた。地縁組織とつながることによって得られる躍動感が、この回答結果から感じられた。

➤ 団体 1

最初の団体は地方都市にあり、ミッションは、市民と行政をつなげることと、地域内の個人や団体をつなぐこと。財源は、行政からの資金が半分で、残りの半分は自己資金で賄っている。この団体は、タイプ 1 としては例外的に自組織の施設を持っていて、そのスペースを貸して使用料を得ており、それも財源の一助になっている。さらに、市の事業を改善するためのアイデアを市民から募り、寄せられたアイデアをもとに市に事業提案をして委託事業として受注をしたり、企業に事業提案をして助成を得て、その助成をさらに地域の団体に配分して協働で事業を実施するなどの活動を行っている。また、SAVE JAPAN プロジェクトの一環として、生き物と環境に関するカードゲームを作成し、そのゲームの大会を開催している。このカードゲームは、地元の小学校の総合学習のカリキュラムにも組み込まれている。聞き取りに応じた事務局の方は、「ご近所付き合いレベルのささやかな関わり」から大切にしている」と言っておられたが、それがさらに発展して、市議とのつながりまでに広がっていた。

➤ 団体 2

次の団体は、首都圏で活動しており、1990 年代後半から活動をしている老舗で、近隣の市民活動団体を応援してまちをつくることをミッションとしている。そしてその目的を達成するために、団体同士や団体と企業や行政をつなぐとともに、NPO 法人の経営やマネジメントを支える活動を行っている。財源の大半は行政の委託事業だが、それ以外にも寄付や会費、セミナーなどの事業収入を得ている。つなぐことを重視しているのは、ひとつの団体だけで出すことのできる効果は限られているからで、いろいろな特徴をもった団体がふたつ、みっつと重なり合うことで効果を何倍にも大きくできると考えている。NPO 法人の経営やマネジメントについては、個々の団体は目の前の課題に対応することが第一になってしまっていてマネジメントに意識が向きにくいという問題意識から、事務支援、税金申請の書き方の応援、事業プレゼンの練習台になるなどのサポートを行っている。そしてそのために、自分たちも勉強し、研修にも参加していた。

2) 行政とのつながりが強いタイプ

➤ 全体的な特徴

このタイプは、一般社団などの、NPO 法人以外の法人格を持つ団体が比較的多く、施設運営はせず、自分たちが所在する都道府県内の活動が多いのが特徴である。常勤スタッフはいない場合が多い傾向があり、新しい事業を起こす機会は少ない様子がうかがわれた。そこで先ほどと同様に、因子分析で行政との関割の強さを示す得点が最も高かった二つの団体に聞き取り調査を行った。

➤ 団体 1

最初の団体は首都圏で活動をしており、県からの委託事業として、相談・支援事業をメインに行い、加えて講座・研修事業を行っている。施設運営は行っていないが、支援事業では施設よりも人が重要であると述べていた。他に、基金や補助金も得て財源としている。

常勤がいないことについては、雇用の形態として非常勤になっているが、実際は週 4 日程度のシフト制で勤務をしていた。行政委託事業は単年で更新されるので、スタッフも一年ごとの契約更新にならざるをえないが、全体に仕事量が不安定で、土日には講座や研修に人手が必要なこともあり、非常勤の待遇は、働き方の柔軟性として利点にもなっている。そして、行政からの事業が大半を占めるものの、下請け感覚はどちらかといえないということと、単独で新規事業を起こすことは難しく、他の支援組織と共同で事業を立ち上げるなどしているというお話があった。

➤ 団体 2

もう一つの団体は地方都市にある。地域にある堀の埋め立て工事に反対する市民運動がきっかけになって 1990 年代の後半に設立された団体で、市と、その地域の企業と市民からの出資とが半々の割合で、合計 5000 万円の資金をもって財団として設立された。市からの委託が当初は 50%を占めていたが、次第に減少してゼロのときもあり、この数年は委託事業は全体の 3 分の 1 で、予算の 25%を占めているということだった。施設運営は行っていないが、市の建物の一部をかりて事務所としており、環境団体、福祉団体、教育団体など、幅広い分野で相談支援を行っている。大小合わせて 250 団体くらいと関わりがある。相談内容は、資金的な問題もありながら、事業の継続性という課題が大きいとのことである。そして、いずれの団体も独自性が高く、各団体が情報交換をしてヨコのつながりをいかに強化するかが課題だと話した。

このように、このタイプの団体は、行政からの委託事業や行政の建物を借りるなどを通じて行政との関係を維持しつつ、相談業務をメインに活動を行っていることがわかる。タイプ 1 の地縁組織が充実しているタイプとして分類された団体は、おそらく比較的自立している団体同士をつないで新しい事業も生み出すことに貢献しているのに対して、このタイプ 3 の団体の相談業務の対象は、資金や人手不足など、何らかの課題をもっている団体が多く、それらの下支えをするような機能を果たしている様子がうかがわれた。新しい事業にむすびつくことが少ないのも、このような支える機能にエネルギーを向けていることに関わると推察される。

3) ハイブリッド：1～3

➤ 全体的な特徴

自分たちで運営している団体が比較的多く、支援対象は、周辺の複数の市区町村の範囲であった。また、常勤スタッフの年収は、他のタイプよりも低い傾向が確認できた。

➤ 団体 1

聞き取りを行った最初の団体は、地方都市にあり、行政に頼りきらないで自分たちのまちをつくることをミッションとしている。他の団体への支援活動としては、助成金の申請や SNS の活用を応援するとともに、地域の子どもの自然体験を通じて環境保全に関する理解を深めてもらう講座を開講したりしている。また、ふるさと納税を財源に、他の NPO 法人に資金を提供する活動も行っている。

市民活動センターは、行政から補助金を得ながら運営しており、施設は、企業が保有する建物の中にある。社会貢献事業として、家賃を免除してもらっている。場所は商業施設の中にあるのでアクセスがよく、また、自分たちもいろいろなところに出向き、名刺交換などをして、知り合いを増やし、知り合いからの紹介も増やしていったと述べた。そしてこの施設を活用して、市内の 112 の団体の活動を紹介するフェスタなどのイベントを行うとともに、相談事業や研修会を行っている。また、市民活動を行う人と市役所の職員が集まっての交流会も開催している。

➤ 団体 2

もう一つの団体も地方都市にあり、空き店舗で家賃を安くしてもらい、運営をしている。ここで、行政の委託事業として子育てネットという活動をしている。子育てネットには、行政のこども課、社協のスタッフ、子育て支援団体などが関わり、一緒に情報交換しながら活動をしている。そしてこの活動には、常勤職員と非常勤職員が配置されている。

そしてこれとは別に、障害のある人とその家族を支えるネットワークづくりや飲食店の経営、不登校の子の居場所づくりなどを行っている。これらの財源は会員からの会費や寄付、紙類や廃油の回収事業、講座の参加費などである。行政からの補助金はもらわず、年間 100 万円程度の予算で、人手は原則としてボランティアで、実費として 40～50 万円の経費がかかるとのことである。

これらの団体は地方都市にあって、施設を無料もしくは安価に確保できることが、活動に安定感をもたらしているように思われる。また、民間ならではの独自の事業を行い、そこに地縁組織や行政、企業が関わっている様子は、まさにハイブリッドである。

第二章 分析結果のまとめと報告

1. 市民セクター全国会議 D-2 分科会での報告

1) 会議の概要

日 時：2023 年 12 月 2 日（土）9:30～17:00

会 場：[聖心女子大学 聖心グローバルプラザ](#)

主 催：[特定非営利活動法人日本 NP0 センター](#)

協 賛：[一般社団法人官民協創 HUB](#)

後 援：[一般社団法人環境パートナーシップ会議](#)

[公益財団法人公益法人協会](#)

[特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（JANIC）](#)

[独立行政法人国立女性教育会館](#)

[社会福祉法人全国社会福祉協議会](#)

[内閣府](#)

[一般社団法人日本経済団体連合会](#)

[日本生活協同組合連合会](#)

企画協力：[NP0 法人会計基準協議会](#)（分科会 C-1）

■分科会 10：45～12：45／13：45～15：45

	A 分科会 市民社会を生み 出す場	B 分科会 人権と NP0、改めて「当 事者性」を考える	C 分科会 NP0 の現代的課題	D 分科会 調査が拓く市民社会
10：45 ～ 12：45	A-1 地方議員と市民 セクターはいかに 対話・連携する か	B-1 私たちはいかに人権を テーマにつなげるか	C-1 寄付の対価性をどう 考えるか	D-1 不可視化されてきた 女性の困難に光をあ てる
13：45 ～ 15：45	A-2 住民の交流から 活動が立ち上がる 場のあり方	B-2 「居場所づくり」を当 事者性とウェルビー イングから考える	C-2 「NP0 代表者白書」 調査報告“読書会” ～代表 800 人の実態 から考えるソーシャ ルセクターの世代交 代と未来～	D-2 NP0 支援センターの 実態とこれから～ NP0 支援センター調 査より

2) 報告内容

NP0 やボランティアの活動は、全国にある中間支援組織に支えられています。中間支援組織は、ボランティア・センターや市民活動支援センターなど、様々な名称で呼ばれています。その役割は、様々な活動をする個々のNP0やボランティア団体を横につなげたり、必要な助言や資金確保を支援することです。

私たちは、このような中間支援組織を対象に日本 NP0 センターが実施した調査データの分析と聞き取り調査を行い、その成果を、昨年 12 月 2 日に開催された市民セクター全国会議で報告をしました。さらにその分析作業をふまえて、調査票の改善にむけての提言をまとめました。

調査を実施したのは日本 NP0 センターで、方法は自記式のアンケート調査です。2023 年 2 月に実施しました。全国 127 の中間支援組織に調査協力を依頼し、82 団体、64.6%から回答を得ました。

今回分析の対象とするのは、この 82 の団体です。

では、回答をした団体の概要についてお話しします。

法人格は、特定非営利活動法人が最も多く、90.2%となっています。そして、その他として、公益財団法人が 3.7%、続いて一般財団法人が 2.4%、一般社団法人が 1.2%となっていました。そして、任意団体が 2.4%でした。

設立年については、ふたつのピークがあります。ひとつは、2000 年前後です。1998 年に NPO 法が施行されたことを契機に設立された団体が多いことがわかります。もうひとつのピークは 2011 年前後です。2011 年に東日本大震災が発生したことが関わっていると思われます。

次に、団体の所在地をスライドに示します。北海道と東北地方を合わせて 20.7%、関東地方が 24.4%、中部地方が 18.3%、近畿地方が 15.9%、中国地方 7.3%、最後に九州地方が 13.4%でした。

調査に回答した中間支援組織には、ふたつのパターンがあります。ひとつは、支援センターという施設で

NPO やボランティアの相談に応じたり、支援を提供するパターンです。そしてもうひとつは、特定の施設を持たずに支援活動を行っている場合です。そこで、支援センターという施設を基盤に活動をしているのかどうか、そして施設がある場合にはその所有者を尋ねました。未回答が 1 件ありましたので、分析の対象は 81 件となります。

その結果、施設を基盤に支援活動を行っていたのは 60.5%と約 6 割で、そのうち 9 割は、行政の施設を委託で運営していました。自分たちの施設をもっているのは 1 割足らずでした。

【パワポ 9】

次に、全体の 8 割が常勤スタッフを雇用しており、その年収は、最も多かったのが 200 万円以上 250 万円未満で 20 件、31.3%でした。ちなみに、全体の平均は 260 万円、中央値が 250 万円でしたので、平均の 260 万円よりはやや少なめに分布が偏っているといえます。

別に常勤スタッフの経験年数を検討したところ、男性では 6 割、女性でも 7 割以上が十年未満となっていました。年収の低さは、支援センターで長期に働くことを難しくしているようにも思われます。

次に、予算についてです。

右が 2022 年度の予算額、左が行政資金の予算額です。全体予算額と行政資金の予算額の分布は似ていて、いずれも、予算額が最も少ない左端の「1000 万円未満」という回答が最も多くなっていました。

スライドの下の方の、赤で示した部分をご覧ください。「2022 年度の予算額と 2022 年度の行政資金の額」とあります。この両者の相関係数を算出したところ、0.9410 という数値が得られました。中間支援組織の予算規模は行政資金の規模に規定されている様子が観察されます。

団体の躍動感のようなものを把握するものとして、このような質問項目がありました。「今までの活動で、思いもかけない人や団体が協力してくれたり、思いもかけない人や団体が互いにつながって成果をあげたり、あるいは思いもかけない事業が生まれたりしたことがあったかどうか」という質問です。そして、このスライドにあるような回答を得ました。

「思いもかけない人や団体から協力を得られた体験をした」という回答は 59 件で、全体の 72%を占めます。「思いもかけない人や団体同士が互いに協力を始めた」は 47 件で 57.3%、「思いもかけない人や団体がスキルや強みを発揮した」は 44 件で 53.7%と、いずれも半数以上の団体が、そのような経験があると答えました。「思いもかけない事業が生まれた」という経験も 39 件で、全体の 47.6%に相当します。

毎日の地道な支援活動をルーティーンとしてつづけるなかで、その成果がある日、このように思いもかけない展開として目にみえるかたちで現れるのだろうと推察されます。

中間支援組織の活動の内容にさらに立ち入って分析をしました。

まず、スライドの左側が質問項目です。どのような活動をしていますかと尋ねて、あてはまるものすべてに○をしていただきました。これにもとづいて因子分析を行い、3つの因子が最適であると思われました。

スライドの中ほどから右側に青で囲った項目、上から順番に、「助成金や研修等に関する情報提供・案内」を行っている団体は「法人設立に関する相談・支援」や、「法人解散に関する相談・支援」、「団体運営に関する相談・支援」、「会計や労務に関する相談・支援」も行っている場合が多く、これらは相談・支援業務活動とまとめることができます。

いっぽう、そのような相談・支援業務とは別に、スライドの緑の部分、「講座・研修」「団体間の交流を促すイベントの開催」「ボランティアと活動団体の仲介」「専門家や団体、起業、行政間の協働・連携事業のコーディネート」「メルマガやニュースレターの発行」「物品・寄付仲介」「資金提供」という項目が一つのグループにまとめられました。これらは、異なる団体をつなげる活動とまとめられます。

最後の黄色の部分は、「各団体の伴走支援」「調査研究」「政策提言」を行っている団体です。伴走支援がどうしてここに分類されるのかについて、私たちはわからなかったのですが、12月2日に開催された市民セクター全国会議に参加していた内閣府のスタッフから、次のような意見をいただきました。つまり、「各団体の伴走支援」「調査研究」「政策提言」はいずれも1年以上の時間が必要な活動であり、かつ、成果を数字で把握しにくい活動です。したがって、行政の予算はつきにくく、これら3項目は、予算が得にくい活動としてまとまっているのではないかということでした。「各団体の伴走支援」は、市民セクターが自分たちのアイデアをかたちにして、活動を育てていくためには必要で、「調査研究」や「政策提言」は、市民活動の側からの情報発信です。行政の資金が得られないのであれば、民間の資金を獲得する工夫が必要だと思われま

次に、どのような組織とつながりがあるかについてやはり複数回答で回答をしてもらい、その項目を先ほどと同様の因子分析をつかって検討しました。その結果、NPO法人やボランティア団体以外の外部組織とのつながり方には、3つのパターンがあることがわかりました。

ひとつは、黄色でまとめた部分です。つまり、「小中高校・教育委員会・PTA」「自治会・町内会」「地元企業・商店街」「地元議員」とのつながりが多いパターンで、地縁組織とのつながりが多いタイプとまとめることができそうです。

次が緑の部分で、「社会福祉協議会」「大学や研究機関」「生協や農協」さらに「分野別のネットワーク」とのつながりが多いパターンで、既存の公益組織とのつながりが多いタイプです。

そして最後に、行政とのつながりですが、先に述べたように、財源の多くを行政資金に依存しているので、行政と何らかのつながりがあるのは当然なのですが、他のふたつの類型とは独立に「行政」という項目がひとつの類型を形成していることは、行政との関係がとりわけ緊密で、地縁組織や公益組織とのつながりは比較的少ない団体が一定数あることを示しています。

今度は、活動方針の決定において重視することは何ですか、と尋ねて、スライドの左にある項目から、あてはまるものすべてに○をしていただき、その結果について因子分析を行って、2因子が妥当であると考えました。

ひとつは、活動方針の決定において重視することとして、「普段の活動からの経験値」「これまでの事業の継続」「国や自治体の政策や方針」「組織の理念」「リーダーの意見」「スタッフの意見」をあげたグループで、過去の事業を踏襲し、組織の考え方で意思決定を行う特性があると考えられます。

いっぽう、「関連分野の調査結果や報告書」「地域の関係者との議論」「支援している団体のニーズ」「専門家からのアドバイス」「社会の関心領域」を重視するというグループがあり、このような傾向が強い支援センターは、自分たちが関わる組織のニーズや社会の動向に合わせた活動を重視する傾向にあります。

棒グラフにありますように、緑で示した、自分たちが関わる組織のニーズや社会の動向に合わせた活動を重視するという回答がやや多いようにも思われますが、概ね、このふたつのグループは均等に分かれています。

こちらは、今後、強化したい機能や能力は何ですかとたずね、これまでと同様の方法で分析をしまし

た。

全体として、相談・支援業務や、異なる団体をつなげる活動に関わる機能と、団体のマネジメント能力を高めたいと考えている様子がうかがわれます。

いっぽう、「政策提言の能力」「調査研究の能力」を高めたいと考えている団体は一定数存在しますが、少数派であることがわかります。先に、これらの活動には予算がつきにくいことを報告しました。その結果として、これらの活動への関心も低くなっているとすると、この点はさらに議論が必要であると考えられます。

最後に、つながりのある外部組織にもとづく回答パターンをもとに中間支援組織の特徴と課題をまとめました。

先ほど示した因子分析の 3 因子で、どの因子得点が最も高かったにもとづいて団体を分類しました。未回答が 1 件あったので、n は 81 件になります。

タイプ 1 は、地縁組織とのつながりの因子得点が高いタイプで、「小中高校・教育委員会・PTA」「自治会・町内会」「地元企業・商店街」「地元議員」などから成る地縁組織とのつながりがとりわけ豊かなタイプです。ここに 19 件が分類されました。全体の 23.2% です。

次に、公益組織とのつながりの因子得点が高いタイプで、「社会福祉協議会」「大学や研究機関」「生協や農協」「分野別のネットワーク」などの既存の公益組織とのつながりが充実していました。ここには 12 件が分類されました。全体の 14.6% です。

タイプ 3 が最も多く、行政とのつながりの因子得点が高いタイプです。先に述べましたように、財源の多くを行政資金に依存しているわけですし、指定管理などによって施設を運営している団体が大半を占めていますから、アンケートに回答した 82 件中 77 件、つまり、一部の例外を除けばほとんどの団体は、行政とは何らかの関係をもっています。そのなかでも、地縁組織や公益団体ではなく、行政とのつながりが強調されている団体がこのタイプ 3 に分類されます。25 件、30.5% を占めました。

さらに、複数の因子得点が高かった団体をハイブリッドとしました。ハイブリッドはさらに二つに分かれ、地縁組織と公益組織とのつながりにいずれの因子得点も高いタイプ 4 と、地縁組織、公益組織、行政とのつながりの因子得点が満遍なく高いタイプ 5 です。それぞれ 13 件、15.9% と、12 件、全体の 14.6% がここに分類されました。

地縁組織が充実しているタイプ 1 の団体は、行政施設の運営をしている場合が多く、また支援対象の組織は複数の市区町村に広がっている場合が多くなっていました。また、他のタイプと比較すると常勤スタッフが配置されていることが多い傾向にあり、その常勤スタッフの年収は、他のタイプよりもやや低い傾向にありました。

この緑の字で示したように、予算規模や行政資金の額については、いずれのタイプとも差がありません。したがって、地縁組織とのつながりが充実しているタイプ 1 の団体は、限られた予算のなかでも常勤スタッフをあえて雇用し、給与は必ずしも高いとはいえないなかで、活動が支えられている様子がうかがわれます。

また、地縁組織が充実しているタイプ 1 の特徴として、「思いもかけない人や団体が協力を始めた」「思いもかけない人や団体がスキルや強みを発揮した」という回答が多い傾向にあり、地域にある潜在的な力を刺激して、強さを増していくような、そのようなはたらきかけをしている様子がうかがわれます。地縁組織とつながることによって得られる躍動感が、この回答結果から感じられます。

具体的に、タイプ 1 の団体の実際の活動の様子を知るために、タイプ 1 に分類される根拠となった因子得点が最も高かった二つの団体に聞き取り調査を行いました。

最初の団体は地方都市にあります。タイプ 1 としては例外的に自組織の施設を持っていて、そのスペースを貸して使用料を得ており、それも重要な財源になっています。そして、市の事業を改善するためのアイデアを市民から募り、寄せられたアイデアをもとに市に事業提案をして委託事業として受注をしたり、企業に事業提案をして助成を得て、その助成をさらに地域の団体に配分して協働で事業を実施するなどの活動を行っています。また、教育活動にも関わっています。助成金をもとに、生き物と環境に関するカードゲームを作成し、そのゲームの大会を開催しています。このカードゲームは、地元の小

学校の総合学習のカリキュラムにも組み込まれています。

次の団体は、首都圏で活動しています。NPO 法人と企業や行政とのつながりを強化して、NPO 法人の活動を広げることに力をいれています。同時に、NPO 法人の経営やマネジメントを支えるために、助言や各種の講座を開催していました。

次に特徴的だったのはタイプ 3 の行政とのつながりが比較的多いタイプです。

こちらは、一般社団などの、NPO 法人以外の法人格を持つ団体が比較的多く、施設運営はせず、自分たちが所在する都道府県内の活動が多いのが特徴でした。

常勤スタッフはいない場合が多い傾向にあり、表の一番下にありますように、新しい事業を起こす機会は少ない様子がうかがわれました。

そこで先ほどと同様に、因子分析で行政との関わり方の強さを示す得点が最も高かった二つの団体に聞き取り調査を行いました。

最初の団体は首都圏で活動をしていました。県からの委託事業として、相談・支援事業をメインに行い、加えて講座・研修事業を行っています。施設運営をしていませんが、スタッフが積極的に NPO 法人にはたらきかけることで、中間支援組織としての機能は十分に果たすことができたとのことでした。

常勤がない事情は、行政の委託事業が単年で更新されるので、スタッフも非常勤として一年ごとの契約更新にならざるをえないということでした。ただ、非常勤であることは悪いことばかりではなく、勤務は週 4 日程度のシフト制で、土日には講座や研修に人手が必要なこともあり、非常勤の待遇は、働き方の柔軟性として利点にもなっているとのことでした。

もう一つの団体は地方都市にあります。地域にある堀の埋め立て工事に反対する市民運動がきっかけになって 1990 年代の後半に設立された団体です。その地域の企業と市民が出資した 5000 万円を資金として出発しました。

施設運営はしていませんが、市の建物の一部をかりて事務所としており、環境団体、福祉団体、教育団体など、大小合わせて250 団体くらいと関わりがあります。相談内容は、資金的な問題もありながら、事業の継続性という課題が大きいとのことでした。

このタイプ3の中間支援組織は、資金や人手不足など、何らかの課題をもっている NPO 法人や市民の団体を下支えしている様子がうかがわれました。

最後に、地縁組織、公益組織、行政のいずれともほぼ均等な関係を持っている様子がうかがわれるハイブリッドのタイプ5についてです。

自分たちで施設を持っている団体が比較的多く、支援対象は、周辺の複数の市区町村の範囲でした。また、常勤スタッフの年収は、他のタイプよりも低くなっていました。

聞き取りを行った最初の団体は、地方都市にあり、行政に頼りきらないで自分たちのまちをつくることをミッションにしています。そして地域の NPO 法人や市民団体が助成金を申請するための手続きを応援したり、SNS を通じて情報を発信することを支援するとともに、地域の子が自然体験を通じて環境保全に関する理解を深められるような講座を開講したりしています。施設は、企業が商店街の中に保有する建物の中にあり、家賃は、企業の社会貢献事業として免除してもらっているそうです。

もう一つの団体も地方都市にあり、空き店舗で家賃を安くしてもらい、運営をしています。ここで、行政の委託事業として子育てネットという活動をしています。行政のこども課、社協のスタッフ、子育て支援団体などが関わり、一緒に情報交換しながら活動をしています。

そしてこれとは別に、障害のある人とその家族を支えるネットワークづくりや飲食店の経営、不登校の子の居場所づくりなどを行っています。こちらの財源は会員からの会費や寄付、紙類や廃油の回収事業、講座の参加費などです。行政からの補助金はもらわず、年間 100 万円程度の予算で、人手は原則としてボランティアで運営していました。

これらの団体は地方都市にあって、施設を無料もしくは安価に確保できることから、このような活動が可能になっているように思われます。

今回は、タイプ2とタイプ4 について聞き取り調査を行っていません。その理由は、時間が限られて

いたので、特徴がより明らかに検出されたタイプ 1 と 3 と 5 を、当面の検討の対象としました。

【パワポ 26】

以上の結果について、12 月 2 日に聖心女子大学で開催された市民セクター全国会議で、45 分間の報告をしました。

こちらが、その時の様子です。

全国から参加した支援センターや NPO 法人のスタッフ、行政職員などのフロア参加者との議論にも加わって、データ分析や聞き取りだけではわからなかったことについて理解を深めることができました。

最後に、今回使用した調査票は日本 NPO センターが作成したのですが、実際に分析をしてみて、次のような改善が可能であると考え、提言をまとめました。

まず、不要な質問を削除するという提案です。例を上げますと、質問 3, 4, 5 など、既に日本 NPO センターが把握している情報を改めて問う必要はないため調査票から削除し、質問数を減らすべきであると私たちは考えました。質問表の冒頭に、個人や施設などのプライベートな情報を問うと、回答者の不安を煽って、正確な情報が得られないことにもなりかねません。

次に、回答者が質問の意図をより理解しやすく、より回答しやすくする提案です。例えば、質問項目の 12 と 15 では性別と経験年数を 1 つの質問でまとめていましたが、それぞれ切り分けて質問することで、より回答者が回答しやすく、また、集まった回答の分析も行いやすくなります。

そして最後に、項目の統一性をはかって、項目同志の比較ができるような質問をするという提案です。例えば、質問の 11 から 16 では常勤スタッフに対し年収を聞いているのに対し、非常勤スタッフには年収を聞かずに時給を聞いています。ここを統一することで、常勤スタッフと非常勤スタッフの収入の差なども比較できるようになります。

こうして調査票を整理していったら、結果として調査票の長さは 3 分の 2 程度に短くなりました。

こちらが最後のスライドです。

今年度の授業では、春学期は全員が分担してデータ分析を行い、秋学期は、報告会と報告書の作成にむけて、このスライドにありますように役割を分担して準備をしました。

今日は、このスライドの最下段にあります久保、斎藤、花塚が代表して報告をしていますが、本日の報告の内容は、受講生全員の共同作業によるものです。

最後になりましたが、データを提供してくださった日本 NPO センター、なかでも、大学までお出でくださって分析内容についてコメントをくださった日本 NPO センターの土屋さんと清水さん、そして、お忙しいなかで聞き取り調査にご協力くださった団体の皆様、12 月 2 日の市民セクター全国会議で貴重なご意見をくださったみなさまに、御礼を申し上げます。

市民セクター全国会議 2023 年 12 月 2 日

NPO 支援センターの実態とこれから

東洋大学社会学部社会学科
社会調査および実習コース

目次

1. アンケートの目的と方法
2. 回答した団体の概要
3. 統計的検討と聞き取り調査
4. 考察とまとめ

アンケート調査の目的と方法

＜実施主体＞ 日本NPOセンター

＜目的＞ NPOや市民の活動を支援する団体の実態を把握し、今後の課題を明らかにする。

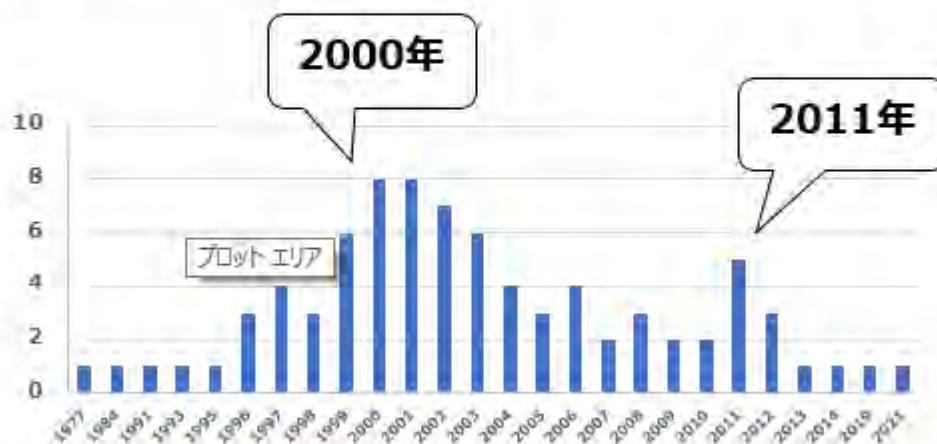
＜対象と方法＞ 方法：自記式のアンケート調査
調査時期：2023年2月
対象：全国の127の団体
回収率：82/127（64.6%）

1. 回答した団体の概要

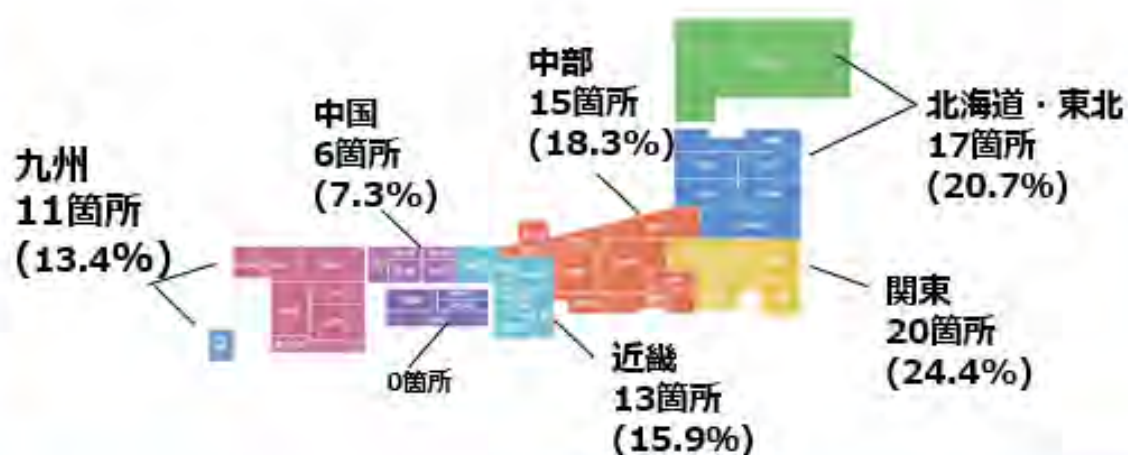
法人格(n=82)



設立年(n=82)



所在地(n=82)



支援対象の地理的範囲(n=82)

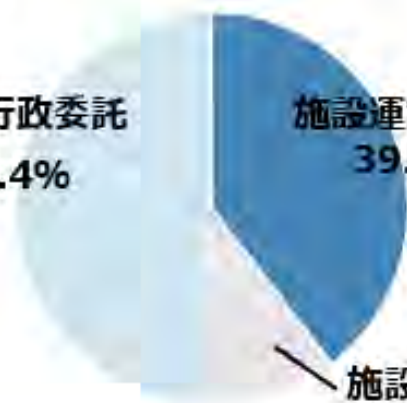


施設運営(n=81)

施設運営：行政委託
49.4%

施設運営：していない
39.5%

施設運営：自組織
11.1%



常勤スタッフの有無

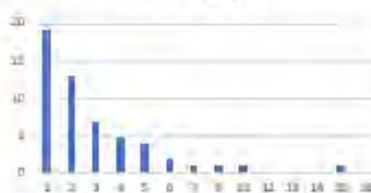
(n=81)

有	無
66(81.5%)	15(18.5%)



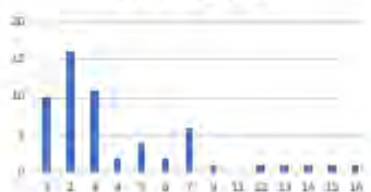
常勤スタッフの経験年数別人数

男性スタッフ



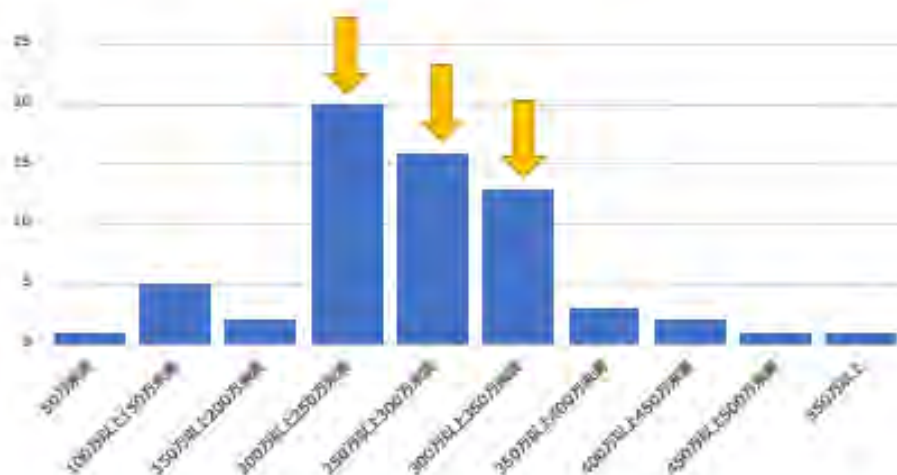
10年以上 40%
3年未満 31%
4年～10年 29%

女性スタッフ

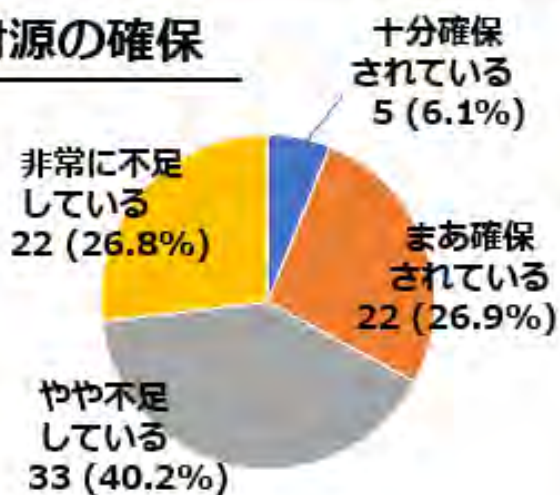


10年以上 25%
3年未満 36%
4年～10年 39%

常勤スタッフの年収(n=64)



財源の確保



2022年度予算額の棒グラフ



2022年度行政資金の予算額の棒グラフ



2022年度予算額と2022年度行政資金の額
相関係数=0.9410 (n=80)

思いもかけない協力者(複数回答)



活動内容(n=82)

相談・支援業務

助成金や研修等に関する情報提供・案内
法人設立に関する相談・支援
法人解散に関する相談・支援
団体運営に関する相談・支援
会計や労務に関する相談・支援

異なる団体をつなげる

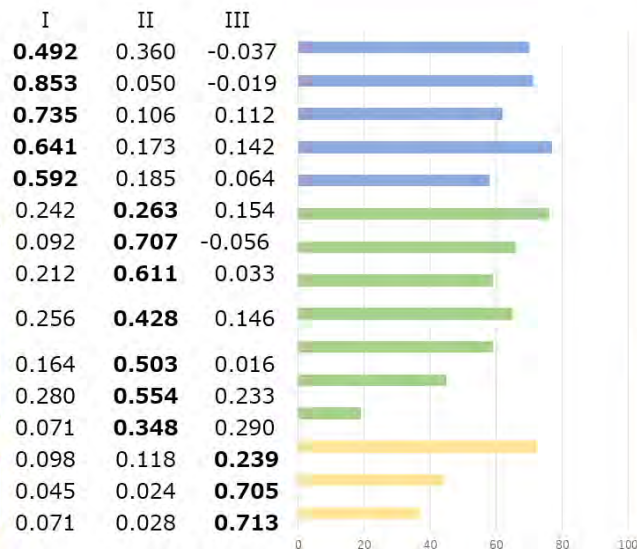
講座・研修
団体間の交流を促すイベントの開催
ボランティアと活動団体の仲介
専門家や団体、企業、行政間の協働・連携
事業のコーディネーション
メルマガやニュースレターの発行
物品・寄付仲介
資金提供

個々の団体への伴走支援

調査研究

政策提言

情報発信・アドボカシー



つながりのある外部組織(n=82)



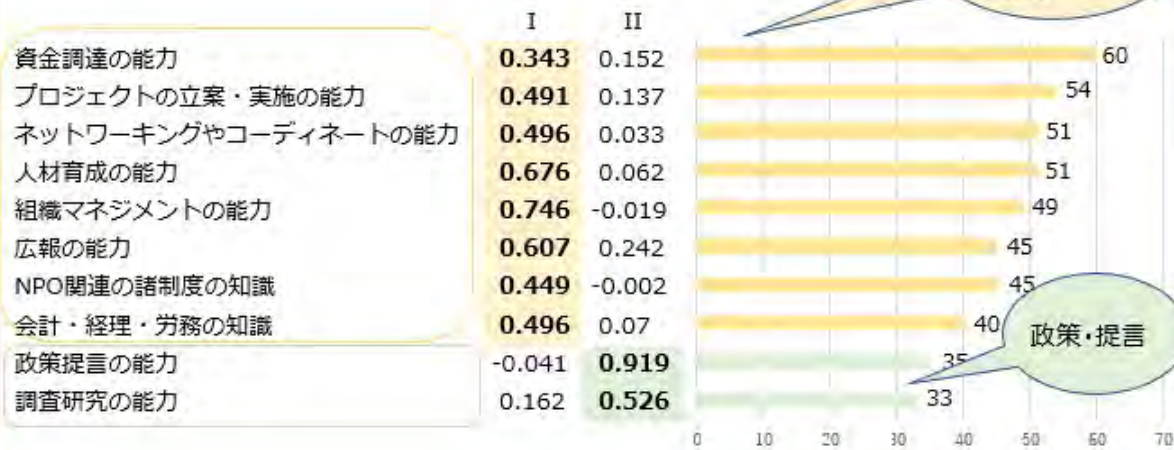
15

活動方針の決定において重視すること(n=82)



16

今後、強化したい機能や能力(n=81)



2. 外部組織とのつながりにもとづく団体の類型と特徴

類型

82件中77件が「行政」
との関わりがある

類型	<タイプ1>	<タイプ2>	<タイプ3>	<タイプ4>	<タイプ5>	未回答
	地縁組織	公益組織	行政	タイプ1&2	タイプ1～3	
つながっている組織	小中高校 教育委員会 PTA 自治会 町内会 地元企業 地元商店街 地元議員	社会福祉協議会 大学・研究機関 生協 農協	行政	タイプ1 & タイプ2	タイプ1 & タイプ2 & タイプ3	
分類された団体	19 (23.2%)	12 (14.6%)	25 (30.5%)	13 (15.9%)	12 (14.6%)	1 (1.2%)

19

類型

<タイプ1> <タイプ2> <タイプ3> <タイプ4> <タイプ5>
地縁組織 公益組織 行政 タイプ1&2 タイプ1～3

➤ 「所在地」「設立年」には差異は検出されず

法人格(p<0.1)			NPO法人以外	
施設運営(p<0.02)	行政施設の運営		施設運営をしていない	自組織で施設運営
支援対象の地理的範囲 (p<0.01)	複数の市区町村		単一の都道府県	複数の市区町村

➤ 「予算規模」「行政資金の額」では差異はないが・・・

常勤スタッフの有無(p<0.1)	有	無	
常勤スタッフの年収(p<0.01)	高		低

➤ 「活動の内容」「事業方針の決定方法」「今後力を入れていきたいこと」では差異はないが・・・

思いもかけない人や団体が協力を始めた(p<0.1)	↑		↑
思いもかけない人や団体がスキルや強みを発揮した(p<0.1)	↑		
思いもかけない事業が生まれた(p<0.1)		↓	

20

インタビュー1：タイプ1 地縁組織↑

【団体A】

活動範囲：地方都市

ミッション：市民と行政を繋げること、地域内の個人や団体を繋ぐこと

活動内容：行政委託の施設管理や、地域のイベント参加・支援活動

財源：行政からの資金が半分、指定管理業務の財源に至ってはその多くが行政からの費用

自組織でセンターを所有。イベントの主催や展示に加え、地域のNPOへの意見を集めたり、個人や行政をそれぞれの目的に沿ってつないだりする活動をしている。ご近所づきあいレベルのささやかな開わりから、女性新人市議と市民という思いもかけない繋がり構築することができた。

【団体B】

活動範囲：首都圏

ミッション：団体同士や団体と企業や行政をつなぐ、NPO法人の経営やマネジメントを支える。

財源：7～8割は行政の委託事業、それ以外は寄付や会費、セミナーなどの事業収入

・音大の学生さんから観客のいる場所で演奏したいとの相談を受け、高齢者施設や保育園、ショッピングモールなどで発表の場を設けた。それにより、学生さんたちの練習の場や活躍の場がでただけでなく、地域を元気づけることにもつながった。

・お祭りやフリーマーケットが開催される時に、ブースを借りてNPO法人に屋台やバザーを出してもらっている。他の団体とのつながりができ、NPO法人の資金調達を支えることにもつながった。

インタビュー2：タイプ3 行政とのつながり↑

【団体C】

活動範囲：首都圏

活動内容：事業の中心は相談・支援と講演、自前の施設は持たず行政施設を利用し実施

財源：行政資金が中心

下請け感覚はどちらかといえばないが、事業内容は行政からの委託が大半を占める。単独での新規事業は難しいが、他の支援組織と共同で行っている。

【団体D】

活動範囲：地方都市

活動内容：まちづくり、行政委託事業、相談支援(環境団体、福祉団体、教育団体など)、人手不足の場所などでは直接活動支援

財源：企業、市民と市からの出資

ここ数年は委託事業は減少して全体の3分の1、予算の25%程度。相談支援事業での相談内容は、資金的な問題と事業の継続性。

インタビュー3：タイプ5 ハイブリッド

【団体E】

活動範囲：地方都市

活動内容：市民活動支援、セミナーの実施

財源：補助金、寄付金、独自の資金調達で賄っているが、資金は厳しい

自組織でセンターを所有している。

市内112の団体を紹介するフェスタ

相談事業や研修。資金提供。市民活動を行う人と市役所の職員の交流の場。

【団体F】

活動範囲：地方都市

活動内容：ボランティア活動の支援、活動の場を提供

財源：行政委託している活動以外は自分たちで集めているが資金は厳しい

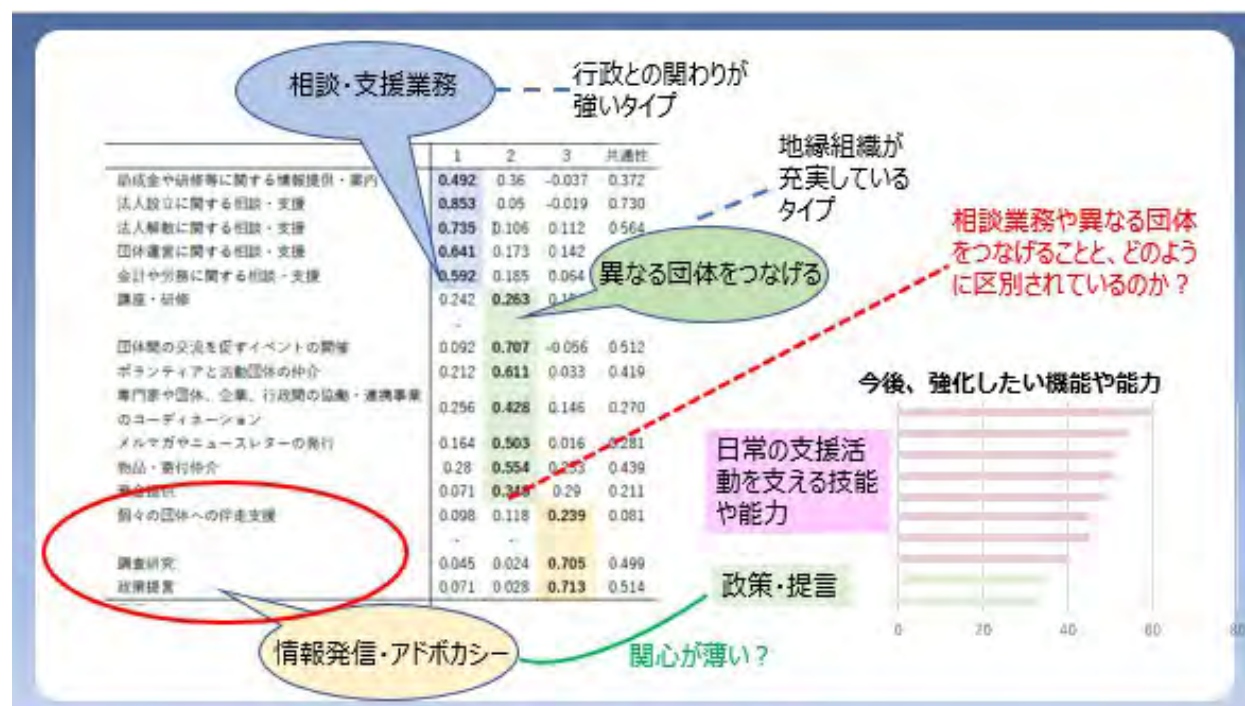
知り合いから空き店舗を安く借りて運営している。

財源は会費、寄付、事業収益で賄っている。

フードバンクやてんぷら油を集める活動などを行い財源を得ている。

23

3. まとめと考察



担当（五十音順）

分析班

江口雅弘・柏一同・花塚湧人・Bai Youhong

シナリオ班

久保陽花・斎藤智掾・佐藤美彩葵・宮澤遙・山口恵太

パワーポイント班

王鳴揚・大橋由佳・嶋田えりか・リン コイ

報告書チーム・リーダー

三ツ森晃希

プレゼン担当者

佐藤美彩葵・宮澤遙・山口恵太

2. 実習報告会での報告

1) 報告内容

NP0 やボランティアの活動は、全国にある中間支援組織に支えられています。中間支援組織は、ボランティア・センターや市民活動支援センターなど、様々な名称で呼ばれています。その役割は、様々な活動をする個々の NP0 やボランティア団体をつなげたり、必要な助言や資金確保を支援することです。

私たちは、このような中間支援組織を対象に日本 NP0 センターが実施した調査データの分析と聞き取り調査を行い、その成果を、昨年 12 月 2 日に開催された市民セクター全国会議で報告をしました。さらにその分析作業をふまえて、調査票の改善にむけての提言をまとめました。

調査を実施したのは日本 NP0 センターで、方法は自記式のアンケート調査です。2023 年 2 月に実施しました。全国 127 の中間支援組織に調査協力を依頼し、82 団体、64.6%から回答を得ました。

今回分析の対象とするのは、この 82 の団体です。

では、回答をした団体の概要についてお話しします。

法人格は、特定非営利活動法人が最も多く、90.2%となっています。そして、その他として、公益財団法人が 3.7%、続いて一般財団法人が 2.4%、一般社団法人が 1.2%となっていました。そして、任意団体が 2.4%でした。

設立年については、ふたつのピークがあります。ひとつは、2000 年前後です。1998 年に NP0 法が施行されたことを契機に設立された団体が多いことがわかります。もうひとつのピークは 2011 年前後です。2011 年に東日本大震災が発生したことが関わっていると思われます。

次に、団体の所在地をスライドに示します。北海道と東北地方を合わせて 20.7%、関東地方が 24.4%、中部地方が 18.3%、近畿地方が 15.9%、中国地方 7.3%、最後に九州地方が 13.4%でした。

調査に回答した中間支援組織には、3 つのパターンがあります。未回答が 1 件ありましたので、分析の対象は 81 件となります。

ひとつは、行政委託による支援施設を運営するパターンで 49.5%、もうひとつが、自分たちの施設で支援センターを運営するパターンで 11.1%、そして残りの 39.5%は、施設を持たないで NP0 の支援活動を行っていました。

次に、全体の 8 割が常勤スタッフを雇用しており、その年収は、最も多かったのが 200 万円以上 250 万円未満で 20 件、31.3%でした。ちなみに、全体の平均は 260 万円、中央値が 250 万円でしたので、平均の 260 万円よりはやや少なめに分布が偏っているといえます。

別に常勤スタッフの経験年数を検討したところ、男性では 6 割、女性でも 7 割以上が十年未満となっていました。年収の低さは、支援センターで長期に働くことを難しくしているようにも思われます。

次に、予算についてです。

左が 2022 年度の予算額、右が行政資金の予算額です。全体予算額と行政資金の予算額の分布は似ていて、いずれも、予算額が最も少ない左端の「1000 万円未満」という回答が最も多くなっていました。

スライドの下の方の、赤で示した部分をご覧ください。「2022 年度の予算額と 2022 年度の行政資金の額」とあります。この両者の相関係数を算出したところ、0.9410 という数値が得られました。中間支援組織の予算規模は行政資金の規模に規定されている様子が観察されます。

団体の躍動感のようなものを把握するものとして、このような質問項目がありました。「今までの活動で、思いもかけない人や団体が協力してくれたり、思いもかけない人や団体が互いにつながって成果をあげたり、あるいは思いもかけない事業が生まれたりしたことがあったかどうか」という質問です。そして、このスライドにあるような回答を得ました。

「思いもかけない人や団体から協力を得られた体験をした」という回答は 59 件で、全体の 72%を占め

ます。「思いもかけない人や団体同士が互いに協力を始めた」は 47 件で 57.3%、「思いもかけない人や団体がスキルや強みを発揮した」は 44 件で 53.7%と、いずれも半数以上の団体が、そのような経験があると答えました。「思いもかけない事業が生まれた」という経験も 39 件で、全体の 47.6%に相当します。

毎日の地道な支援活動をルーティーンとしてつづけるなかで、その成果がある日、このように思いもかけない展開として目にみえるかたちで現れるのだろうと推察されます。

中間支援組織の活動の内容にさらに立ち入って分析をしました。

まず、スライドの左側が質問項目です。どのような活動をしていますかと尋ねて、あてはまるものすべてに○をしていただきました。これにもとづいて因子分析を行い、3 つの因子が最適であると思われました。

スライドの中ほどから右側に青で囲った項目、上から順番に、「助成金や研修等に関する情報提供・案内」、「法人設立に関する相談・支援」、「法人解散に関する相談・支援」、「団体運営に関する相談・支援」、「会計や労務に関する相談・支援」は、相談・支援業務活動とまとめることができます。

いっぽう、そのような相談・支援業務とは別に、スライドの緑の部分、「講座・研修」「団体間の交流を促すイベントの開催」「ボランティアと活動団体の仲介」「専門家や団体、起業、行政間の協働・連携事業のコーディネート」「メルマガやニュースレターの発行」「物品・寄付仲介」「資金提供」という項目がもうひとつのグループにまとめられました。これらは、異なる団体をつなげる活動とまとめられます。

最後に、「各団体の伴走支援」「調査研究」「政策提言」が、3 番目の因子を構成する項目としてまとめられました。伴走支援がどうしてここに分類されるのかについて、私たちはわからなかったのですが、12 月 2 日に開催された市民セクター全国会議に参加していた内閣府のスタッフから、次のような意見をいただきました。つまり、「各団体の伴走支援」「調査研究」「政策提言」はいずれも 1 年以上の時間が必要な活動であり、かつ、成果を数字で把握しにくい活動です。したがって、行政の予算はつきにくく、これら 3 項目は、予算が得にくい活動としてまとまっているのではないかということでした。「各団体の伴走支援」は、市民セクターが自分たちのアイデアをかたちにして、活動を育てていくためには必要で、「調査研究」や「政策提言」は、市民活動の側からの情報発信です。行政の資金が得られないのであれば、民間の資金を獲得する工夫が必要だと思われる。

次に、どのような組織とつながりがあるかについてやはり複数回答で回答をしてもらい、その項目を先ほどと同様の因子分析をつかって検討しました。その結果、NPO 法人やボランティア団体以外の外部組織とのつながり方には、3 つのパターンがあることがわかりました。

ひとつは、黄色でまとめた部分です。つまり、「小中高校・教育委員会・PTA」「自治会・町内会」「地元企業・商店街」「地元議員」とのつながりが多いパターンで、地縁組織とのつながりとしてまとめることができそうです。

次が緑の部分で、「社会福祉協議会」「大学や研究機関」「生協や農協」「分野別のネットワーク」がまとめられました。既存の公益組織とのつながりと解釈しました。

そして最後に、行政とのつながりですが、先に述べたように、財源の多くを行政資金に依存しているので、行政と何らかのつながりがあるのは当然なのですが、他のふたつの類型とは独立に「行政」という項目が単独で高い因子負荷量を示しました。

今度は、活動方針の決定において重視することとは何ですか、と尋ねて、スライドの左にある項目から、あてはまるものすべてに○をしていただき、その結果について因子分析を行って、2 因子が妥当であると考えました。

ひとつは、活動方針の決定において重視することとして、「普段の活動からの経験値」「これまでの事業の継続」「国や自治体の政策や方針」「組織の理念」「リーダーの意見」「スタッフの意見」がまとめられ、過去の事業を踏襲し、組織の考え方で意思決定を行う特性と解釈しました。

いっぽう、「関連分野の調査結果や報告書」「地域の関係者との議論」「支援している団体のニーズ」「専門家からのアドバイス」「社会の関心領域」が別の因子を構成しており、自分たちが支援の対象とする組織のニーズや社会の動向に合わせて活動方針を定める特性と解釈しました。

棒グラフにありますように、緑で示した、自分たちが関わる組織のニーズや社会の動向に合わせた活

動を重視するという回答がやや多いようにも思われますが、概ね、このふたつのグループは均等に分かれています。

こちらは、今後、強化したい機能や能力は何ですかとたずね、これまでと同様の方法で分析をしました。

全体として、相談・支援業務や、異なる団体をつなげる活動に関わる機能と、団体のマネジメント能力を高めたいと考えている様子がうかがわれます。

いっぽう、「政策提言の能力」「調査研究の能力」を高めたいと考えている団体は一定数存在しますが、少数派であることがわかります。先に、これらの活動には予算がつきにくいことを報告しました。その結果として、これらの活動への関心も低くなっているとすると、この点はさらに議論が必要であると考えられます。

つながりのある外部組織にもとづく回答パターンをもとに中間支援組織の特徴と課題をまとめました。

先ほど示した因子分析の3因子で、どの因子得点が最も高かったかにもとづいて団体を分類しました。未回答が1件あったので、nは81件になります。

タイプ1は、地縁組織とのつながりの因子得点が高いタイプで、「小中高校・教育委員会・PTA」「自治会・町内会」「地元企業・商店街」「地元議員」などから成る地縁組織とのつながりがとりわけ豊かなタイプです。ここに19件が分類されました。全体の23.2%です。

次に、公益組織とのつながりの因子得点が高いタイプで、「社会福祉協議会」「大学や研究機関」「生協や農協」「分野別のネットワーク」などの既存の公益組織とのつながりが充実していました。ここには12件が分類されました。全体の14.6%です。

タイプ3が最も多く、行政とのつながりの因子得点が高いタイプです。先に述べましたように、財源の多くを行政資金に依存しているわけですし、指定管理などによって施設を運営している団体が大半を占めていますから、アンケートに回答した82件中77件、つまり、一部の例外を除けばほとんどの団体は、行政とは何らかの関係をもっています。そのなかでも、地縁組織や公益団体ではなく、行政とのつながりが強調されている団体がこのタイプ3に分類されます。25件、30.5%を占めました。

さらに、複数の因子得点が高かった団体をハイブリッドとしました。ハイブリッドはさらに二つに分かれ、地縁組織と公益組織とのつながりにいずれの因子得点も高いタイプ4と、地縁組織、公益組織、行政とのつながりの因子得点が満遍なく高いタイプ5です。それぞれ13件、15.9%と、12件、全体の14.6%がここに分類されました。

この類型別に特性を比較すると、地縁組織が充実しているタイプ1の団体は、行政施設の運営をしている場合が多く、また支援対象の組織は複数の市区町村に広がっている場合が多くなっていました。また、他のタイプと比較すると常勤スタッフが配置されていることが多い傾向にあり、その常勤スタッフの年収は、他のタイプよりもやや低い傾向にありました。

この緑の字で示したように、予算規模や行政資金の額については、いずれのタイプとも差がありません。したがって、地縁組織とのつながりが充実しているタイプ1の団体は、限られた予算のなかでも常勤スタッフをあえて雇用し、給与は必ずしも高いとはいえないなかで、活動が支えられている様子がうかがわれます。

また、地縁組織が充実しているタイプ1の特徴として、「思いもかけない人や団体が協力を始めた」「思いもかけない人や団体がスキルや強みを発揮した」という回答が多い傾向にあり、地域にある潜在的な力を刺激して、強さを増していくような、そのようなはたらきかけをしている様子がうかがわれます。地縁組織とつながることによって得られる躍動感が、この回答結果から感じられます。

具体的に、タイプ1の団体の実際の活動の様子を知るために、タイプ1に分類される根拠となった因子得点が最も高かった二つの団体に聞き取り調査を行いました。

最初の団体は地方都市にあります。タイプ1としては例外的に自組織の施設を持っていて、そのスペースを貸して使用料を得ており、それも重要な財源になっています。そして、市の事業を改善するため

のアイデアを市民から募り、寄せられたアイデアをもとに市に事業提案をして委託事業として受注をしたり、企業に事業提案をして助成を得て、その助成をさらに地域の団体に配分して協働で事業を実施するなどの活動を行っています。また、教育活動にも関わっています。助成金をもとに、生き物と環境に関するカードゲームを作成し、そのゲームの大会を開催しています。このカードゲームは、地元の小学校の総合学習のカリキュラムにも組み込まれています。

次の団体は、首都圏で活動しています。NPO 法人と企業や行政とのつながりを強化して、NPO 法人の活動を広げることに力をいれています。同時に、NPO 法人の経営やマネジメントを支えるために、助言や各種の講座を開催していました。

次に特徴的だったのはタイプ 3 の行政とのつながりが比較的多いタイプです。

こちらは、一般社団などの、NPO 法人以外の法人格を持つ団体が比較的多く、施設運営はせず、自分たちが所在する都道府県内の活動が多いのが特徴でした。

常勤スタッフはいない場合が多い傾向にあり、表の一番下にありますように、新しい事業を起こす機会は少ない様子がうかがわれました。

そこで先ほどと同様に、因子分析で行政との関わり方の強さを示す得点が最も高かった二つの団体に聞き取り調査を行いました。

最初の団体は首都圏で活動をしていました。県からの委託事業として、相談・支援事業をメインに行い、加えて講座・研修事業を行っています。施設運営をしていませんが、スタッフが積極的に NPO 法人にはたらきかけることで、中間支援組織としての機能は十分に果たすことができたとのことでした。

常勤がない事情は、行政の委託事業が単年で更新されるので、スタッフも非常勤として一年ごとの契約更新にならざるをえないということでした。ただ、非常勤であることは悪いことばかりではなく、勤務は週 4 日程度のシフト制で、土日には講座や研修に人手が必要なこともあり、非常勤の待遇は、働き方の柔軟性として利点にもなっているとのことでした。

もう一つの団体は地方都市にあります。地域にある堀の埋め立て工事に反対する市民運動がきっかけになって 1990 年代の後半に設立された団体です。その地域の企業と市民が出資した 5000 万円を資金として出発しました。

施設運営はしていませんが、市の建物の一部をかりて事務所としており、環境団体、福祉団体、教育団体など、大小合わせて250 団体くらいと関わりがあります。相談内容は、資金的な問題もありながら、事業の継続性という課題が大きいとのことでした。

このタイプ3の中間支援組織は、資金や人手不足など、何らかの課題をもっている NPO 法人や市民の団体を下支えしている様子がうかがわれました。

最後に、地縁組織、公益組織、行政のいずれともほぼ均等な関係を持っている様子がうかがわれるハイブリッドのタイプ5についてです。

自分たちで施設を持っている団体が比較的多く、支援対象は、周辺の複数の市区町村の範囲でした。また、常勤スタッフの年収は、他のタイプよりも低くなっていました。

聞き取りを行った最初の団体は、地方都市にあり、行政に頼りきらないで自分たちのまちをつくることをミッションにしています。そして地域の NPO 法人や市民団体が助成金を申請するための手続きを応援したり、SNS を通じて情報を発信することを支援するとともに、地域の子が自然体験を通じて環境保全に関する理解を深められるような講座を開講したりしています。施設は、企業が商店街の中に保有する建物の中にあり、家賃は、企業の社会貢献事業として免除してもらっているそうです。

もう一つの団体も地方都市にあり、空き店舗で家賃を安くしてもらい、運営をしています。ここで、行政の委託事業として子育てネットという活動をしています。行政のこども課、社協のスタッフ、子育て支援団体などが関わり、一緒に情報交換しながら活動をしています。

そしてこれとは別に、障害のある人とその家族を支えるネットワークづくりや飲食店の経営、不登校の子の居場所づくりなどを行っています。こちらの財源は会員からの会費や寄付、紙類や廃油の回収事業、講座の参加費などです。行政からの補助金はもらわず、年間 100 万円程度の予算で、人手は原則としてボランティアで運営していました。

これらの団体は地方都市にあって、施設を無料もしくは安価に確保できることから、このような活動が可能になっているように思われます。

今回は、タイプ2とタイプ4について聞き取り調査を行っていません。その理由は、時間が限られていたので、特徴がより明らかに検出されたタイプ1と3と5を、当面の検討の対象としました。

以上の結果について、12月2日に聖心女子大学で開催された市民セクター全国会議で、45分間の報告をしました。

こちらが、その時の様子です。

全国から参加した支援センターやNPO法人のスタッフ、行政職員などのフロア参加者との議論にも加わって、データ分析や聞き取りだけではわからなかったことについて理解を深めることができました。

最後に、今回使用した調査票は日本NPOセンターが作成したのですが、実際に分析をしてみて、次のような改善が可能であると考え、提言をまとめました。

まず、不要な質問を削除するという提案です。例を上げますと、質問3,4,5など、既に日本NPOセンターが把握している情報を改めて問う必要はないため調査票から削除し、質問数を減らすべきであると私たちは考えました。質問表の冒頭に、個人や施設などのプライベートな情報を問うと、回答者の不安を煽って、正確な情報が得られないことにもなりかねません。

次に、回答者が質問の意図をより理解しやすく、より回答しやすくする提案です。例えば、質問項目の12と15では性別と経験年数を1つの質問でまとめていましたが、それぞれ切り分けて質問することで、より回答者が回答しやすく、また、集まった回答の分析も行いやすくなります。

そして最後に、項目の統一性をはかって、項目同志の比較ができるような質問をするという提案です。例えば、質問の11から16では常勤スタッフに対し年収を聞いているのに対し、非常勤スタッフには年収を聞かずに時給を聞いています。ここを統一することで、常勤スタッフと非常勤スタッフの収入の差なども比較できるようになります。

こうして調査票を整理していったら、結果として調査票の長さは3分の2程度に短くなりました。

こちらが最後のスライドです。

今年度の授業では、春学期は全員が分担してデータ分析を行い、秋学期は、報告会と報告書の作成にむけて、このスライドにありますように役割を分担して準備をしました。

最後になりましたが、データを提供してくださった日本NPOセンター、なかでも、大学までお出でくださって分析内容についてコメントをくださった日本NPOセンターの土屋さんと清水さん、そして、お忙しいなかで聞き取り調査にご協力くださった団体の皆様、12月2日の市民セクター全国会議で貴重なご意見をくださったみなさまに、御礼を申し上げます。

2) パワーポイント資料

社会調査および実習合同報告会2023年1月30日

社会調査の技法を用いて社会的課題に対応する —市民活動中間支援組織へのアンケート調査を題材に—

東洋大学社会学部社会学科
社会調査および実習コース
担当教員：須田木綿子

1

授業での 取り組み

中間支援組織：
市民活動支援センター、ボランティア・
センター等と呼ばれている。個々のNPO法
人やボランティア団体をヨコにつなげたり、
必要な助言や資金確保を支援する。

- 1. 調査データの分析
- 2. 聞き取り調査
- 3. 市民セクター全国会議での報告
- 4. 調査票改善にむけての提言

2

アンケート調査の目的と方法

- ＜実施主体＞ 日本NPOセンター
- ＜目的＞ NPOや市民の活動を支援する中間支援組織の実態と課題を把握する。
- ＜方法＞ 対象：全国の127の中間支援組織
方法：自記のアンケート調査
調査時期：2023年2月
回収率：82/127（64.6%）

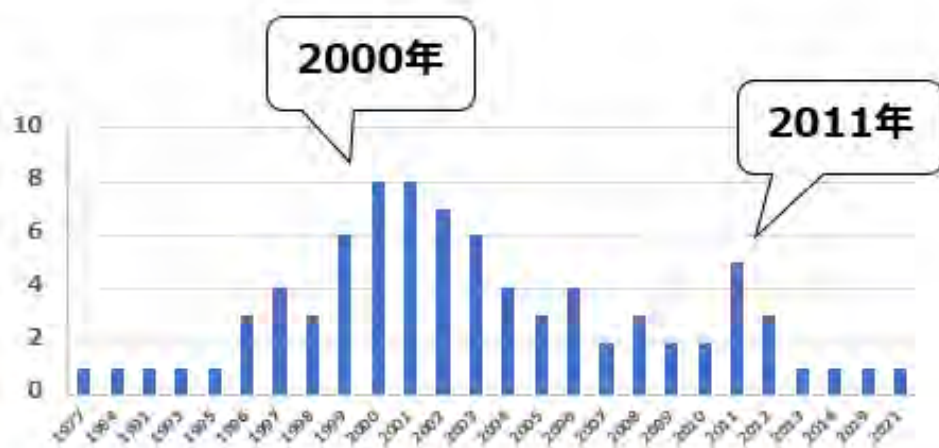
回答した団体の概要

法人格(n=82)



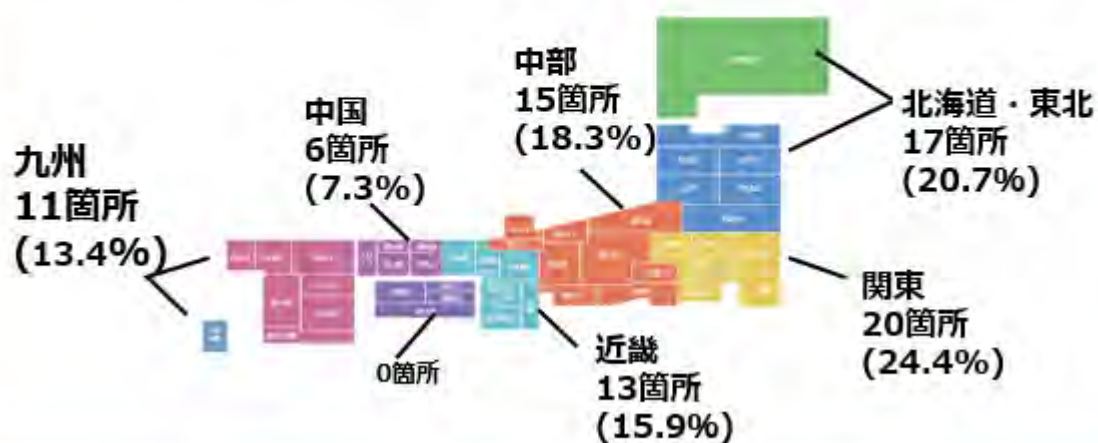
5

設立年(n=82)

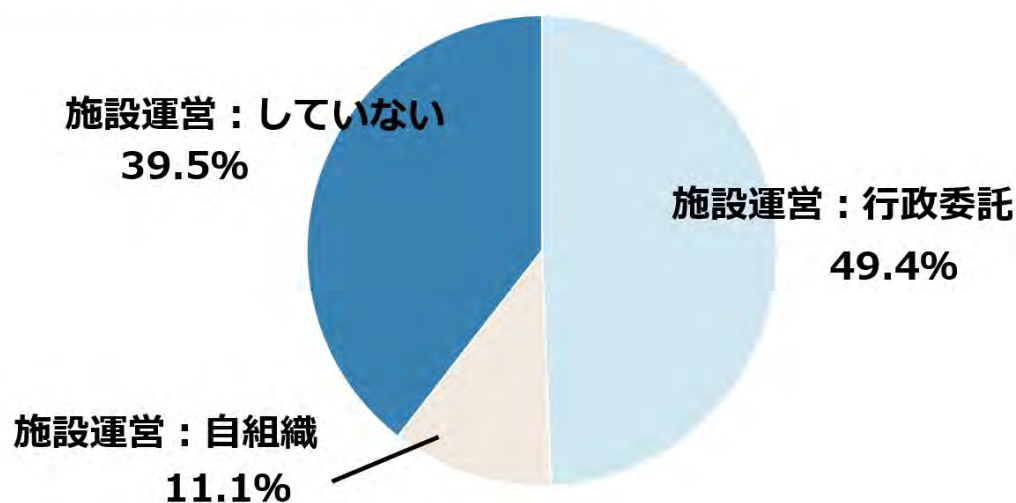


17

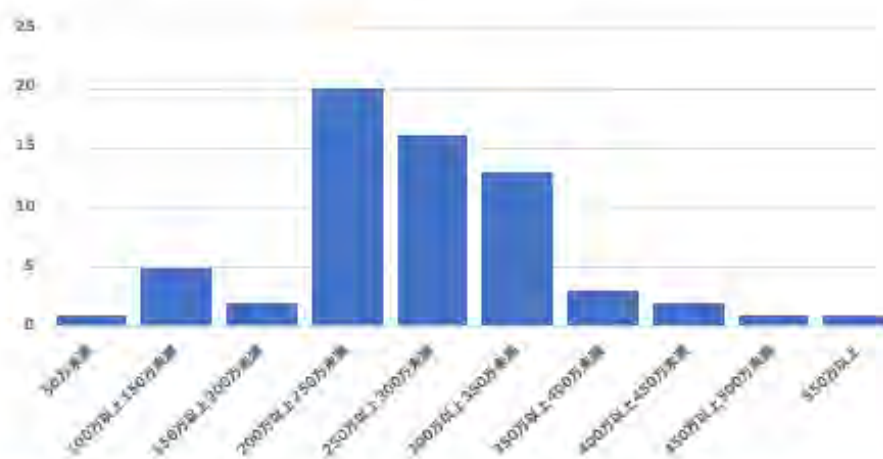
所在地(n=82)



施設運営(n=81)

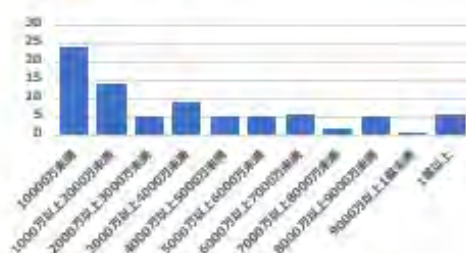


常勤スタッフの年収(n=64)

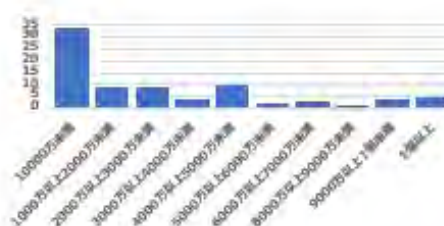


予算

2022年度の予算額



2022年度の行政資金の予算額

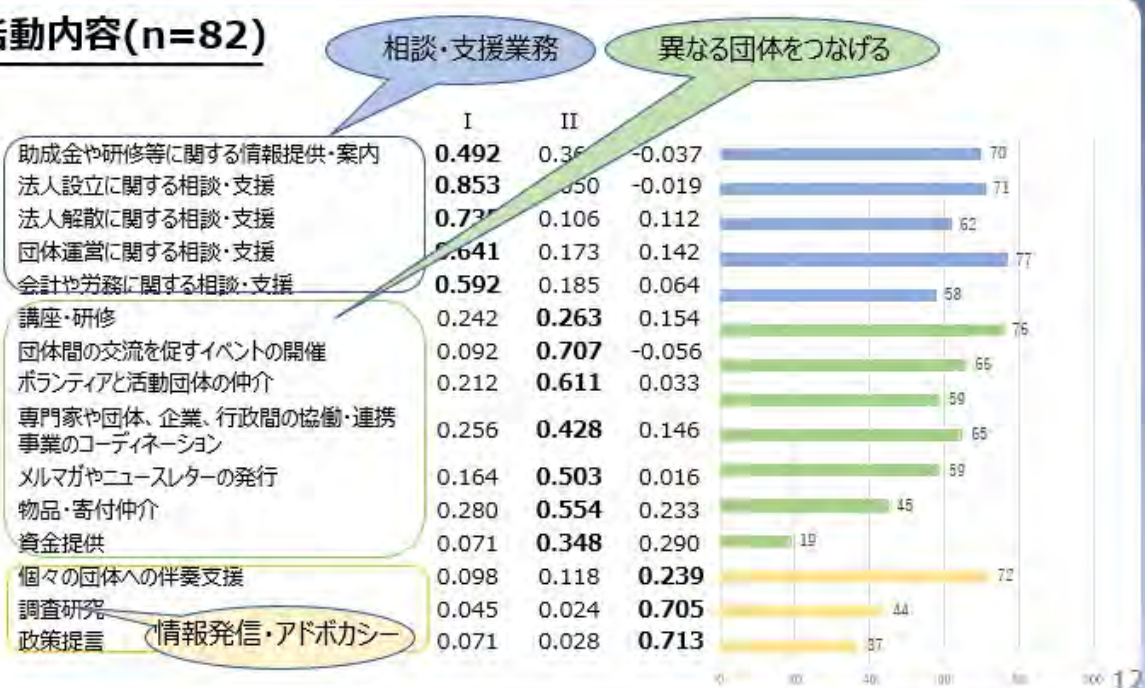


**2022年度の予算額と2022年度の行政資金の額
相関係数=0.9410 (n=80)**

思いもかけない協力者(複数回答)



活動内容(n=82)



つながりのある外部組織(n=82)



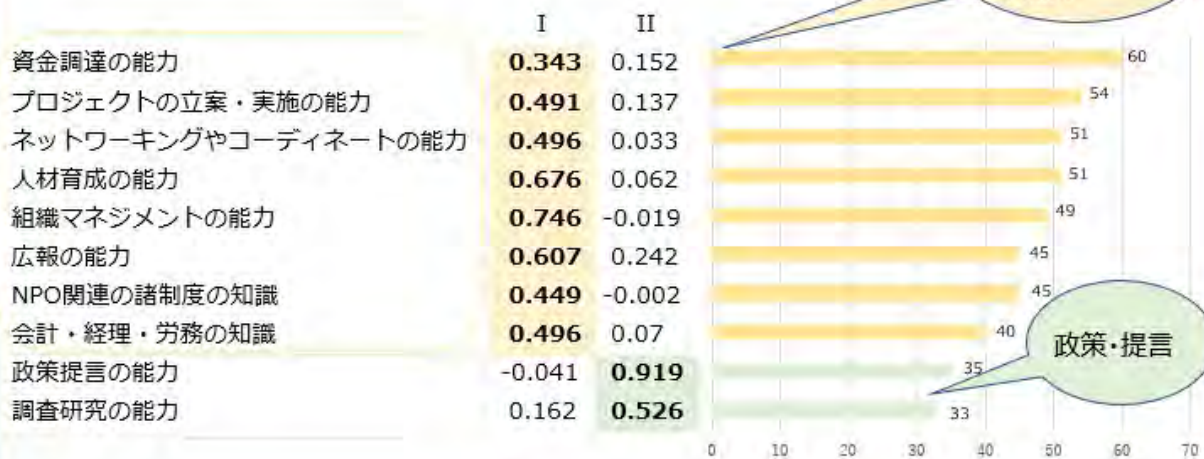
13

活動方針の決定において重視すること(n=82)



14

今後、強化したい機能や能力(n=81)

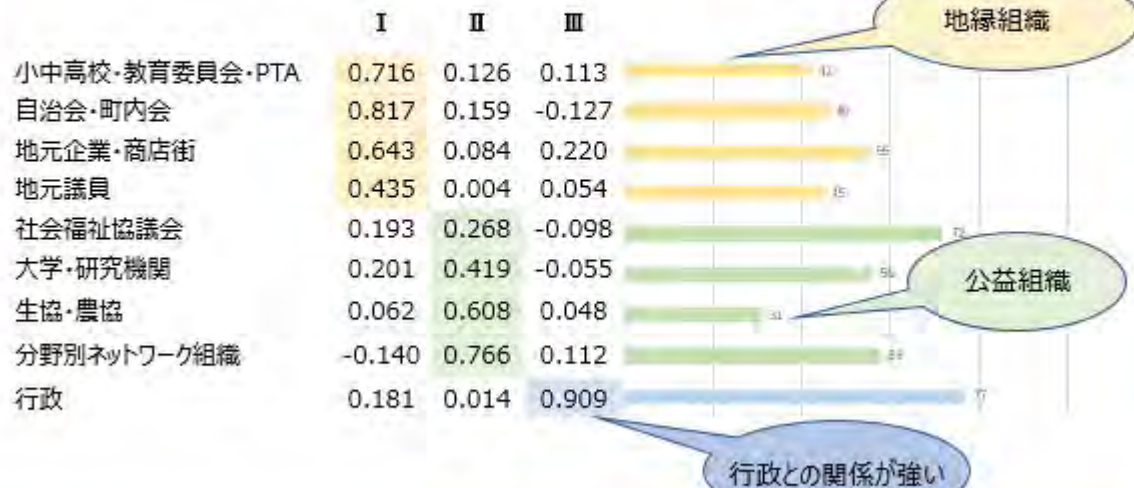


15

外部組織とのつながりにもとづく 団体の類型と特徴

16

つながりのある外部組織(n=81)



17

類型

類型	<タイプ1>	<タイプ2>	<タイプ3>	<タイプ4>	<タイプ5>	
	地縁組織	公益組織	行政	ハイブリッド (タイプ1&2)	ハイブリッド (タイプ1~3)	未回答
つながっている組織	小中高校 教育委員会 PTA 自治会 町内会 地元企業 地元商店街 地元議員	社会福祉協議会 大学・研究機関 生協 農協	行政	タイプ1 & タイプ2	タイプ1 & タイプ2 & タイプ3	
分類された団体	19 (23.2%)	12 (14.6%)	25 (30.5%)	13 (15.9%)	12 (14.6%)	1 (1.2%)

18

類型	<タイプ1> 地縁組織	<タイプ2> 公益組織	<タイプ3> 行政	<タイプ4> タイプ1&2	<タイプ5> タイプ1～3
➤ 「所在地」「設立年」には差異は検出されず					
法人格(p<0.1)			NPO法人以外		
施設運営(p<0.02)	行政施設の運営		施設運営をしていない		自組織で施設運営
支援対象の地理的範囲 (p<0.01)	複数の市区町村		単一の都道府県		複数の市区町村
➤ 「予算規模」「行政資金の額」では差異はないが・・・					
常勤スタッフの有無(p<0.1)	有		無		
常勤スタッフの年収(p<0.01)	高			低	
➤ 「活動の内容」「事業方針の決定方法」「今後力を入れていきたいこと」では差異はないが・・・					
思いもかけない人や団体が協力を始めた(p<0.1)	↑			↑	
思いもかけない人や団体がスキルや強みを発揮した(p<0.1)	↑				
思いもかけない事業が生まれた(p<0.1)			↓		

20

インタビュー1：タイプ1 地縁組織↑

【団体A】

活動範囲：地方都市

ミッション：市民と行政を繋げること。地域内の個人や団体を繋ぐこと

活動内容：行政委託の施設管理や、地域のイベント参加・支援活動

財源：行政からの資金が半分、指定管理業務の財源に至ってはその多くが行政からの費用

自組織でセンターを所有。イベントの主催や展示に加え、地域のNPOへの意見を集めたり、個人や行政をそれぞれの目的に沿ってつないだりする活動をしている。ご近所づきあいレベルのささやかな関わりから、女性新人市議と市民という思いもかけない繋がりを構築することができた。

【団体B】

活動範囲：首都圏

ミッション：団体同士や団体と企業や行政をつなぐ。NPO法人の経営やマネジメントを支える。

財源：7～8割は行政の委託事業。それ以外は寄付や会費、セミナーなどの事業収入

- ・音大の学生さんから観客のいる場所で演奏したいとの相談を受け、高齢者施設や保育園、ショッピングモールなどで発表の場を設けた。それにより、学生さんたちの練習の場や活躍の場がでただけでなく、地域を元気づけることにもつながった。
- ・お祭りやフリーマーケットが開催される時に、ブースを借りてNPO法人に屋台やバザーを出してもらっている。他の団体とのつながりができ、NPO法人の資金調達を支えることにもつながった。

20

類型	<タイプ1> 地縁組織	<タイプ2> 公益組織	<タイプ3> 行政	<タイプ4> タイプ1&2	<タイプ5> タイプ1～3
➤ 「所在地」「設立年」には差異は検出されず					
法人格(p<0.1)			NPO法人以外 施設運営をしていない 単一の都道府県		
施設運営(p<0.02)	行政施設の運営				自組織で施設運営
支援対象の地理的範囲 (p<0.01)	複数の市区町村				複数の市区町村
➤ 「予算規模」「行政資金の額」では差異はないが・・・					
常勤スタッフの有無(p<0.1)	有		無		
常勤スタッフの年収(p<0.01)	高			低	
➤ 「活動の内容」「事業方針の決定方法」「今後力を入れていきたいこと」では差異はないが・・・					
思いもかけない人や団体が協力を始めた(p<0.1)	↑			↑	
思いもかけない人や団体がスキルや強みを発揮した(p<0.1)	↑				
思いもかけない事業が生まれた(p<0.1)			↓		

20

23

インタビュー2：タイプ3 行政とのつながり↑

【団体A】

活動範囲：首都圏

活動内容：事業の中心は相談・支援と講演。自前の施設は持たず行政施設を利用し実施

財源：行政資金が中心

下請け感覚はどちらかといえないが、事業内容は行政からの委託が大半を占める。
単独での新規事業は難しいが、他の支援組織と共同で行っている。

【団体B】

活動範囲：地方都市

活動内容：まちづくり、行政委託事業、相談支援(環境団体、福祉団体、教育団体など)。
人手不足の場所などでは直接活動支援

財源：企業、市民と市からの出資

ここ数年は委託事業は減少して全体の3分の1、予算の25%程度。
相談支援事業での相談内容は、資金的な問題と事業の継続性。

21

類型	<タイプ1> 地縁組織	<タイプ2> 公益組織	<タイプ3> 行政	<タイプ4> タイプ1&2	<タイプ5> タイプ1～3
➤ 「所在地」「設立年」には差異は検出されず					
法人格(p<0.1)			NPO法人 以外		
施設運営(p<0.02)	行政施設の運営		施設運営を していない		自組織で施設運営
支援対象の地理的範囲 (p<0.01)	複数の市区町村		単一の 都道府県		複数の市区町村
➤ 「予算規模」「行政資金の額」では差異はないが・・・					
常勤スタッフの有無(p<0.1)	有		無		
常勤スタッフの年収(p<0.01)	高			低	
➤ 「活動の内容」「事業方針の決定方法」「今後力を入れていきたいこと」では差異はないが・・・					
思いもかけない人や団体が協力を 始めた(p<0.1)	↑			↑	
思いもかけない人や団体がスキル や強みを発揮した(p<0.1)	↑				
思いもかけない事業が生まれた (p<0.1)			↓		

20

インタビュー3：タイプ5 ハイブリッド

【団体A】

活動範囲：地方都市

活動内容：市民活動支援、セミナーの実施

財源：補助金、寄付金、独自の資金調達で賄っているが、資金は厳しい

自組織でセンターを所有している。

市内112の団体を紹介するフェスタ

相談事業や研修。資金提供。市民活動を行う人と市役所の職員の交流の場。

【団体B】

活動範囲：地方都市

活動内容：ボランティア活動の支援、活動の場を提供

財源：行政委託している活動以外は自分たちで集めているが資金は厳しい

知り合いから空き店舗を安く借りて運営している。

財源は会費、寄付、事業収益で賄っている。

フードバンクやてんぷら油を集める活動などを行い財源を得ている。

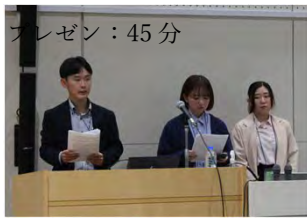
24

類型	<タイプ1> 地縁組織	<タイプ2> 公益組織	<タイプ3> 行政	<タイプ4> タイプ1&2	<タイプ5> タイプ1～3
➤ 「所在地」「設立年」には差異は検出されず					
法人格(p<0.1)			NPO法人 以外		
施設運営(p<0.02)	行政施設の運営		施設運営を していない		自組織で施設運営
支援対象の地理的範囲 (p<0.01)	複数の市区町村		単一の 都道府県		複数の市区町村
➤ 「予算規模」「行政資金の額」では差異はないが・・・					
常勤スタッフの有無(p<0.1)	有		無		
常勤スタッフの年収(p<0.01)	高			低	
➤ 「活動の内容」「事業方針の決定方法」「今後力を入れていきたいこと」では差異はないが・・・					
思いもかけない人や団体が協力を 始めた(p<0.1)	↑			↑	
思いもかけない人や団体がスキル や強みを発揮した(p<0.1)	↑				
思いもかけない事業が生まれた (p<0.1)			↓		

20

2023年12月2日に開催された
市民セクター全国会議での報告

26



全員参加



調査票改訂にむけての提言

① 不要な質問項目の削除

あなたの組織の概要をお伺いします。

Q1 所在地
Q4 電話番号
Q5 E-mail



削除理由

- ・既に日本NPOセンターが把握している情報
- ・プライベートな情報のため回答者の不安を煽る可能性あり

29

② 回答しやすい質問票の作成

Q12・15

常勤/非常勤スタッフの経験年数別人数をご記入ください。

- 【女性】 3年未満 ○人
4年以上～10年未満 ○人
10年以上 ○人
- 【男性】 3年未満 ○人
4年以上～10年未満 ○人
10年以上 ○人



Q12・15

スタッフの性別をご記入ください。

- 女性 ○人
男性 ○人

スタッフの経験年数をご記入ください。

- 3年未満 ○人
4年以上～10年未満 ○人
10年以上 ○人

言い換えることで主に回答者が質問の意図をより理解しやすく
より回答しやすくなる

30

③項目の統一性向上

あなたの組織の概要をお伺いします。

Q13 常勤スタッフの平均年収



Q16 非常勤スタッフの平均時給

統一することで、
同項目での比較が可能
になり、さらな分析に
繋がられる

31

担当（五十音順）

分析班

江口雅弘・柏一同・花塚湧人・Bai Youhong

シナリオ班

久保陽花・斎藤智捺・佐藤美彩葵・宮澤遙・山口恵太

パワーポイント班

王鳴揚・大橋由佳・嶋田えりか・リン コイ

報告書作成作業統括

三ツ森晃希

プレゼン担当

12月2日 佐藤美彩葵・宮澤遙・山口恵太

1月30日 久保陽花・斎藤智捺・花塚湧人

32

第三章 調査票改訂に向けての提言

1) 改定案の内容

本項では、日本 NP0 センターが実施した調査における調査票の改訂案を提示する。この改訂案は二つの項目に大別される。一つ目は既存の調査票に対する改訂、二つ目は今回の調査では「支援施設」と「支援組織」に分かれていた調査の統合を提案するものである。前者は回答者が回答しやすい調査とすることでより正確なデータを取得可能にしつつ、得られたデータが分析に適した形となるようにする目的がある。後者は二つの調査が別々の質問項目で行われ、両者のデータが統合した分析が出来ないことで NP0 支援の全体像把握に繋ぐことが出来ない点に問題がある。これを改善することで、本調査をより有意義で多角的な分析が可能なものとする事が出来る。

既存の調査票に対する改訂では、大きく三種類の改訂を提案する。一種類目は不要な質問の削除、二種類目が主に回答者が質問の意図をより理解しやすくかつより回答しやすくする改善、三種類目がより正確な分析が可能な質問への改善である。なお今回は分析で「支援組織」のデータを使用したため、本項でも同様に「支援組織」の調査票内容に対しての提案を行う。

まず一種類目の不要な質問の削除から見ていく。一つ目は Q3, 4, 5 の所在地、電話番号、メールアドレスについては調査主体である日本 NP0 センターが既に把握している情報であり、改めて問う必要性がない。仮にデータとして必要であっても、会員番号を記入してもらうことで参照することが可能になる。二つ目は Q8, 9 の回答者の職位及び氏名を問う質問については、調査結果を分析する上で必要となる情報ではない。またこれを問うことで回答内容に影響を与えてしまう可能性もあるため、削除して回答者の匿名性を確保すべきである。三つ目の「外部の組織や人とのつながりの有無」を問う Q39 に関しては質問の意図が不明である。NP0 支援とは外部の組織に対するアドバイス等が業務であるため、支援業務を行っていれば必然的につながりが生じることになる。よって削除が妥当と考える。最後に四つ目の Q41 から 45 は仲介業務に関する質問だが、仲介業務のみを取り出して質問する必要があるかは検討すべきだ。例えば Q41 の「外部組織に対する仲介の有無」は Q19 の「活動内容について」と重複した内容になっている。また Q42 の「仲介する外部組織の種類」は Q40 の「つながりのある外部組織の種類」と極めて近い内容である。そのため必要に応じて削除を検討すべきと考える。

次に二種類目の主に回答者が質問の意図をより理解しやすくかつより回答しやすくする改善について見ていく。まず一つ目として Q11 から 16 で構成するスタッフについての質問がされているが、常勤・非常勤の区分について明示すべきだ。労働基準法や労働契約法においては常勤・非常勤が定義されていないため、両者の区別は通例的なフルタイム勤務か否か、契約期間、機関・組織ごとの就業規則による定義など様々な場合が考えられる。そのため統一された基準で回答してもらうことが望ましい。これに関しては、実際にインタビュー調査において「契約の関係上、どこから常勤でどこから非常勤なのか不明瞭」という声があった。二つ目は Q12, 15 の常勤・非常勤スタッフの経験年齢別人数についての質問である。この質問では性別と経験年数が組み合わされた選択肢となっており、回答しにくくデータの分析時にも一度処理が必要なものになっている。性別別に問うのであれば質問を分ける形が望ましい。

最後に三種類目のより正確な分析が可能な質問への改善を見る。一つ目は常勤・非常勤スタッフの収入について質問している Q13, 16 である。これは常勤スタッフが年収、非常勤スタッフが時給となっていて両者の収入が比較できない。単位を統一し比較可能にすべきだ。また非常勤スタッフに関しては契約期間等のより詳細な情報を問うことも検討すべきである。今回の分析では非常勤スタッフが担う役割が大きいことが示唆された。そのため具体的にどのような雇用形態であるか把握することは重要なのではないかと考える。二つ目は Q20, 21 の施設運営に関する質問である。施設運営の有無とその設置主体は問う一方で運営する施設の名称が分からず、個々の事例の詳細が調査できないものになっている。「支援施設」の質問票との統合も考えると、運営する施設の名称も問うべきだろう。三つ目として Q29, 35 では財源確保の程度について質問している。しかしこれだけではどのような状況で財源が確保ないし不足しているのか不明であり、積極的に活動している結果財源が不足する場合や消極的な活動によって財源が確保されている場合も考えられる。どのような方向で財源確保についてのデータを分析したいのかを再検討し、必要に応じて他の質問項目を追加すべきだ。最後に Q30 の今後の財源として何を増やしたいかという質問である。

これは同じ回答であっても積極的な根拠と消極的な根拠が考えられるため、事実と異なる方向で分析される恐れがある。そのため質問の必要性が低いのであれば削除、そうでないならば自由記述で選択の根拠についても問うなどの対策で正しくデータを認識できるようにする必要がある。

二つの調査票の統合では、一つの質問票で両者が回答可能なように主に質問順の入れ替えを行い再構成することを提案する。また「支援施設」の質問票では民間が設置し民間が運営する施設も含まれるにもかかわらず、「支援組織」の質問票で質問していた「行政との関係について」という項目がない。このような質問項目の差異についても共通の質問票であれば存在しなくなる。NPO 支援は、NPO 支援センターに限らず様々な形態が存在する。その全体像は把握することが難しいが、この「支援施設」と「支援組織」を単一の調査票で調査することでその第一歩になると考えられる。また統計的なデータ分析においては、一定以上のサンプル数があることが望ましい。分析結果の信頼性という観点においても両者を統合して同時に分析すべきである。

以上の改訂案を反映した質問票を次に示す。

2) 調査票改定案

あなたの組織の概要をお伺いします。

Q1. 組織の名称

Q2. 法人格

特定非営利活動法人

公益財団法人

公益社団法人

社会福祉法人

一般財団法人

一般社団法人

株式会社

合同会社

合名・合資会社地方公共団体

なし（任意団体）

その他（ ）

会員番号を記入してもらうことができれば、これらの項目は不要になる。

Q3. 所在地

Q4. 電話番号（ハイフンなし）

Q5. E-mail

Q6. 設立年（西暦）

Q7. 理事の人数

Q8. どのような人が理事になっていますか・・・必要では？

行政関係者

企業関係者

・・・（選択肢要検討）

Q9. あなたの組織は、どのような活動を行っていますか。あてはまるものをすべて選択してください。

(複数選択)

講座・研修

個々の団体への伴走支援

団体間の交流を促すイベントの開催ボランティアと活動団体の仲介

専門家や団体、企業、行政間の協働・連携事業のコーディネート助成金や研修等に関する情報提供・案内

メルマガやニュースレターの発行法人設立に関する相談・支援

法人解散に関する相談・支援 団体運営に関する相談・支援会計や労務に関する相談・支援物品・寄付仲介

調査研究資金提供政策提言

その他 ()

Q10. 支援対象の地理的範囲

あなたの組織が支援の対象としている利用者の地理的範囲をひとつだけ選択してください。

*

全国域

複数の都道府県域単一の都道府県域

複数の市区町村域単一の市区町村域

その他 ()

Q11. つながりのある外部組織の種類

どのような組織や人とのつながりがありますか。あてはまるものをすべて選択してください。

(複数選択) NPO・市民団体社会福祉協議会

小中高校・教育委員会・PTA 大学・研究機関

自治会・町内会 地元企業・商店街生協・農協

分野別ネットワーク組織地元議員

その他 ()

つながりのある組織は無い

Q12. あなたの組織は、行政と以下のような関わりがありますか。あてはまるものをすべて選択してください。

(複数選択)

事業の共催・共同実施事業への後援・協力

行政からの補助金・助成金による事業の実施行政からの補助金・助成金の仲介

行政からの事業(ソフト)の委託業務の実施

行政からの施設(ハード)運営・管理の委託業務の実施行政の審議会・懇談会などへの参画

行政施策への提言特に関わりがない

その他 ()

SQ12-1 そのような関わりのある組織の地理的範囲をひとつ選択してください。全

国域

複数の都道府県域単一の都道府県域複数の市区町村域単一の市区町村域

その他 ()

Q13. あなたの組織は事業方針を決定する上で、どのようなことを重視していますか。特にあてはまるものをすべて選択してください。

(複数選択)

普段の活動からの経験知これまでの事業の継続 国や自治体の政策・方針地域の関係者との議論組織の
 理念
 リーダーの意見スタッフの意見
 支援する団体のニーズ 専門家からのアドバイス社会の関心領域
 関連分野の調査・報告書その他 ()

Q14. これまでの活動で、以下のような経験をしたことはありますか。あてはまるものをすべて選択してください。

(複数選択)

思いもかけない人や団体が協力してくれた
 思いもかけない人や団体が互いに協力を始めた
 思いもかけない人や団体がスキルや強みを発揮した思いもかけない事業が生まれた
 特に思いつかない
 その他 ()

SQ14-1. 「思いもかけない」経験の内容について、可能な範囲で教えてください。

Q15. あなたの組織は施設運営をしていますか。

はい
 いいえ

「はい」：以下の質問に教えてください。
 「いいえ」：Q26 にとんでください。

Q16. 施設の開設年（西暦）

SQ16. その施設の設置主体について、あてはまるものをひとつ選択してください。

行政
 民間（自組織） 民間（他組織）
 その他 ()

Q17. 施設運営において提供しているサービスをすべて選択してください。

* (複数選択) 貸会議室貸事務所

貸ロッカー
 貸メールボックスフリースペース
 複合機（コピー・出力等）の利用パソコンの利用
 プロジェクター、マイクなどの利用パンフレット等の掲示場所
 資料の閲覧
 その他 ()

施設調査項目

Q7. 施設の運営者の種別

不要？

行政民間

その他（ ）

Q8. 施設の運営者の法人格

特定非営利活動法人公益財団法人

公益社団法人

社会福祉法人

一般財団法人

一般社団法人

株式会社

合同会社

合名・合資会社地方公共団体

なし（任意団体）

その他（ ）

Q9. 施設の名称

Q18. 施設運営は、以下のうち、どのような方式によりますか。ひとつを選択してください。

公設公営

公設民営

民設民営

以上のような選択肢では？

行政が運営

民間が運営

行政と民間が協働で運営

Q19. 施設運営のための 2022 年度の収入予算総額または経常収益合計（単位：円/カンマ不要）をご記入ください。

Q20. 施設運営のための 2022 年度の予算額のうち、行政からの財源（単位：円/カンマ不要）をご記入ください。

Q21. 施設運営のための 2022 年度の予算額のうち、民間からの財源（単位：円/カンマ不要）をご記入ください。

施設調査項目

Q11. 施設運営にかかわる主な財源の種類を選択してください。

必要な項目？

指定管理料委託料

補助金

その他（ ）

Q22. 施設運営を行う上で、十分な財源が確保されていますか。
 十分確保されている まあ確保されている やや不足している 非常に不足している

常勤スタッフ：

Q23. 施設運営において、常勤スタッフ（フルタイム）の人数と、経験年数についておうかがいします。男女別に人数を教えてください。いない場合には「0」を記入してください。

本項は、男女間格差が未解消である日本の社会状況に照らし、男女別のデータ取得を目的の一つとしてお伺いします。また、本アンケートは個人ではなく代表者が記入することから、様々な状況を考慮し「その他」等の選択肢を設けていません。

SQ23-1. 男性スタッフについて：

施設運営に関わる男性の常勤スタッフについて、以下の経験年数のスタッフが何人いますか。いない場合には「0」を記入してください。

3 年未満 () 人
 3 年以上～10 年未満 () 人
 10 年以上 () 人

SQ23-2. 女性スタッフについて：

施設運営に関わる女性の常勤スタッフについて、以下の経験年数のスタッフが何人いますか。いない場合には「0」を記入してください。

3 年未満 () 人
 3 年以上～10 年未満 () 人
 10 年以上 () 人

SQ23-3. 施設運営に関わる常勤スタッフ一人あたりのおおよその平均年収（単位：円/カンマ不要）をご記入ください。常勤スタッフがいない場合には「0」を記入してください。

非常勤スタッフ：

Q24. 施設運営に関わる非常勤スタッフの人数と、経験年数についておうかがいします。男女別に人数を教えてください。いない場合には「0」を記入してください。

本項は、男女間格差が未解消である日本の社会状況に照らし、男女別のデータ取得を目的の一つとしてお伺いします。また、本アンケートは個人ではなく代表者が記入することから、様々な状況を考慮し「その他」等の選択肢を設けていません。

SQ24-1. 男性スタッフについて：

施設運営に関わる男性の非常勤スタッフについて、以下の経験年数のスタッフが何人いますか。いない場合には「0」を記入してください。

3 年未満 () 人
 3 年以上～10 年未満 () 人
 10 年以上 () 人

SQ24-2 女性スタッフについて：

施設運営に関わる女性の非常勤スタッフについて、以下の経験年数のスタッフが何人いますか。いない場合には「0」を記入してください。

3 年未満 () 人
 3 年以上～10 年未満 () 人
 10 年以上 () 人

SQ24-3 施設運営に関わる非常勤スタッフ一人あたりのおおよその平均年収（単位：円/カンマ不要）をご記入ください。常勤スタッフがいない場合には「0」を記入してください。

SQ24-4 施設運営に関わる非常勤スタッフの雇用契約はどの程度の期間ですか。複数当てはまる場合は、当てはまるもの全てに記入してください。

一か月以下

複数か月

一年

複数年

Q25 ボランティア

施設運営に関わるボランティア（*）はいますか。*単発ではなく不定期でも継続して参加してくれる人

はい

いいえ

AQ25-1 ボランティアの人数

ボランティア（*）のおおよその人数をご記入ください（いない場合は「0」と記入）。

施設運営以外の活動についてうかがいます。

Q26. 施設運営以外の活動のための 2022 年度の収入予算総額または経常収益合計（単位：円/カンマ不要）をご記入ください。

Q27. 施設運営以外の活動のための 2022 年度の予算額のうち、行政からの財源（単位：円/カンマ不要）をご記入ください。

Q28. 施設運営以外の活動のための 2022 年度の予算額のうち、民間からの財源（単位：円/カンマ不要）をご記入ください。

常勤スタッフ：

Q29. 施設運営以外の活動において、

常勤スタッフ（フルタイム）の人数と、経験年数についておうかがいします。男女別に人数を教えてください。いない場合には「0」を記入してください。

本項は、男女間格差が未解消である日本の社会状況に照らし、男女別のデータ取得を目的の一つとしてお伺いします。また、本アンケートは個人ではなく代表者が記入することから、様々な状況を考慮し「その他」等の選択肢を設けていません。

SQ29-1. 男性スタッフについて：

施設運営以外の葛生に関わる男性の常勤スタッフについて、以下の経験年数のスタッフが何人いますか。いない場合には「0」を記入してください。

3 年未満 （ ） 人

3 年以上～10 年未満 （ ） 人

10 年以上 （ ） 人

SQ29-2. 女性スタッフについて：

施設運営以外の活動に関わる女性の常勤スタッフについて、以下の経験年数のスタッフが何人いますか。いない場合には「0」を記入してください。

3 年未満 （ ） 人

3 年以上～10 年未満 （ ） 人

10 年以上 () 人

SQ29-3. 施設運営に関わる常勤スタッフ一人あたりのおおよその平均年収（単位：円/カンマ不要）をご記入ください。常勤スタッフがいない場合には「0」を記入してください。

非常勤スタッフ：

Q30. 施設運営以外の活動に関わる非常勤スタッフの人数と、経験年数についておうかがいします。男女別に人数を教えてください。いない場合には「0」を記入してください。

本項は、男女間格差が未解消である日本の社会状況に照らし、男女別のデータ取得を目的の一つとしてお伺いします。また、本アンケートは個人ではなく代表者が記入することから、様々な状況を考慮し「その他」等の選択肢を設けていません。

SQ30-1. 男性スタッフについて：

施設運営以外の活動に関わる男性の非常勤スタッフについて、以下の経験年数のスタッフが何人いますか。いない場合には「0」を記入してください。

3 年未満 () 人

3 年以上～10 年未満 () 人

10 年以上 () 人

SQ30-2 女性スタッフについて：

施設運営以外の活動に関わる女性の非常勤スタッフについて、以下の経験年数のスタッフが何人いますか。いない場合には「0」を記入してください。

3 年未満 () 人

3 年以上～10 年未満 () 人

10 年以上 () 人

SQ30-3 施設運営以外の活動に関わる非常勤スタッフ一人あたりのおおよその平均年収（単位：円/カンマ不要）をご記入ください。非常勤スタッフがいない場合には「0」を記入してください。

SQ30-4 施設運営以外の活動に関わる非常勤スタッフの雇用契約はどの程度の期間ですか。複数当てはまる場合は、当てはまるもの全てに記入してください。

一か月以下

複数か月

一年

複数年

Q31. ボランティア

施設運営以外の活動に関わるボランティア（*）はいますか。 *単発ではなく不定期でも継続して参加してくれる人

はい

いいえ

SQ31-1. ボランティアの人数

ボランティア（*）のおおよその人数をご記入ください（いない場合は「0」と記入）。

最期に、あなたの組織全体についてうかがいます。

Q32. NPO 支援センターが行政の「下請け化」しているという意見があります。あなたの組織の状況についてそう感じますか。

* はい

どちらかといえば、はい

どちらかといえば、いいえ

SQ32-1. 「下請け化」をめぐる状況
そのように感じる理由は何ですか。

SQ32-2. 今後、あなたの組織が行政に望む点があればご記入ください。

Q33. 施設が大切にしていること
あなたの組織施設が一番大切にしていることは何ですか。

Q33-1. その大切なことを実現するために力を入れている事業は、どのようなものですか。

Q34. あなたの組織施設は、現在の活動を行う上で、十分な財源が確保されていますか。
十分確保されている まあ確保されている やや不足している 非常に不足している

Q35. 今後、新規に始めたい活動や拡大したい活動はありますか。

* はい
いいえ

(この質問を表示する条件 Q33 で「はい」を選択した)

SQ35-1. 今後の新規活動、活動拡大の内容それはどのような活動ですか。

SQ35-2.

どのような財源があれば、新規活動や活動の拡大が可能になりますか。以下のうち、特にあてはまるものをすべて選択してください。

*

(複数選択)

会費 寄付金
行政補助金 民間助成金 自主事業収入 受託事業収入 休眠預金
その他 ()

SQ35-3. それら新規の財源を獲得するためには、どのような課題がありますか。

Q36. 今後の施設の力量形成

今後、あなたの組織施設で伸ばしたい知識や能力は何ですか。特にあてはまるものをすべて選択してください。

(複数選択)

NPO 関連の諸制度の知識 会計・経理・労務の知識
組織マネジメントの能力
プロジェクトの立案・実施の能力 資
至近調達の能力
広報の能力
政策提言の能力
ネットワーキングやコーディネーションの能力 人材育成の能力
調査研究の能力
その他 ()

Q37. ご記入者の職位

*

Q36. ご記入者の氏名・・・必要？

以下必要？ 仲介と、相談や資金援助、紹介、伴走支援の区別？ Q9 に「仲介」があり、Q11 でつながりのある組織について既に聞いている。

Q38. 外部組織に対する仲介の有無

あなたの施設は日常の活動で、外部の組織や人に対して資金や人材、情報等を仲介していますか。

はい

いいえ

(この質問を表示する条件 Q38 で「はい」を選択した)

Q39. 仲介する外部組織の種類

どのような組織や人に対して資金や人材、情報等を仲介していますか。あてはまるものをすべて選択してください。

*

(複数選択) NPO・市民団体社会福祉協議会

小中高校・教育委員会・PTA 大学・研究機関

自治会・町内会 地元企業・商店街生協・農協

分野別ネットワーク組織地元議員

その他 ()

Q40. 仲介に関する方針

あなたの施設の方針において、外部の組織や人に対して資金や人材、情報等を仲介することは重視されていますか。

はい

どちらかといえば、はい どちらかといえば、いいえ

いいえ

Q43. 仲介に関する方針・・・必要？

あなたの組織の方針において、外部の組織や人に対して資金や人材、情報等を仲介することは重視されていますか。

はい

どちらかといえば、はい

どちらかといえば、いいえ

いいえ

2023 年度「社会調査および実習 社会 5」
調査報告書
[担当教員：須田 木綿子]

発 行 日 2024 年 2 月 26 日
編集・発行 東洋大学社会学部 社会調査室
〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20
TEL：03-3945-7440